

令和元年度

大分県歳入歳出決算及び基金
運用状況並びに健全化判断比率
及び資金不足比率審査意見書

大分県監査委員

監 査 第 4 2 0 号

令 和 2 年 8 月 1 7 日

大分県知事 広 瀬 勝 貞 殿

大分県監査委員 首 藤 博 文

大分県監査委員 長 野 恭 子

大分県監査委員 木 付 親 次

大分県監査委員 原 田 孝 司

令和元年度大分県歳入歳出決算等 の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき審査に付された令和元年度大分県歳入歳出決算、令和元年度大分県基金運用状況、令和元年度大分県健全化判断比率及び書類並びに令和元年度資金不足比率及び書類について審査を行ったので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

令和元年度大分県歳入歳出決算審査意見書

第1章	審査の概要	1
第1	審査の基準	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の方法	1
第2章	審査の結果及び意見	2
第1	審査の結果	2
第2	決算の状況	2
第3	審査意見	2
第3章	決算の概要	5
第1	総括	5
1	歳入歳出決算の状況	5
2	実質収支の状況	6
3	資金収支等の状況	6
4	収入未済額及び不納欠損額の状況	8
(1)	収入未済額の状況	8
(2)	収入未済の措置状況	8
(3)	不納欠損額の状況	10
5	繰越額の状況	10
6	主要財政指標等の状況	11
第2	一般会計決算の状況	13
1	歳入	13
(1)	歳入決算款別の状況	13
ア	第1款 県税	14
イ	第2款 地方消費税清算金	17
ウ	第3款 地方譲与税	17
エ	第4款 地方特例交付金	18
オ	第5款 地方交付税	18
カ	第6款 交通安全対策特別交付金	19
キ	第7款 分担金及び負担金	19
ク	第8款 使用料及び手数料	20
ケ	第9款 国庫支出金	20
コ	第10款 財産収入	21
サ	第11款 寄附金	22
シ	第12款 繰入金	22

ス	第13款	繰越金	23
セ	第14款	諸収入	23
ソ	第15款	県債	24
2	歳出		25
(1)	歳出決算款別の状況		25
ア	第1款	議会費	26
イ	第2款	総務費	26
ウ	第3款	福祉生活費	27
エ	第4款	保健環境費	28
オ	第5款	労働費	28
カ	第6款	農林水産業費	29
キ	第7款	商工費	29
ク	第8款	土木費	30
ケ	第9款	警察費	31
コ	第10款	教育費	31
サ	第11款	災害復旧費	32
シ	第12款	公債費	32
ス	第13款	諸支出金	33
セ	第14款	予備費	34
第3	特別会計決算の状況		35
1	大分県公債管理特別会計		36
2	大分県国民健康保険事業特別会計		37
3	大分県母子父子寡婦福祉資金特別会計		38
4	大分県中小企業設備導入資金特別会計		40
5	大分県流通業務団地造成事業特別会計		42
6	大分県林業・木材産業改善資金特別会計		43
7	大分県沿岸漁業改善資金特別会計		45
8	大分県県営林事業特別会計		47
9	大分県臨海工業地帯建設事業特別会計		49
10	大分県港湾施設整備事業特別会計		50
11	大分県用品調達特別会計		52
第4	財産		54
1	公有財産		54
2	物品		58
3	債権		58
4	基金		59

別 表	64
1 令和元年度一般会計歳入決算額前年度比較表	64
2 令和元年度一般会計歳出決算額前年度比較表	66
3 令和元年度特別会計歳入決算額前年度比較表	68
4 令和元年度特別会計歳出決算額前年度比較表	70
5 令和元年度県税決算額調	72
6 令和元年度県債を伴う事業調	74
7 令和元年度末県債現在高調	78
8 令和元年度末債務負担行為額調	79
9 令和元年度不納欠損額調	80
10 令和元年度収入未済額調	82
11 一般会計の不納欠損額及び収入未済額の推移	84
12 特別会計の不納欠損額及び収入未済額の推移	85
13 繰越額の推移	86
14 一般会計の歳出節別状況の推移	87
15 令和元年度定期監査及び臨時監査の概要	88

令和元年度大分県基金運用状況審査意見書

第1章 審査の概要	99
第1 審査の基準	99
第2 審査の対象	99
第3 審査の方法等	99
第2章 審査の結果及び意見	99
第1 審査の結果	99
第2 審査意見	99
第3章 基金の運用状況	99
1 大分県土地開発基金	99
2 大分県美術品取得基金	100

令和元年度大分県健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

令和元年度大分県健全化判断比率審査意見書

第1章 審査の概要	101
第2章 審査の結果及び意見	101
第1 審査の結果	101
第2 審査意見	101

令和元年度資金不足比率審査意見書

第1章 審査の概要	102
第2章 審査の結果及び意見	102
第1 審査の結果	102
第2 審査意見	102

令和元年度

大分県歳入歳出決算審査意見書

令和元年度大分県歳入歳出決算審査意見書

第1章 審査の概要

第1 審査の基準

令和元年度歳入歳出決算の審査は、大分県監査委員監査基準に準拠して行った。

第2 審査の対象

令和元年度歳入歳出決算の審査の対象は、次のとおりである。

令和元年度大分県一般会計

令和元年度大分県特別会計

大分県公債管理特別会計

大分県国民健康保険事業特別会計

大分県母子父子寡婦福祉資金特別会計

大分県中小企業設備導入資金特別会計

大分県流通業務団地造成事業特別会計

大分県林業・木材産業改善資金特別会計

大分県沿岸漁業改善資金特別会計

大分県県営林事業特別会計

大分県臨海工業地帯建設事業特別会計

大分県港湾施設整備事業特別会計

大分県用品調達特別会計

第3 審査の方法

令和元年度一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について

- 1 決算の計数は、正確であるか
- 2 予算は、議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的に執行されているか
- 3 収入及び支出に係る事務は、関係法規等に準拠し、適正に処理されているか
- 4 財産の取得、管理及び処分は、適正に行われているか

を主眼として、関係証書類と調査照合し、関係部局から説明を求めるとともに、必要に応じ事実確認調査を行い、定期監査及び例月出納検査等の結果を踏まえて慎重に審査を実施した。

第2章 審査の結果及び意見

第1 審査の結果

前章に記載のとおり審査した限りにおいて、

- 1 令和元年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、関係証書類及び指定金融機関の収支金報告書等と合致し、正確であると認められた。
- 2 予算の執行、収入支出事務及び財産の管理等については、一部に留意又は改善を要するものが見受けられたものの、議決の趣旨及び関係法規等に従い、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第2 決算の状況

令和元年度の当初予算は、知事、県議会議員の改選時期に当たり、骨格予算として編成された。実質的には通常年度の当初予算に相当する7月補正予算を含め6回の補正予算を編成し、少子高齢化と人口減少に歯止めをかける大分県版地方創生の加速前進、地域課題の解決や県内中小企業による新産業開拓へ向けた先端技術への挑戦、大規模災害から県民の命と暮らしを守る強靱な県土づくりに取り組むとともに、ラグビーワールドカップ2019大分開催に関する事業を推進した。

この結果、令和元年度歳入歳出決算は、一般会計で、予算現額6,672億8,946万8,527円に対し、歳入決算額6,198億3,095万1,272円、歳出決算額5,999億8,820万2,248円となっており、その概要は次のとおりである。

歳入決算額は、前年度に比べ0.02%減少している。これは、県債、地方交付税が増加したものの、豪雨災害等の復旧・復興事業が進んだことに伴い国庫支出金や繰越金が減少したことなどによるものである。

歳出決算額は、前年度に比べ0.52%減少している。これは、土木費、福祉生活費が増加したものの、豪雨災害等の復旧・復興事業の減や県立武道スポーツセンターの完成などにより投資的経費が減少したことによるものである。

この結果、一般会計の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、198億4,274万9,024円の黒字、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支は31億7,344万7,514円の黒字となっており、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は2億44万2,691円の黒字となっている。

また、大分県公債管理特別会計など11の特別会計をみると、その合計額では、予算現額2,671億9,672万7,000円に対し、歳入決算額は2,698億7,754万4,267円、歳出決算額は2,649億8,959万5,392円となり、前年度に比べ、歳入は3.93%の増加、歳出は3.61%の増加となっている。

この結果、特別会計の形式収支は、48億8,794万8,875円の黒字、実質収支は、48億3,883万2,875円の黒字であり、単年度収支も、11億4,778万4,318円の黒字となっている。

第3 審査意見

令和元年度の決算は、一般会計、特別会計ともに実質収支の黒字を確保した。また、単年度収支においても、一般会計、特別会計ともに黒字となっている。

財政健全化判断比率では、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が95.2%と、前年度に比べ0.4ポイント上昇し、将来にわたる負債の大きさを示す将来負担比率が174.8%と、前年度に比べ7.4ポイント上昇したものの、県債の元利償還金等がどの程度の財政負担となっているかを示す実質公債費比率は8.8%と前年度に比べ0.6ポイント減少し、改善が見られる。

引き続き、県民中心の県政を基本とした「安心・活力・発展」の大分県づくりを加速前進させることが求められている中、地方創生の推進や災害に強い県土づくりなど行政需要は益々増大していくことが予想される。また、令和2年2月以降、日本国内で感染が確認されている新型コロナウイルスへの対策も懸念される。

については、今後とも次の各事項に十分留意し、限られた財源のなかで、効率的かつ効果的な行財政運営が行われるよう、強く期待するものである。

1 行財政改革の推進について

行財政運営の効率化・健全化に向けては、平成27年10月に策定した「大分県行財政改革アクションプラン」に基づき、県税の徴収強化等による歳入の確保や事務事業の見直しなどの改革に取り組んだ結果、財政調整用基金の残高は、「大分県行財政改革アクションプラン」の目標額324億円に対し27億円上回る351億円となった。

県債残高については、強靱な県土づくりの推進のため、交付税措置のある有利な県債を積極的に活用したため、普通会計決算で残高が前年度(1兆269億円)に比べ79億円増(0.8%)の1兆348億円となった。また、地方交付税の振替である臨時財政対策債を除いた実質的な残高も前年度(6,263億円)に比べ41億円増(0.7%)の6,304億円で、18年ぶりの増加となった。

近年の相次ぐ大規模災害に加え、少子高齢化の進行に伴う社会保障関係費の増大や公共施設等の老朽化への対策など、財政環境は厳しく予断を許さない状態である。また、国では、基礎的財政収支の黒字化に向け、「新経済・財政再生計画」の枠組みの下、歳出改革等に向けた取組の加速・拡大を図っており、引き続き、地方に対する歳出削減等を求める声が強まることが想定される。

このため、最少の経費で最大の事業効果を上げられるよう、常に事務事業の検証を行い、選択と集中やスクラップ・アンド・ビルドに取り組むとともに、新たに策定した「大分県行財政改革推進計画」も踏まえ、先端技術を活用した新たな行財政改革の推進に取り組み、行財政運営の効率化・健全化に努められたい。

2 資産マネジメントの強化について

県有建築物や公共インフラ施設の老朽化は、年々進行しており、大規模改修や建て替え、補修・補強など更新の時期を迎えている。これらの資産は防災面においても、県民生活の安心・安全を支える極めて重要な施設であることから、計画的な保全・長寿命化が必要である。公共施設等の計画的な管理について定めた「大分県公共施設等総合管理指針」及び「個別施設計画」(施設別長寿命化計画)に基づき、引き続き計画的な点検・診断を行ったうえで、施設総量の縮小及び施設の長寿命化を着実に推進するとともに、橋梁など公共インフラ施設の中・長期的な保全経費を明確にしなが、老朽化に伴う財政負担の縮減・平準化に努められたい。

また、令和2年3月に策定した「県有財産売却等推進計画」に基づき、未利用財産の売却・貸付や広告収入の拡大などに積極的に取り組み、更なる収入を確保するとともに、進捗状況に応じた利活用策の改善を行い、より一層の資産マネジメントの強化が図られるよう努められたい。

3 収入未済の解消について

一般会計及び特別会計の収入未済合計額は31億9,464万2,993円で、前年度に比べ3,162万1,735円(0.98%)減少し、10年続けて前年度を下回った。

このうち、県税については、平成19年度から市町村に職員を派遣し、個人県民税の徴収対策を強化してきたこと等により、収入未済額は14億6,700万2,266円となり、前年度に比べ3,090万8,259円(2.06%)減少しており、地域改善対策奨学金や県営住宅使用料についても、収入未済額が前年度に比べ減少するなど、各機関の努力により、一定の成果が得られている。

他方、前年度に比べて増加しているものもあり、収入未済額全体としては依然として多額であることから、今後とも公平な負担と自主財源確保の観点から、引き続き収入未済の解消と新たな発生防止に努められたい。

なお、主な収入未済額の状況は、次表のとおりである。

主な収入未済額の状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度収入未済額	平成30年度収入未済額	前年度対比		
			増 減 額	比 率	
一般会計	県 税	1,467,002,266	1,497,910,525	△30,908,259	△ 2.06
	加 算 金	136,826,974	127,952,445	8,874,529	6.94
	地域改善対策奨学金	106,790,643	111,029,116	△4,238,473	△ 3.82
	児童措置費負担金	61,019,685	53,734,130	7,285,555	13.56
	県営住宅使用料	37,744,597	44,141,948	△6,397,351	△ 14.49
	そ の 他	342,469,651	350,501,985	△8,032,334	△ 2.29
	一 般 会 計 計	2,151,853,816	2,185,270,149	△33,416,333	△ 1.53
特別会計	大分県中小企業設備導入資金	898,653,044	900,043,044	△1,390,000	△ 0.15
	大分県母子父子寡婦福祉資金	97,403,184	97,145,345	257,839	0.27
	大分県沿岸漁業改善資金	18,250,000	19,265,000	△1,015,000	△ 5.27
	大分県流通業務団地造成事業	11,846,715	11,846,715	0	0.00
	そ の 他	16,636,234	12,694,475	3,941,759	31.05
	特 別 会 計 計	1,042,789,177	1,040,994,579	1,794,598	0.17
一般会計・特別会計 合計	3,194,642,993	3,226,264,728	△31,621,735	△ 0.98	

4 財務事務の執行について

定期監査、臨時監査及び財政的援助団体等監査においては、財務事務の執行について、合規性、正確性のもとより経済性、効率性及び有効性の観点からも実施しているところである。その結果は一部に不適正な事例が認められたものの、おおむね適切な処理が行われていた。是正改善の必要性が認められた主な事例は次のとおりである。

これらの事例は財務事務に関する習熟度が不足していたことなどが原因と考えられるので、組織的なチェック体制の強化、研修の充実に努めるなど内部けん制機能の強化を図るとともに、ICTを活用した行政の省力化・効率化も検討されたい。

(1) 財産の管理について

ETCカードや大手町駐車場プリペイドカードの使用簿に交付及び返納の確認印が押印されていない事例、生産製作品の事務処理について、生産製作品調書・生産製作品出納簿が作成されていない事例などが認められた。

(2) 会計事務について

事業実施主体が補助事業の一部として購入した車両について、事業計画書に記載された使用が確認できない事例、現金出納事務において、領収した現金を月を越えて指定金融機関に払込みを行った事例、処置票領収書の使用枚数、書損枚数、不用枚数を確認せず所在不明のものがあつた事例、補助金の支出において、完了確認できないまま額の確定や精算払を行った事例などが認められた。

(3) 契約事務について

賃貸借契約において、「地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令」の適用対象であるにもかかわらず、必要な手続が行われていなかった事例、スクールバス運行委託において、契約に定められている履歴書の提出のない者がスクールバスを運転し、物損事故を起こしている事例などが認められた。

第3章 決算の概要

第1 総括

1 歳入歳出決算の状況

令和元年度の一般会計及び特別会計の予算措置の状況は、次表のとおりとなっている。

予算措置の状況

(単位：円、%)

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	金 額	当初予算比	金 額	当初予算比	金 額	当初予算比
当 初 予 算 額	581,579,000,000	—	265,059,551,000	—	846,638,551,000	—
7月 (議決)	64,763,000,000	11.14	245,243,000	0.09	65,008,243,000	7.68
10月 (議決)	3,625,670,000	0.62	0	0.00	3,625,670,000	0.43
12月 (議決)	36,229,000	0.01	0	0.00	36,229,000	0.00
3月 (議決)	△ 39,875,010,000	△ 6.86	1,496,933,000	0.56	△ 38,378,077,000	△ 4.53
3月 (議決)	846,148,000	0.15	0	0.00	846,148,000	0.10
3月 (専決)	832,922,000	0.14	0	0.00	832,922,000	0.10
前年度予算繰越額	55,481,509,527	9.54	395,000,000	0.15	55,876,509,527	6.60
予 算 現 額	667,289,468,527	114.74	267,196,727,000	100.81	934,486,195,527	110.38

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりで、一般会計は、予算現額667,289,468,527円に対し、歳入決算額は619,830,951,272円、歳出決算額は599,988,202,248円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は19,842,749,024円となっている。

特別会計は、11特別会計の合計で、予算現額267,196,727,000円に対し、歳入決算額は269,877,544,267円、歳出決算額は264,989,595,392円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は4,887,948,875円となっている。

一般会計歳入歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
			増 減 額	比 率
予 算 現 額	667,289,468,527	664,786,327,570	2,503,140,957	0.38
歳 入 決 算 額	619,830,951,272	619,954,699,328	△ 123,748,056	△ 0.02
歳 出 決 算 額	599,988,202,248	603,105,825,352	△ 3,117,623,104	△ 0.52
歳入歳出差引額	19,842,749,024	16,848,873,976	2,993,875,048	17.77

特別会計歳入歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
			増 減 額	比 率
予 算 現 額	267,196,727,000	261,173,953,000	6,022,774,000	2.31
歳 入 決 算 額	269,877,544,267	259,682,023,406	10,195,520,861	3.93
歳 出 決 算 額	264,989,595,392	255,760,974,849	9,228,620,543	3.61
歳入歳出差引額	4,887,948,875	3,921,048,557	966,900,318	24.66

2 実質収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりで、一般会計は、歳入歳出差引額19,842,749,024円から翌年度へ繰越すべき財源16,669,301,510円を差し引いた実質収支は3,173,447,514円となっており、前年度の実質収支2,973,004,823円を差し引いた単年度収支は200,442,691円の黒字となっている。

特別会計は、歳入歳出差引額4,838,832,875円から 翌年度へ繰越すべき財源49,116,000円を差し引いた実質収支は4,838,832,875円となっており、前年度の実質収支3,691,048,557円を差し引いた単年度収支は1,147,784,318円の黒字となっている。

一般会計及び特別会計を合わせた実質収支は8,012,280,389円の黒字となっており、前年度の実質収支6,664,053,380円を差し引いた単年度収支は1,348,227,009円の黒字となっている。

実質収支の状況

(単位：円、%)

区分	令和元年度			平成30年度	前年度対比		
	一般会計	特別会計	計	一般会計及び特別会計の合計	増減額	比率	
歳入歳出差引額	19,842,749,024	4,887,948,875	24,730,697,899	20,769,922,533	3,960,775,366	19.07	
翌年度へ繰越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	0	—	
	繰越明許費繰越額	16,137,929,346	49,116,000	16,187,045,346	13,169,548,885	3,017,496,461	22.91
	事故繰越し繰越額	531,372,164	0	531,372,164	936,320,268	△ 404,948,104	—
	計	16,669,301,510	49,116,000	16,718,417,510	14,105,869,153	2,612,548,357	18.52
実質収支	3,173,447,514	4,838,832,875	8,012,280,389	6,664,053,380	1,348,227,009	20.23	
前年度実質収支	2,973,004,823	3,691,048,557	6,664,053,380	4,608,331,179	2,055,722,201	44.61	
単年度収支	200,442,691	1,147,784,318	1,348,227,009	2,055,722,201	△ 707,495,192	△ 34.42	

3 資金収支等の状況

令和元年度の歳計現金の資金収支の状況は、次表のとおりである。

歳計現金及び歳入歳出外現金の一日平均残高は51,022,931,597円で、前年度と比較して112,653,135円(0.22%)増加している。

この資金の運用による収入は、歳計現金運用利子収入5,059,901円、県営住宅入居敷金運用収入994,210円、特別会計利子収入862,730円の合計6,916,841円で、前年度と比較して1,245,987円(21.97%)増加している。

また、一時的な資金の不足については、当座借越により補っており、これらの借入れに伴う支払利子は3,159円で、前年度と比較して3,040円(2,554.62%)増加している。

各四半期及び出納整理期間中の資金収支の状況

(単位：円、%)

区 分	会計別	収 入			支 出			期 別 残 高	前 年 度 同 期 別 残 高
		期 間 収 入	期 間 構 成 比	前 年 度 同 期 間 構 成 比	期 間 支 出	期 間 構 成 比	前 年 度 同 期 間 構 成 比		
第 1 四 半 期	一般	161,689,582,179	26.09	26.46	111,324,086,850	18.55	18.58	50,365,495,329	51,964,216,681
	特別	53,973,527,497	20.00	19.29	54,066,173,717	20.40	20.98	△ 92,646,220	△ 3,566,037,371
	計	215,663,109,676	24.24	24.34	165,390,260,567	19.12	19.30	50,272,849,109	48,398,179,310
	累計	215,663,109,676	24.24	24.34	165,390,260,567	19.12	19.30	50,272,849,109	48,398,179,310
第 2 四 半 期	一般	115,227,760,991	18.59	17.98	79,974,849,071	13.33	13.49	35,252,911,920	30,129,858,912
	特別	46,977,738,454	17.41	17.56	59,833,737,900	22.58	23.39	△ 12,855,999,446	△ 14,223,392,554
	計	162,205,499,445	18.23	17.86	139,808,586,971	16.16	16.44	22,396,912,474	15,906,466,358
	累計	377,868,609,121	42.47	42.20	305,198,847,538	35.28	35.73	72,669,761,583	64,304,645,668
第 3 四 半 期	一般	122,443,963,991	19.75	19.99	114,357,540,863	19.06	17.99	8,086,423,128	15,409,515,750
	特別	46,133,595,068	17.09	17.96	74,207,080,720	28.00	29.94	△ 28,073,485,652	△ 29,941,187,528
	計	168,577,559,059	18.95	19.39	188,564,621,583	21.80	21.55	△ 19,987,062,524	△ 14,531,671,778
	累計	546,446,168,180	61.42	61.59	493,763,469,121	57.08	57.28	52,682,699,059	49,772,973,890
第 4 四 半 期	一般	174,108,271,785	28.09	28.38	226,557,138,196	37.76	26.64	△ 52,448,866,411	15,258,972,901
	特別	110,829,719,716	41.07	13.24	63,688,806,598	24.03	20.20	47,140,913,118	△ 17,261,427,632
	計	284,937,991,501	32.03	23.91	290,245,944,794	33.56	24.72	△ 5,307,953,293	△ 2,002,454,731
	累計	831,384,159,681	93.44	85.50	784,009,413,915	90.64	82.01	47,374,745,766	47,770,519,159
出 納 整 理 期 間	一般	46,361,372,326	7.48	7.19	67,774,587,268	11.30	23.30	△ 21,413,214,942	△ 95,913,690,268
	特別	11,962,963,532	4.43	31.94	13,193,796,457	4.98	5.49	△ 1,230,832,925	68,913,093,642
	計	58,324,335,858	6.56	14.50	80,968,383,725	9.36	17.99	△ 22,644,047,867	△ 27,000,596,626
	累計	889,708,495,539	100.00	100.00	864,977,797,640	100.00	100.00	24,730,697,899	20,769,922,533
合 計	一般	619,830,951,272	100.00	100.00	599,988,202,248	100.00	100.00	19,842,749,024	16,848,873,976
	特別	269,877,544,267	100.00	100.00	264,989,595,392	100.00	100.00	4,887,948,875	3,921,048,557
	計	889,708,495,539	100.00	100.00	864,977,797,640	100.00	100.00	24,730,697,899	20,769,922,533
歳計現金及び歳入歳出外現金の一日平均残高								51,022,931,597	50,910,278,462

運用収入と支払利子の推移

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
運 用 収 入	20,867,910	22,412,851	10,587,618	10,388,343	5,670,854	6,916,841
支 払 利 子	315,203	370,589	70	188	119	3,159

運用収入は、歳計現金運用利子+県営住宅入居敷金運用利子+特別会計運用利子である。

4 収入未済額及び不納欠損額の状況

(1) 収入未済額の状況

一般会計及び特別会計の収入未済額は、次表のとおりで、一般会計は2,151,853,816円で、前年度と比較すると33,416,333円(1.53%)減少している。これは、県税が30,908,259円、使用料及び手数料が15,930,383円減少したことなどによる。

特別会計は1,042,789,177円で、前年度と比較すると1,794,598円(0.17%)増加している。これは、中小企業設備導入資金が1,390,700円減少したものの、林業・木材産業改善資金が2,059,564円増加したことなどによる。

収入未済額の状況

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	前年度対比	
				増減額	比率
一 般 会 計	県 税	1,467,002,266	1,497,910,525	△ 30,908,259	△ 2.06
	分 担 金 及 び 負 担 金	61,037,209	53,734,130	7,303,079	13.59
	使 用 料 及 び 手 数 料	43,794,537	59,724,920	△ 15,930,383	△ 26.67
	財 産 収 入	643,550	643,550	0	0.00
	諸 収 入	579,376,254	573,257,024	6,119,230	1.07
	小 計	2,151,853,816	2,185,270,149	△ 33,416,333	△ 1.53
特 別 会 計	大分県母子父子寡婦福祉資金	97,403,184	97,145,345	257,839	0.27
	大分県中小企業設備導入資金	898,653,044	900,043,044	△ 1,390,000	△ 0.15
	大分県流通業務団地造成事業	11,846,715	11,846,715	0	0.00
	大分県林業・木材産業改善資金	9,758,074	7,698,480	2,059,594	26.75
	大分県沿岸漁業改善資金	18,250,000	19,265,000	△ 1,015,000	△ 5.27
	大分県港湾施設整備事業	6,878,160	4,995,995	1,882,165	37.67
	小 計	1,042,789,177	1,040,994,579	1,794,598	0.17
合 計	3,194,642,993	3,226,264,728	△ 31,621,735	△ 0.98	

(2) 収入未済の措置状況

収入未済の措置状況は、次表①～⑤のとおりである。一般会計のうち、県税及び県税にかかる諸収入のうち加算金の措置状況は①のとおりである。強制徴収により徴収する債権の措置状況は②のとおりで、滞納処分停止を行っている額は、9,225,600円である。強制徴収により徴収する債権以外の債権の措置状況は③のとおりである。

特別会計のうち、強制徴収により徴収する債権の措置状況は④のとおりである。強制徴収により徴収する債権以外の債権の措置状況は⑤のとおりで、担保権実行等の手続を行っている額は、724,870,337円で中小企業設備導入資金の貸付金元利収入分である。

収入未済の措置状況

① 一般会計（県税及び諸収入のうち加算金）

（単位：円）

区 分	収入未済額	収入未済額の処分状況					差押処分額
		差 押	滞納処分停止	交付要求	うち参加差押	その他	
元年度	1,603,829,240	67,950,981	550,684,542	5,583,849	2,232,300	979,609,868	176,609,548
30年度	1,625,862,970	33,279,541	555,249,327	43,607,626	40,787,111	993,726,476	186,503,931
差引増減	△ 22,033,730	34,671,440	△ 4,564,785	△ 38,023,777	△ 38,554,811	△ 14,116,608	△ 9,894,383

② 一般会計（強制徴収により徴収する債権）

（単位：円）

区 分	収入未済額	収入未済額の処分状況					差押処分額
		差 押	滞納処分停止	交付要求	うち参加差押	その他	
元年度	284,604,395	0	9,225,600	0	0	275,378,795	0
30年度	281,872,359	0	9,312,040	0	0	272,560,319	0
差引増減	2,732,036	0	△ 86,440	0	0	2,818,476	0

③ 一般会計（強制徴収により徴収する債権以外の債権）

（単位：円）

区 分	収入未済額	収入未済額の処分状況					強制履行額
		担保権実行手続	強制執行手続	訴訟手続	配当要求	その他	
元年度	272,440,357	0	0	0	0	272,440,357	0
30年度	277,534,820	0	0	0	0	277,534,820	0
差引増減	△ 5,094,463	0	0	0	0	△ 5,094,463	0

④ 特別会計（強制徴収により徴収する債権）

（単位：円）

区 分	収入未済額	収入未済額の処分状況					差押処分額
		差 押	滞納処分停止	交付要求	うち参加差押	その他	
元年度	6,878,160	0	0	0	0	6,878,160	0
30年度	4,995,995	0	0	0	0	4,995,995	0
差引増減	1,882,165	0	0	0	0	1,882,165	0

⑤ 特別会計（強制徴収により徴収する債権以外の債権）

（単位：円）

区 分	収入未済額	収入未済額の処分状況					強制履行額
		担保権実行手続	強制執行手続	訴訟手続	配当要求	その他	
元年度	1,035,911,017	724,870,337	0	0	0	311,040,680	0
30年度	1,035,998,584	725,260,337	0	0	0	310,738,247	0
差引増減	△ 87,567	△ 390,000	0	0	0	302,433	0

(3) 不納欠損額の状況

一般会計及び特別会計の不納欠損額は、次表のとおりで、一般会計は119,166,766円で、前年度と比較すると13,248,602円(10.01%)減少している。これは、使用料及び手数料が12,285,678円増加したものの、県税が19,562,815円、諸収入が5,848,900円減少したことなどによる。

特別会計の不納欠損額はない。

不納欠損額の状況

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	前年度対比	
				増減額	比率
一般会計	県 税	97,554,180	117,116,995	△ 19,562,815	△ 16.70
	分担金及び負担金	5,640,715	5,763,280	△ 122,565	△ 2.13
	使用料及び手数料	14,784,991	2,499,313	12,285,678	491.56
	諸 収 入	1,186,880	7,035,780	△ 5,848,900	△ 83.13
	小 計	119,166,766	132,415,368	△ 13,248,602	△ 10.01
特別会計	中小企業設備導入資金	0	63,795,607	△ 63,795,607	△ 100.00
	港湾施設整備事業	0	40,370	△ 40,370	△ 100.00
	小 計	0	63,835,977	△ 63,835,977	△ 100.00
合 計		119,166,766	196,251,345	△ 77,084,579	△ 39.28

5 繰越額の状況

一般会計及び特別会計の翌年度繰越額は、次表のとおりで、一般会計は61,303,848,864円で、前年度と比較すると5,822,339,337円(10.49%)増加しており、予算現額に占める割合は9.19%となっている。繰越額のうち、繰越明許費が59,938,154,700円、事故繰越が1,365,694,164円となっている。

特別会計は、503,116,000円で、前年度と比較すると108,116,000円(27.37%)増加している。

繰越額は、繰越明許費が全額を占めている。

繰越額の状況

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	前年度対比	
				増減額	比率
一般会計	総 務 費	208,782,000	219,856,000	△ 11,074,000	△ 5.04
	福 祉 生 活 費	1,164,452,000	93,543,000	1,070,909,000	1,144.83
	保 健 環 境 費	169,917,000	183,909,000	△ 13,992,000	△ 7.61
	労 働 費	15,000,000	0	15,000,000	—
	農 林 水 産 業 費	18,931,096,864	18,279,753,160	651,343,704	3.56
	商 工 費	61,000,000	0	61,000,000	—
	土 木 費	36,501,000,000	28,516,884,000	7,984,116,000	28.00
	教 育 費	1,520,486,000	1,447,992,000	72,494,000	5.01
	災 害 復 旧 費	2,732,115,000	6,739,572,367	△ 4,007,457,367	△ 59.46
	小 計	61,303,848,864	55,481,509,527	5,822,339,337	10.49
特別会計	臨海工業地帯建設事業	49,116,000	165,000,000	△ 115,884,000	△ 70.23
	港湾施設整備事業	454,000,000	220,000,000	234,000,000	106.36
	用品調達	0	10,000,000	△ 10,000,000	—
	小 計	503,116,000	395,000,000	108,116,000	27.37
合 計		61,806,964,864	55,876,509,527	5,930,455,337	10.61

6 主要財政指標等の状況

令和元年度の普通会計決算による主な財政指標等は、次のとおりである。

① 財政力指数

財政力指数は、財政力の強弱を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で表され、令和元年度は0.39367で、前年度と比較すると0.00635ポイント上昇している。

② 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、経常経費に充当された一般財源等を経常的に収入される一般財源総額で除した比率で表され、令和元年度は95.2%で、前年度と比較すると0.4ポイント増加している。

③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を表したものである。令和元年度は8.8%で、前年度と比較すると0.6ポイント減少している。

④ 将来負担比率

将来負担比率は、地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものである。令和元年度は174.8%で、前年度と比較すると7.4ポイント上昇している。

⑤ 県債残高

県債現在高は1,034,792,462千円で、前年度と比較すると7,860,171千円（0.8%）増加している。また、臨時財政対策債を除いた実質的な残高は630,433,536千円で、前年度と比較すると4,152,256千円（0.7%）増加している。なお、県民一人当たりの県債残高は915千円となっている。

⑥ 基金残高

基金の残高は62,240,519千円で、前年度と比較すると8,570,502千円（12.1%）減少している。また、財政調整用基金の残高は、35,066,266千円で、前年度と比較すると1,053,906千円（2.9%）減少している。なお、大分県行財政改革アクションプランの目標とする、令和元年度末の当該基金の残高は、324億円となっている。

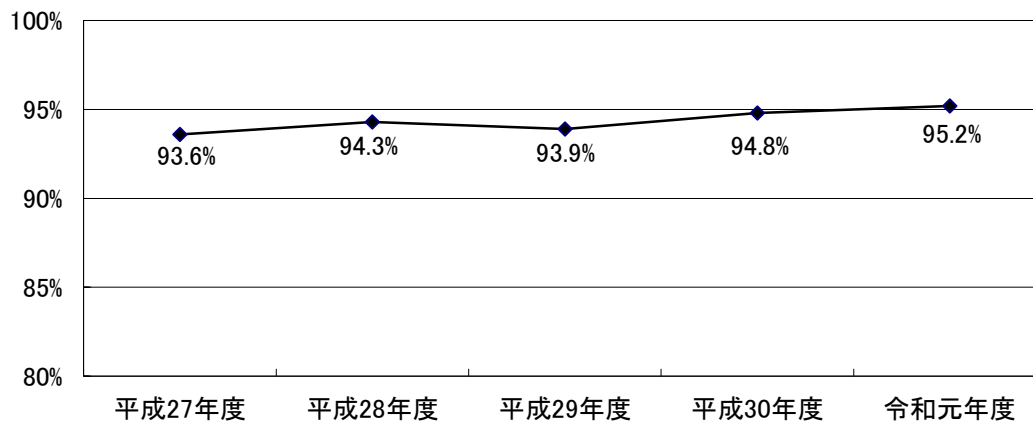
主要財政指標等の推移

（単位：千円、%）

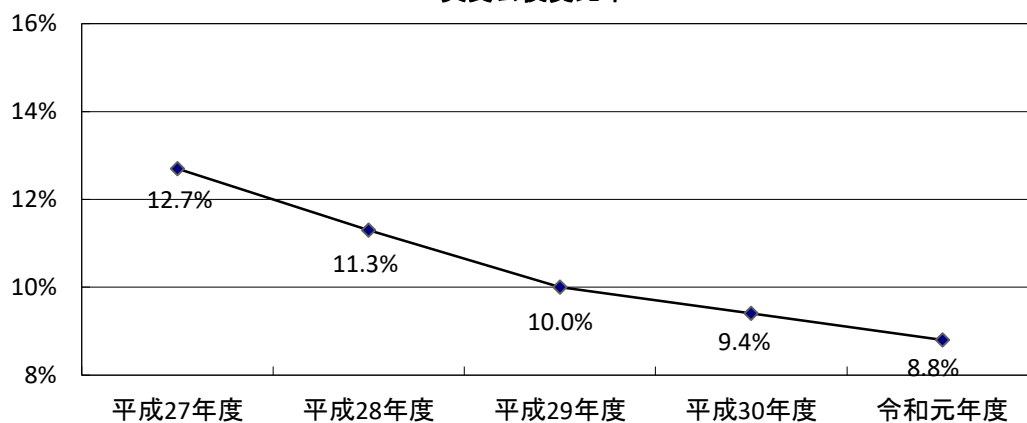
区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
標準財政規模	330,745,336	327,941,885	327,998,121	323,526,011	322,268,173
財政力指数	0.35828	0.37071	0.38297	0.38732	0.39367
自主財源比率	38.4	37.7	38.9	40.0	38.2
経常収支比率	93.6	94.3	93.9	94.8	95.2
実質公債費比率	12.7	11.3	10.0	9.4	8.8
将来負担比率	157.0	159.3	162.0	167.4	174.8
県債残高	1,040,508,985	1,034,680,367	1,030,002,541	1,026,932,291	1,034,792,462
臨時財政対策債除き残高	656,893,517	642,133,014	632,925,407	626,281,280	630,433,536
基金残高	88,591,599	88,933,609	82,448,406	70,811,021	62,240,519
財政調整用基金残高	43,332,725	41,699,608	36,774,646	36,120,172	35,066,266

（注）「地方財政状況調査表」等による。

經常收支比率

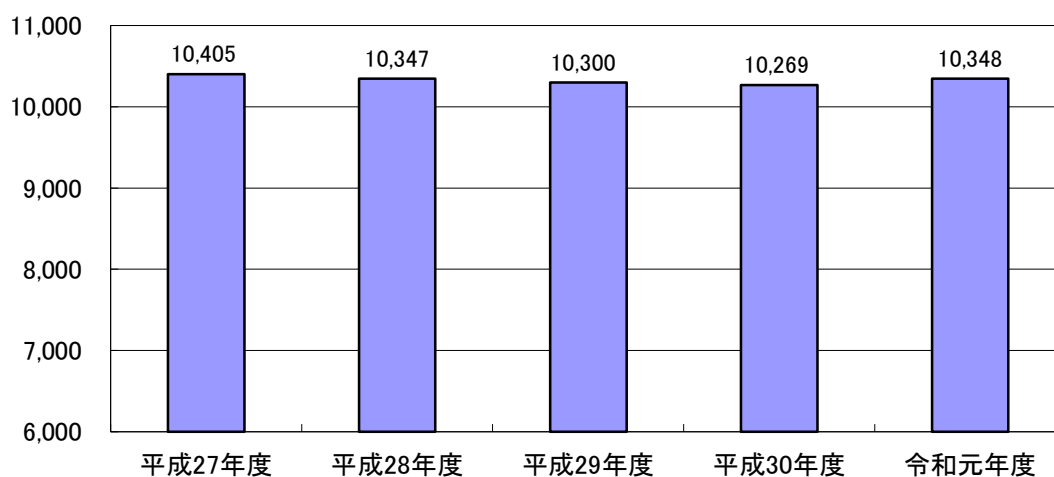


実質公債費比率



(単位: 億円)

県債残高



第2 一般会計決算の状況

1 歳入

(1) 歳入決算款別の状況

一般会計歳入決算款別の状況は、次表のとおりである。

収入済額は、前年度と比較すると123,748,056円減少している。これは地方交付税が2,276,854,000円、県債が9,791,000,000円増加したものの、地方消費税清算金が2,393,337,241円、国庫支出金が1,987,679,024円、繰入金が1,550,819,171円、繰越金が4,027,989,177円、諸収入が3,050,968,741円減少したことなどによる。

不納欠損額は、前年度と比較すると13,248,602円減少している。これは使用料及び手数料が12,285,678円増加したものの、県税が19,562,815円、分担金及び負担金が122,565円、諸収入が5,848,900円減少したことによる。

収入未済額は、前年度と比較すると33,416,333円減少している。これは分担金及び負担金が7,303,079円、諸収入が6,119,230円増加したものの、県税が30,908,259円、使用料及び手数料が15,930,383円減少したことによる。

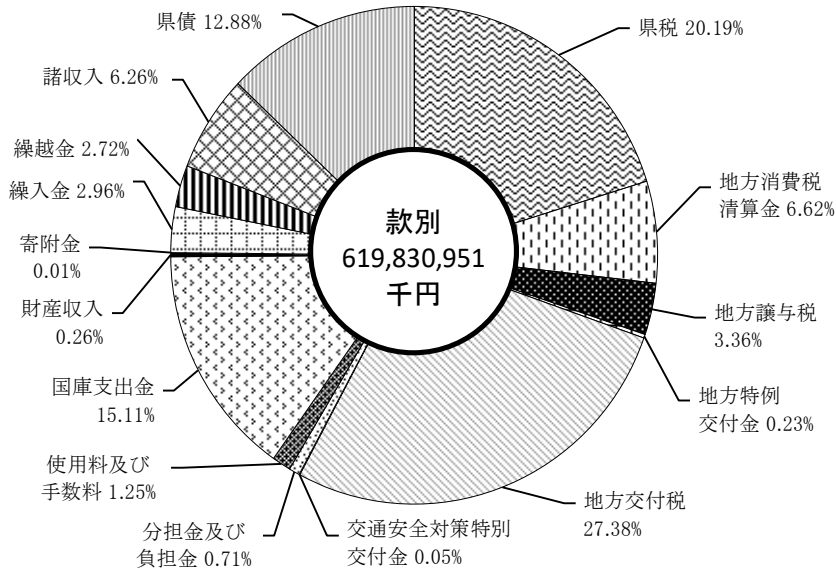
なお、調定額に対する収入済額の比率は99.64%で、前年度（99.63%）とほぼ同様となっている。

歳入決算款別の状況

(単位:円、%、ポイント)

科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 に対する 収入済額 の比率	調定額に 対する 収入済額 の比率	不納欠損額	収入未済額	
1 県 税	125,090,000,000	126,694,739,477	125,141,419,645	100.04	98.77	97,554,180	1,467,002,266	
2 地方消費税清算金	41,010,969,000	41,010,969,360	41,010,969,360	100.00	100.00	0	0	
3 地方譲与税	20,847,236,000	20,847,235,942	20,847,235,942	100.00	100.00	0	0	
4 地方特例交付金	1,442,883,000	1,442,883,000	1,442,883,000	100.00	100.00	0	0	
5 地方交付税	169,726,317,000	169,726,317,000	169,726,317,000	100.00	100.00	0	0	
6 交通安全対策特別交付金	320,912,000	320,912,000	320,912,000	100.00	100.00	0	0	
7 分担金及び負担金	4,402,520,200	4,463,669,546	4,396,991,622	99.87	98.51	5,640,715	61,037,209	
8 使用料及び手数料	7,768,687,000	7,817,177,019	7,758,597,491	99.87	99.25	14,784,991	43,794,537	
9 国庫支出金	126,626,401,174	93,669,173,233	93,669,173,233	73.97	100.00	0	0	
10 財産収入	1,553,001,000	1,590,366,038	1,589,722,488	102.36	99.96	0	643,550	
11 寄附金	73,825,000	71,452,160	71,452,160	96.79	100.00	0	0	
12 繰入金	18,857,382,000	18,353,113,419	18,353,113,419	97.33	100.00	0	0	
13 繰越金	16,848,873,153	16,848,873,976	16,848,873,976	100.00	100.00	0	0	
14 諸収入	39,619,462,000	39,379,853,070	38,799,289,936	97.93	98.53	1,186,880	579,376,254	
15 県 債	93,101,000,000	79,854,000,000	79,854,000,000	85.77	100.00	0	0	
合 計	令和元年度	667,289,468,527	622,090,735,240	619,830,951,272	92.89	99.64	119,166,766	2,151,853,816
	平成30年度	664,786,327,570	622,264,041,452	619,954,699,328	93.26	99.63	132,415,368	2,185,270,149
	増 減	2,503,140,957	△ 173,306,212	△ 123,748,056	△ 0.37	0.01	△ 13,248,602	△ 33,416,333

一般会計歳入決算の構成(款別)



ア 第1款 県 税

(単位:円、%、ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入/予算	収入/調定
元	125,090,000,000	126,694,739,477	125,141,419,645	97,554,180	1,467,002,266	100.04	98.77
30	124,547,000,000	126,213,269,081	124,606,584,954	117,116,995	1,497,910,525	100.05	98.73
増減	543,000,000	481,470,396	534,834,691	△ 19,562,815	△ 30,908,259	△ 0.01	0.04
比率	100.44	100.38	100.43	83.30	97.94		

収入済額は、前年度と比較すると534,834,691円増加している。これは、法人県民税、県民税利子割、不動産取得税、ゴルフ場利用税、自動車取得税、軽油引取税が減少したものの、個人県民税、個人事業税、法人事業税、地方消費税、県たばこ税、自動車税、鉦区税、狩猟税、産業廃棄物税が増加したことによる。

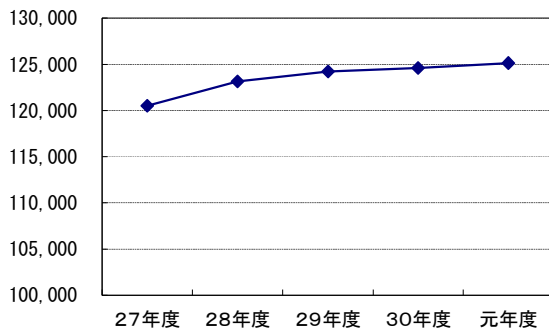
なお、自動車取得税は令和元年9月30日で廃止され、同年10月1日から自動車税環境性能割が新設された。また、同日付で従前の自動車税は自動車税種別割に名称変更された。

不納欠損額は、個人県民税、法人県民税、個人事業税、法人事業税、不動産取得税、自動車税で生じているが、前年度と比較すると19,562,815円減少している。不納欠損の理由は、時効完成によるもの5,444,720円、滞納処分停止後3年経過によるもの12,324,662円、滞納処分を停止して直ちに納税義務を消滅させたもの3,751,650円、市町村処分によるもの76,033,148円である。

収入未済額は、前年度と比較すると30,908,259円減少している。これは、法人事業税、不動産取得税、軽油引取税が増加したものの、個人県民税、法人県民税、個人事業税、自動車税が減少したことによる。

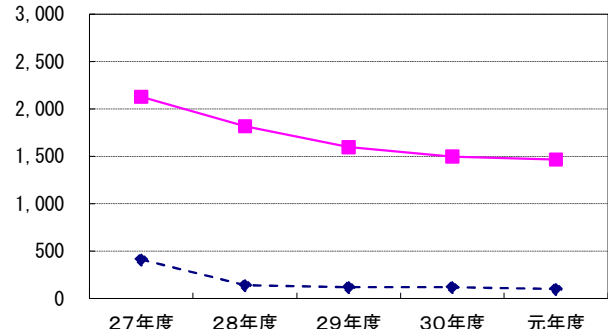
(単位：百万円)

収入済額



(単位：百万円)

不納欠損額 収入未済額



また、県税収入の年次別推移は、次のとおりである。

県税収入の年次別推移

(単位:円、%)

年度	収入済額	対前年度比	税収割合	徴収率	不納欠損額		収入未済額	
						対前年度比		対前年度比
27	120,497,420,659	110.99	20.33	97.94	410,531,047	175.99	2,126,852,255	78.79
28	123,151,840,523	102.20	20.50	98.45	138,646,389	33.77	1,816,063,490	85.39
29	124,229,767,818	100.88	20.34	98.65	119,304,450	86.05	1,597,327,632	87.96
30	124,606,584,954	100.30	20.10	98.73	117,116,995	98.17	1,497,910,525	93.78
元	125,141,419,645	100.43	20.19	98.77	97,554,180	83.30	1,467,002,266	97.94

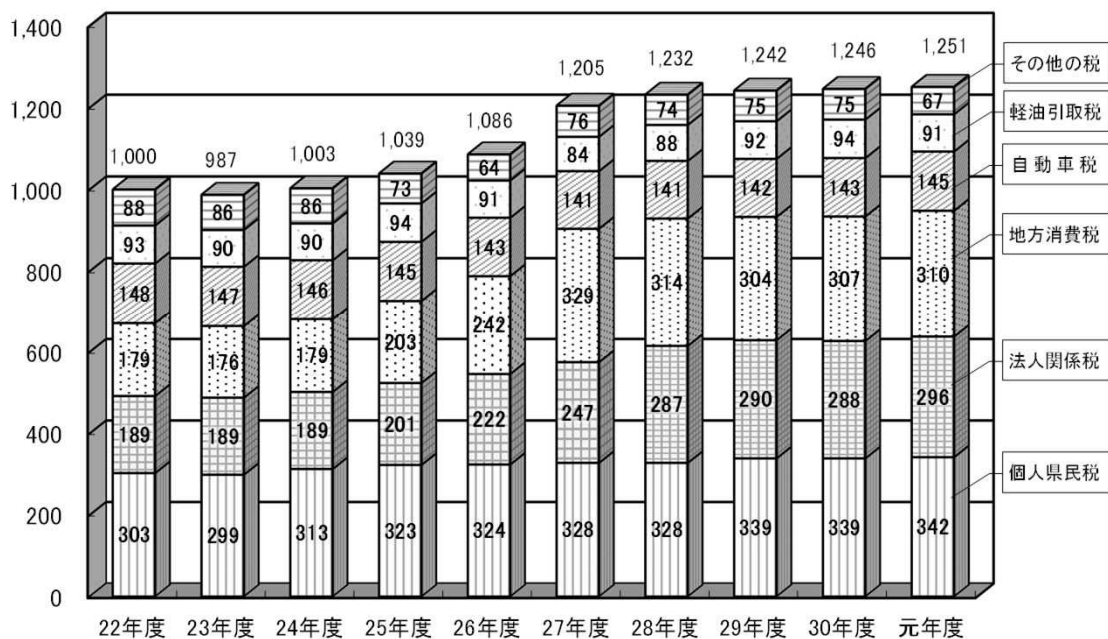
(注) 税収割合は、一般会計歳入に占める県税収入の割合である。
徴収率は、調定額に対する収入済額の割合である。

[参考]

過去10年間の県税収入の推移は、次図のとおりである。

過去10年間の県税収入の推移

(単位:億円)



(注) 1億円未満四捨五入

県税収入未済額の措置状況は、次のとおりである。

県税収入未済額の措置状況

(単位:円、%、ポイント)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比	
	税 額	構成割合	税 額	構成割合	増 減 額	構成比増減
徴 収 猶 予	22,040,596	1.50	18,658,008	1.25	3,382,588	0.26
差 押	54,115,351	3.69	26,516,995	1.77	27,598,356	1.92
滞納処分停止	441,787,975	30.12	449,818,957	30.03	△ 8,030,982	0.09
換 価 猶 予	223,100	0.02	0	0.00	223,100	0.02
交 付 要 求	3,106,419	0.21	2,575,385	0.17	531,034	0.04
参 加 差 押	2,232,300	0.15	32,281,001	2.15	△ 30,048,701	△ 2.00
納 付 受 託	0	0.00	0	0.00	0	0.00
徴 収 嘱 託	0	0.00	0	0.00	0	0.00
そ の 他	146,031,731	9.95	101,968,522	6.81	44,063,209	3.14
小 計	669,537,472	45.64	631,818,868	42.18	37,718,604	3.46
市町村扱い	797,464,794	54.36	866,091,657	57.82	△ 68,626,863	△ 3.46
(個人県民税)	(131,415,135)		(140,923,423)		(△ 9,508,288)	
合 計	1,467,002,266	100.00	1,497,910,525	100.00	△ 30,908,259	-

(注)市町村扱いの()は、滞納処分停止額(内数)を示す。

なお、差押処分状況及び差押処分による年次別収入状況については次のとおりである。

差押処分状況及び差押処分による年次別収入状況

(単位:件、円、%)

区 分			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比
差押処分	件数		1,948	2,154	2,286	2,298	2,809	122.24
	金額		615,599,029	106,215,028	120,185,384	170,005,371	160,825,366	94.60
収 入 状 況	差押後公売前納付	件数	447	570	689	627	904	144.18
		金額	34,197,998	30,482,328	37,066,736	35,314,356	39,270,978	111.20
	債権取立収入	件数	871	1,036	1,173	1,221	1,480	121.21
		金額	34,079,744	42,350,773	49,290,993	65,431,032	69,154,243	105.69
公売による充当	件数	53	47	28	25	62	248.00	
	金額	19,240,537	90,541,291	8,273,803	4,029,505	5,012,574	124.40	
合 計	件数		1,371	1,653	1,890	1,873	2,446	130.59
	金額		87,518,279	163,374,392	94,631,532	104,774,893	113,437,795	108.27

イ 第2款 地方消費税清算金

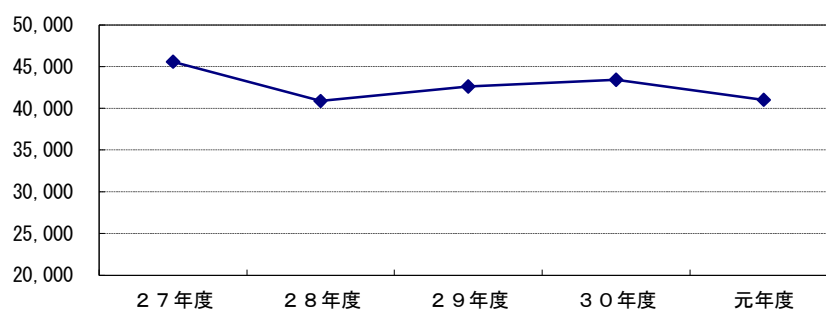
(単位:円、%、ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入/予算	収入/調定
元	41,010,969,000	41,010,969,360	41,010,969,360	0	0	100.00	100.00
30	43,404,306,000	43,404,306,601	43,404,306,601	0	0	100.00	100.00
増減	△ 2,393,337,000	△ 2,393,337,241	△ 2,393,337,241	0	0	0.00	0.00
比率	94.49	94.49	94.49	—	—		

収入済額は、前年度と比較すると2,393,337,241円減少している。

(単位:百万円)

収入済額



ウ 第3款 地方譲与税

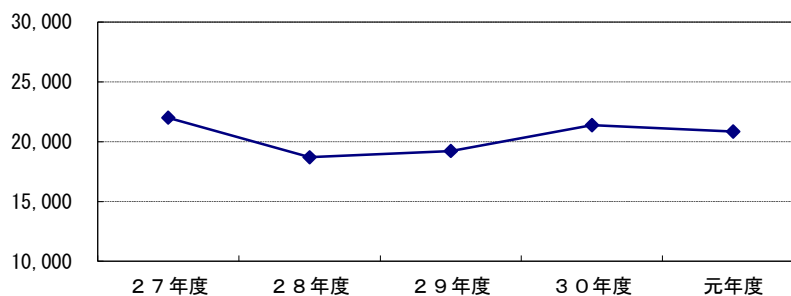
(単位:円、%、ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入/予算	収入/調定
元	20,847,236,000	20,847,235,942	20,847,235,942	0	0	100.00	100.00
30	21,381,649,000	21,381,649,000	21,381,649,000	0	0	100.00	100.00
増減	△ 534,413,000	△ 534,413,058	△ 534,413,058	0	0	0.00	0.00
比率	97.50	97.50	97.50	—	—		

地方譲与税の内訳は、地方法人特別譲与税18,178,122,000円、地方揮発油譲与税2,396,145,000円、石油ガス譲与税99,884,000円、自動車重量譲与税77,892,000円、航空機燃料譲与税3,955,000円、森林環境譲与税91,237,000円などである。収入済額は、前年度と比較すると534,413,058円減少している。これは、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税が新設により皆増したものの、地方法人特別譲与税が389,964,000円、地方揮発油譲与税が301,406,000円減少したことなどによる。

(単位:百万円)

収入済額



エ 第4款 地方特例交付金

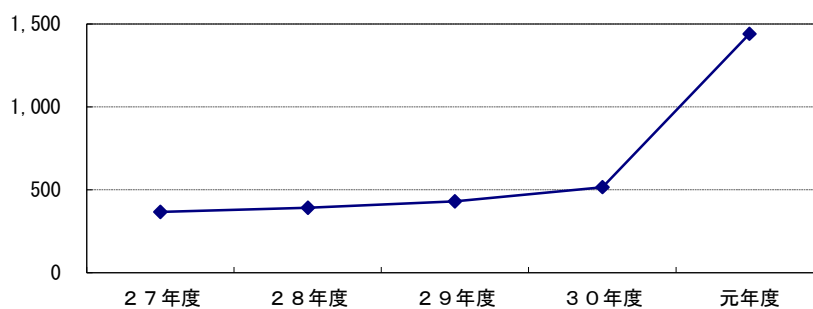
(単位:円、%、ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入/予算	収入/調定
元	1,442,883,000	1,442,883,000	1,442,883,000	0	0	100.00	100.00
30	517,191,000	517,191,000	517,191,000	0	0	100.00	100.00
増減	925,692,000	925,692,000	925,692,000	0	0	0.00	0.00
比率	278.98	278.98	278.98	—	—		

収入済額は、前年度と比較すると925,692,000円増加している。これは、こども子育て支援臨時交付金の受入れによるものである。

(単位:百万円)

収入済額



オ 第5款 地方交付税

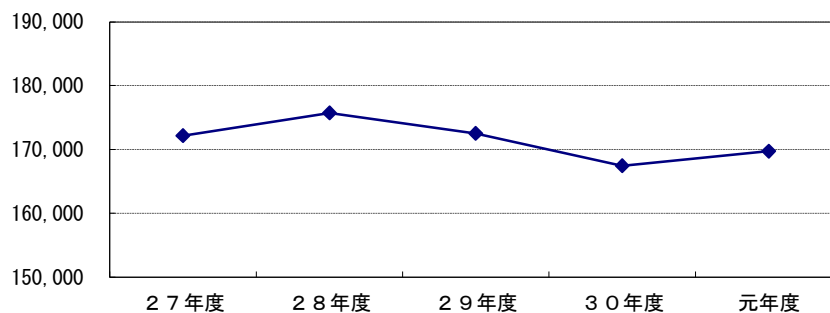
(単位:円、%、ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入/予算	収入/調定
元	169,726,317,000	169,726,317,000	169,726,317,000	0	0	100.00	100.00
30	167,449,463,000	167,449,463,000	167,449,463,000	0	0	100.00	100.00
増減	2,276,854,000	2,276,854,000	2,276,854,000	0	0	0.00	0.00
比率	101.36	101.36	101.36	—	—		

収入済額は、前年度と比較すると2,276,854,000円増加している。

(単位:百万円)

収入済額

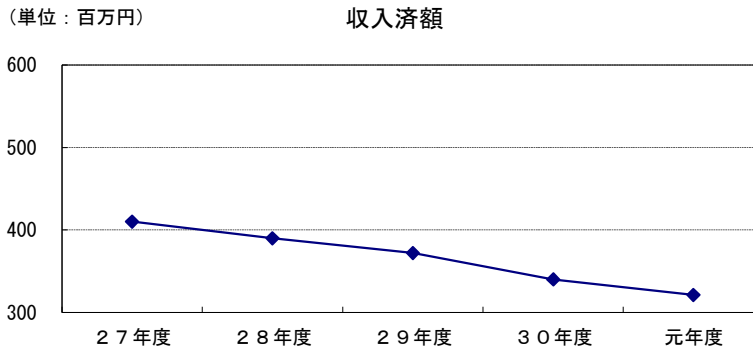


カ 第6款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%、ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入/予算	収入/調定
元	320,912,000	320,912,000	320,912,000	0	0	100.00	100.00
30	340,212,000	340,212,000	340,212,000	0	0	100.00	100.00
増減	△ 19,300,000	△ 19,300,000	△ 19,300,000	0	0	0.00	0.00
比率	94.33	94.33	94.33	—	—		

収入済額は、前年度と比較すると19,300,000円減少している。



キ 第7款 分担金及び負担金

(単位:円、%、ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入/予算	収入/調定
元	4,402,520,200	4,463,669,546	4,396,991,622	5,640,715	61,037,209	99.87	98.51
30	4,283,052,000	4,347,138,616	4,287,641,206	5,763,280	53,734,130	100.11	98.63
増減	119,468,200	116,530,930	109,350,416	△ 122,565	7,303,079	△ 0.24	△ 0.12
比率	102.79	102.68	102.55	97.87	113.59		

収入済額は、前年度と比較すると109,350,416円増加している。これは、分担金が20,422,221円、負担金が88,928,195円増加したことによる。

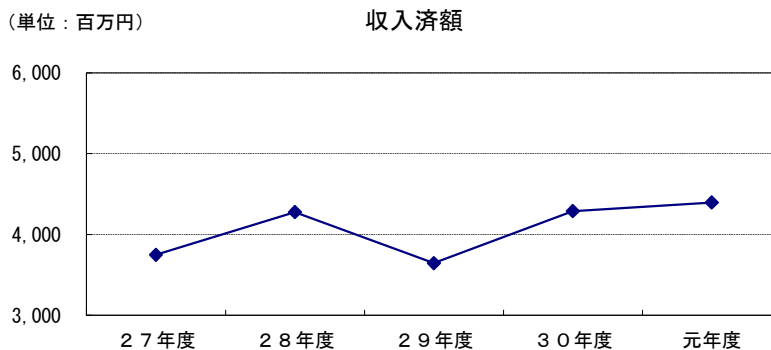
分担金の増加は、農林水産業費分担金が増加したことによる。

負担金の増加は、農林水産業費負担金及び土木費負担金が増加したことなどによる。

不納欠損額は、福祉生活費負担金5,640,715円で、前年度と比較すると122,565円減少している。不納欠損の理由は、時効完成による。

収入未済額は、福祉生活費負担金61,019,685円及び総務費負担金17,524円で、前年度と比較すると7,303,079円増加している。

なお、福祉生活費負担金の収入未済額は、児童措置費負担金である。



ク 第8款 使用料及び手数料

(単位:円、%、ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入/予算	収入/調定
元	7,768,687,000	7,817,177,019	7,758,597,491	14,784,991	43,794,537	99.87	99.25
30	7,724,595,000	7,797,719,658	7,735,495,425	2,499,313	59,724,920	100.14	99.20
増減	44,092,000	19,457,361	23,102,066	12,285,678	△ 15,930,383	△ 0.27	0.05
比率	100.57	100.25	100.30	591.56	73.33		

収入済額は、前年度と比較すると23,102,066円増加している。これは、使用料が80,350,667円減少したものの、手数料が103,452,733円増加したことによる。

使用料の減少は、土木使用料、教育使用料が減少したことなどによる。

手数料の増加は、証紙収入が増加したことなどによる。

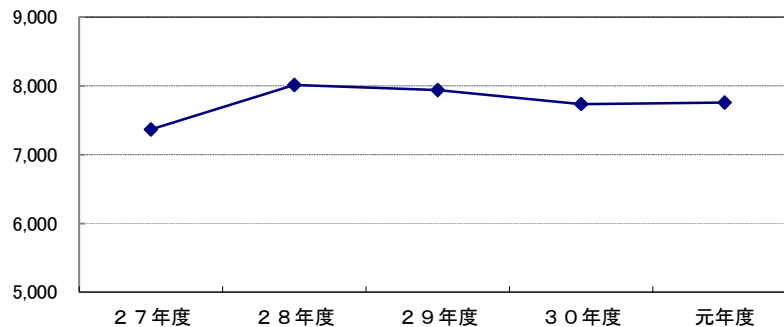
不納欠損額は、土木使用料14,784,991円で、前年度と比較すると12,285,678円増加している。不納欠損の理由は、時効完成によるもの5,747,491円及び滞納処分停止後3年経過によるもの9,037,500円である。

収入未済額は、土木使用料42,453,271円などで、前年度と比較すると15,930,383円減少している。

なお、土木使用料の収入未済額は、港湾使用料4,457,010円、県営住宅使用料37,744,597円などで、前年度と比較すると16,234,268円減少している。

(単位:百万円)

収入済額



ケ 第9款 国庫支出金

(単位:円、%、ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入/予算	収入/調定
元	126,626,401,174	93,669,173,233	93,669,173,233	0	0	73.97	100.00
30	127,483,120,660	95,656,852,257	95,656,852,257	0	0	75.03	100.00
増減	△ 856,719,486	△ 1,987,679,024	△ 1,987,679,024	0	0	△ 1.06	0.00
比率	99.33	97.92	97.92	—	—		

収入済額は、前年度と比較すると1,987,679,024円減少している。これは、国庫負担金が754,208,361円、委託金が614,787,042円増加したものの、国庫補助金が3,356,674,427円減少したことによる。

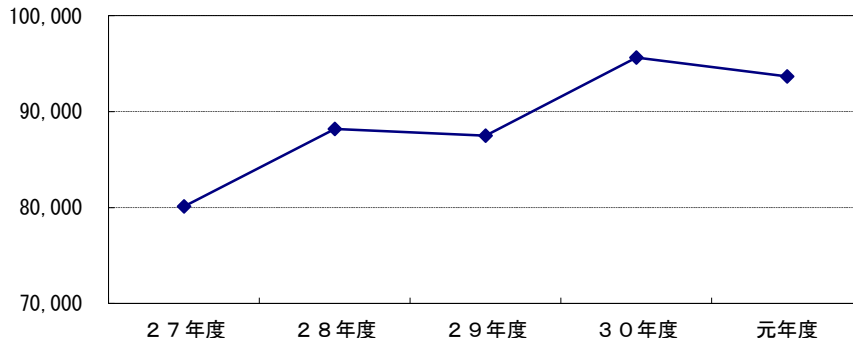
国庫負担金の増加は、福祉生活費国庫負担金及び保健環境費国庫負担金が増加したことなどによる。

国庫補助金の減少は、農林水産業費国庫補助金、商工費国庫補助金、教育費国庫補助金、災害復旧費国庫補助金が減少したことなどによる。

委託金の増加は、総務費委託金、労働費委託金が増加したことなどによる。

(単位：百万円)

収入済額



コ 第10款 財産収入

(単位：円、%、ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入／予算	収入／調定
元	1,553,001,000	1,590,366,038	1,589,722,488	0	643,550	102.36	99.96
30	1,738,077,000	1,816,482,579	1,815,839,029	0	643,550	104.47	99.96
増減	△ 185,076,000	△ 226,116,541	△ 226,116,541	0	0	△ 2.11	0.00
比率	89.35	87.55	87.55	—	—		

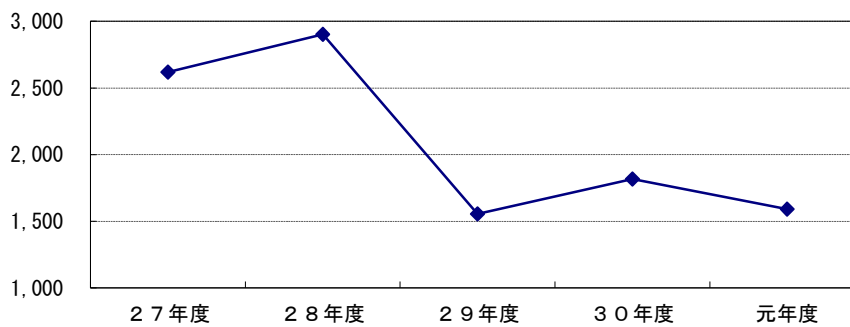
収入済額は、前年度と比較すると226,116,541円減少している。これは、財産運用収入が17,671,220円、財産売払収入が208,445,321円減少したことによる。

財産運用収入の減少は、財産貸付収入、利子及び配当金が減少したことなどによる。

財産売払収入の減少は、不動産売払収入、生産物売払収入などが減少したことによる。

(単位：百万円)

収入済額



サ 第11款 寄附金

(単位:円、%、ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入/予算	収入/調定
元	73,825,000	71,452,160	71,452,160	0	0	96.79	100.00
30	70,199,000	65,410,436	65,410,436	0	0	93.18	100.00
増減	3,626,000	6,041,724	6,041,724	0	0	3.61	0.00
比率	105.17	109.24	109.24	—	—		

収入済額は、前年度と比較すると6,041,724円増加している。これは、総務費寄附金が282,914円、保健環境費寄附金が645,362円、農林水産業費寄附金が2,600,000円、土木費寄附金が4,080,000円、商工費寄附金が3,000,000円減少したものの、福祉生活費寄附金が1,650,000円、教育費寄附金が15,000,000円増加したことによる。

シ 第12款 繰入金

(単位:円、%、ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入/予算	収入/調定
元	18,857,382,000	18,353,113,419	18,353,113,419	0	0	97.33	100.00
30	20,286,712,000	19,903,932,590	19,903,932,590	0	0	98.11	100.00
増減	△ 1,429,330,000	△ 1,550,819,171	△ 1,550,819,171	0	0	△ 0.78	0.00
比率	92.95	92.21	92.21	—	—		

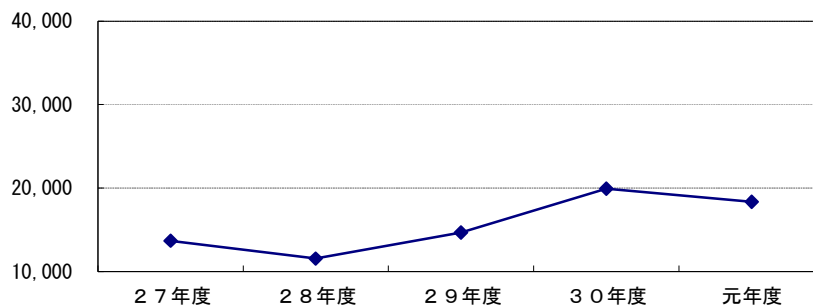
収入済額は、前年度と比較すると1,550,819,171円減少している。これは、特別会計繰入金が66,432,512円増加したものの、基金繰入金が1,617,251,683円減少したことによる。

特別会計繰入金の増加は、沿岸漁業改善資金特別会計繰入金、林業・木材産業改善資金特別会計繰入金、港湾施設整備事業特別会計繰入金が増加したことなどによる。

基金繰入金の減少は、減債基金繰入金、県立文化・スポーツ施設等整備基金繰入金、土地開発基金繰入金が増加したことなどによる。

(単位:百万円)

収入済額



ス 第13款 繰越金

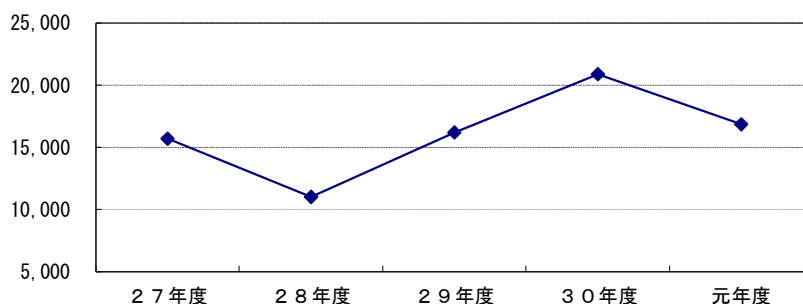
(単位:円、%、ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入/予算	収入/調定
元	16,848,873,153	16,848,873,976	16,848,873,976	0	0	100.00	100.00
30	20,876,862,910	20,876,863,153	20,876,863,153	0	0	100.00	100.00
増減	△ 4,027,989,757	△ 4,027,989,177	△ 4,027,989,177	0	0	0.00	0.00
比率	80.71	80.71	80.71	—	—		

収入済額は、前年度と比較すると4,027,989,177円減少している。

(単位:百万円)

収入済額



セ 第14款 諸収入

(単位:円、%、ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入/予算	収入/調定
元	39,619,462,000	39,379,853,070	38,799,289,936	1,186,880	579,376,254	97.93	98.53
30	43,417,888,000	42,430,551,481	41,850,258,677	7,035,780	573,257,024	96.39	98.63
増減	△ 3,798,426,000	△ 3,050,698,411	△ 3,050,968,741	△ 5,848,900	6,119,230	1.54	△ 0.10
比率	91.25	92.81	92.71	16.87	101.07		

収入済額は、前年度と比較すると3,050,968,741円減少している。これは、延滞金、加算金及び過料等、貸付金元利収入、雑入が減少したことなどによる。

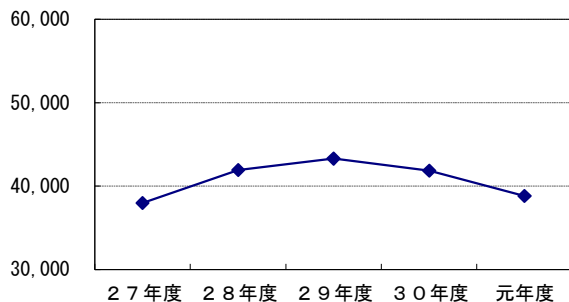
不納欠損額は、前年度と比較すると5,848,900円減少している。これは、延滞金、加算金及び過料等、貸付金元利収入、雑入が減少したことによる。

収入未済額は、前年度と比較すると6,119,230円増加している。これは、貸付金元利収入が減少したものの、延滞金、加算金及び過料等、雑入が増加したことによる。

なお、収入未済額の主なものは、延滞金、加算金及び過料等の加算金136,826,974円、貸付金元利収入の地域改善対策奨学金貸付金分106,790,643円、雑入の循環社会推進課所属214,589,403円である。

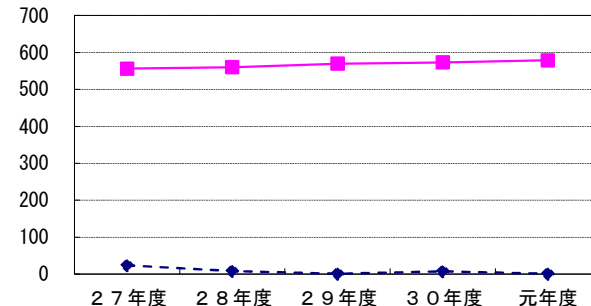
(単位:百万円)

収入済額



(単位:百万円)

---●--- 不納欠損額 ---■--- 収入未済額

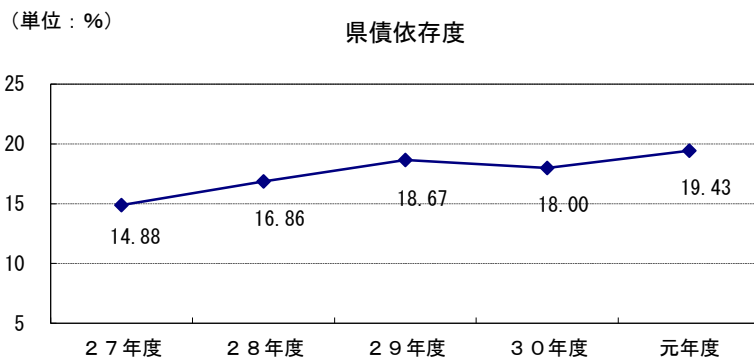
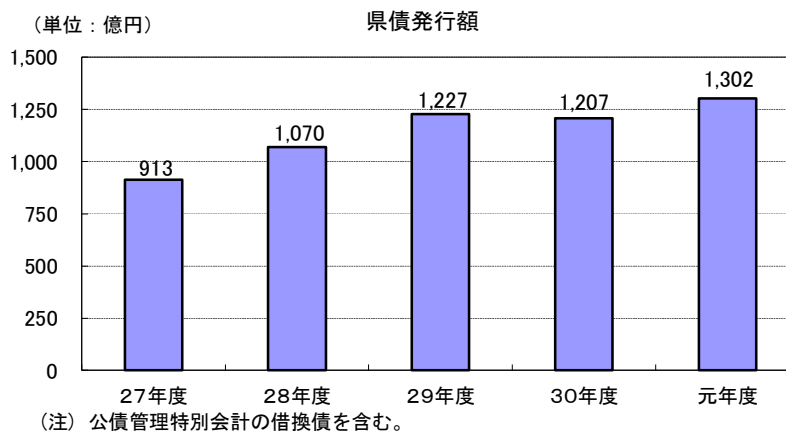
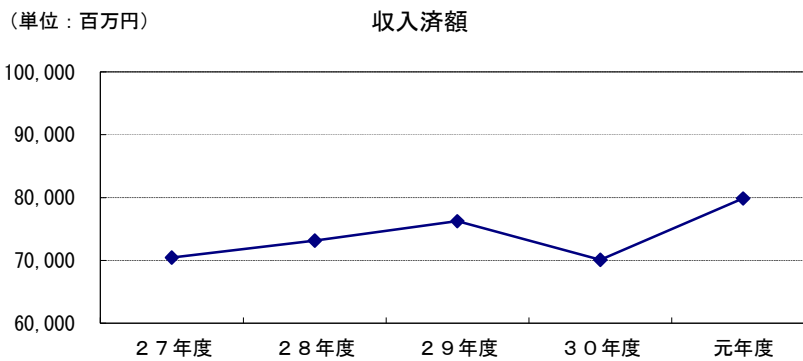


ソ 第15款 県債

(単位:円、%、ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入/予算	収入/調定
元	93,101,000,000	79,854,000,000	79,854,000,000	0	0	85.77	100.00
30	81,266,000,000	70,063,000,000	70,063,000,000	0	0	86.21	100.00
増減	11,835,000,000	9,791,000,000	9,791,000,000	0	0	△ 0.44	0.00
比率	114.56	113.97	113.97	—	—		

収入済額は、前年度と比較すると9,791,000,000円増加している。これは、総務債、農林水産業債、土木債、福祉生活債、退職手当債が増加したことなどによる。



2 歳 出

(1) 歳出決算款別の状況

一般会計歳出決算款別の状況は次表のとおりで、構成比の大きなものは、福祉生活費10.97%、土木費15.5%、教育費20.21%、公債費13.22%である。

支出済額は、前年度と比較すると、3,117,623,104円(0.52%)減少している。これは、議会費が12,903,817円、総務費が863,731,094円、福祉生活費が2,621,770,214円、保健環境費が2,135,011,824円、労働費が160,953,281円、農林水産業費が1,298,873,368円、土木費が8,015,732,598円増加したものの、商工費が2,147,652,836円、警察費が922,968,887円、教育費が5,176,257,689円、災害復旧費が5,840,723,404円、公債費が2,017,473,437円、諸支出金が2,121,523,047円減少したことによる。

繰越明許費は59,938,154,700円で、前年度と比較すると8,220,315,700円増加している。これは、総務費が11,074,000円、保健環境費が13,992,000円、災害復旧費が2,352,286,000円減少したものの、福祉生活費が1,070,909,000円、労働費が15,000,000円、農林水産業費が1,008,108,700円、商工費が61,000,000円、土木費が8,370,156,000円、教育費が72,494,000円増加したことによる。

事故繰越しは、1,365,694,164円であった。

不用額は、前年度と比較すると201,575,276円減少している。これは、議会費が4,861,183円、保健環境費が19,442,176円、農林水産業費が41,046,088円、商工費が194,943,266円、土木費が26,670,402円、警察費が35,607,489円、教育費が285,415,782円、公債費が28,524,437円増加したものの、総務費が180,558,688円、福祉生活費が110,686,294円、労働費が13,213,281円、災害復旧費が422,975,862円、諸支出金が5,647,953円、予備費が105,004,021円減少したことによる。

なお、予算現額に対する支出済額の比率(執行率)は89.91%で、前年度と比較すると0.81ポイント減少している。

歳 出 決 算 款 別 の 状 況

(単位:円、%、ポイント)

科目(款)	予算現額	支出済額	支出済額の構成比	予算現額に対する支出済額の比率	支出済額対前年度比率	翌年度繰越額		不用額	
						繰越明許費	事故繰越し		
1 議会費	1,145,715,000	1,101,176,440	0.18	96.11	101.19			44,538,560	
2 総務費	25,779,318,006	25,225,557,108	4.20	97.85	103.55	208,782,000		344,978,898	
3 福祉生活費	67,837,228,000	65,795,029,212	10.97	96.99	104.15	1,164,452,000		877,746,788	
4 保健環境費	34,816,827,000	34,368,766,857	5.73	98.71	106.62	169,917,000		278,143,143	
5 労働費	2,170,197,000	2,074,368,165	0.35	95.58	108.41	15,000,000		80,828,835	
6 農林水産業費	72,851,833,160	52,271,849,482	8.71	71.75	102.55	17,629,668,700	1,301,428,164	1,648,886,814	
7 商工費	32,797,369,000	32,386,056,911	5.40	98.75	93.78	61,000,000		350,312,089	
8 土木費	129,816,860,000	92,993,339,537	15.50	71.63	109.43	36,501,000,000		322,520,463	
9 警察費	26,398,008,484	26,152,830,977	4.36	99.07	96.59			245,177,507	
10 教育費	123,564,972,122	121,289,155,747	20.21	98.16	95.91	1,520,486,000		755,330,375	
11 災害復旧費	12,139,175,367	8,401,436,995	1.40	69.21	58.99	2,667,849,000	64,266,000	1,005,623,372	
12 公債費	79,342,659,000	79,299,366,123	13.22	99.95	97.52			43,292,877	
13 諸支出金	58,629,306,000	58,629,268,694	9.77	99.99	96.51			37,306	
14 予備費	388	0	0.00	0.00	-			388	
合 計	令和元年度	667,289,468,527	599,988,202,248	100.00	89.91	99.48	59,938,154,700	1,365,694,164	5,997,417,415
	平成30年度	664,786,327,570	603,105,825,352		90.72	102.26	51,717,839,000	3,763,670,527	6,198,992,691
	増 減	2,503,140,957	△ 3,117,623,104		△ 0.81		8,220,315,700	△ 2,397,976,363	△ 201,575,276

ア 第1款 議会費

(単位:円、%、ポイント)

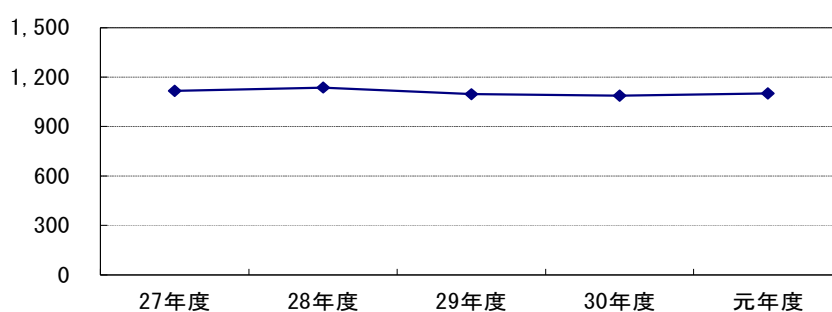
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
元	1,145,715,000	1,101,176,440	0	0	0	44,538,560	96.11
30	1,127,950,000	1,088,272,623	0	0	0	39,677,377	96.48
増減	17,765,000	12,903,817	0	0	0	4,861,183	△ 0.37
比率	101.57	101.19	-	-	-	112.25	

支出済額は、前年度と比較すると12,903,817円増加している。

不用額は、前年度と比較すると4,861,183円増加している。

(単位：百万円)

支出済額



イ 第2款 総務費

(単位:円、%、ポイント)

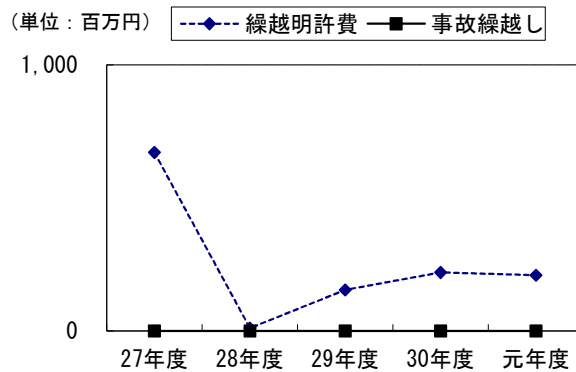
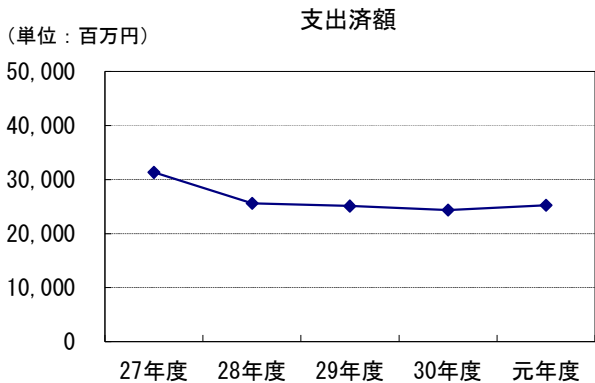
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
元	25,779,318,006	25,225,557,108	0	208,782,000	0	344,978,898	97.85
30	25,107,219,600	24,361,826,014	0	219,856,000	0	525,537,586	97.03
増減	672,098,406	863,731,094	0	△ 11,074,000	0	△ 180,558,688	0.82
比率	102.68	103.55	-	94.96	-	65.64	

支出済額は、前年度と比較すると863,731,094円増加している。

これは、総務管理費が987,077,170円、市町村振興費が13,137,846円、人事委員会費が3,600,981円、監査委員費が3,606,943円減少したものの、企画費が302,404,063円、徴税費が92,014,637円、選挙費が688,520,678円、防災費が755,804,060円、統計調査費が32,410,596円増加したことによる。

繰越明許費は208,782,000円で、前年度と比較すると11,074,000円減少している。

不用額は、企画費173,840,779円、総務管理費72,203,455円、防災費41,722,452円などであり、前年度と比較すると180,558,688円減少している。



ウ 第3款 福祉生活費

(単位：円、%、ポイント)

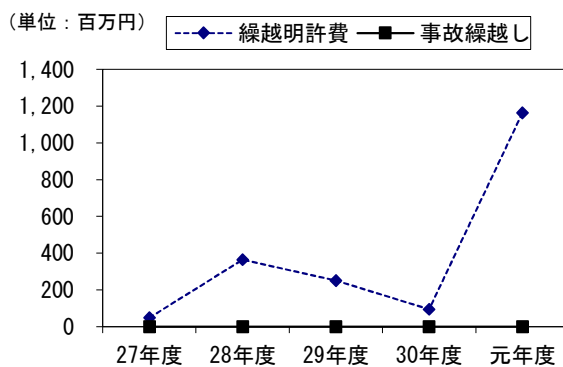
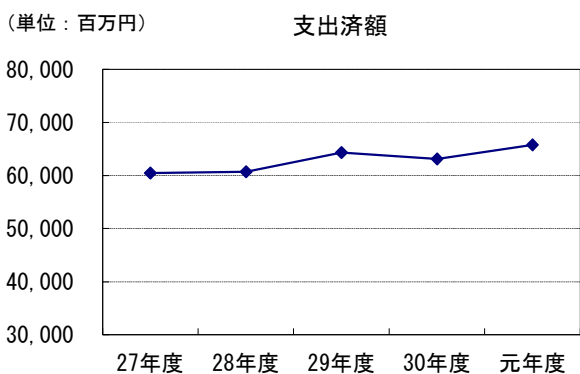
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
元	67,837,228,000	65,795,029,212	0	1,164,452,000	0	877,746,788	96.99
30	64,255,235,080	63,173,258,998	0	93,543,000	0	988,433,082	98.32
増減	3,581,992,920	2,621,770,214	0	1,070,909,000	0	△ 110,686,294	△ 1.33
比率	105.57	104.15	—	1,244.83	—	88.80	

支出済額は、前年度と比較すると2,621,770,214円増加している。

これは、災害救助費が34,606,237円減少したものの、社会福祉費が861,044,408円、児童福祉費が1,771,783,278円、生活保護費が23,548,765円増加したことによる。

繰越明許費は1,164,452,000円で、前年度と比較すると1,070,909,000円増加している。

不用額は、社会福祉費447,858,696円、児童福祉費305,905,204円などで、前年度と比較すると110,686,294円減少している。



エ 第4款 保健環境費

(単位:円、%、ポイント)

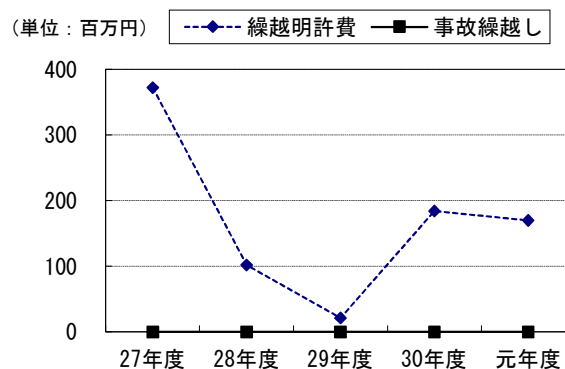
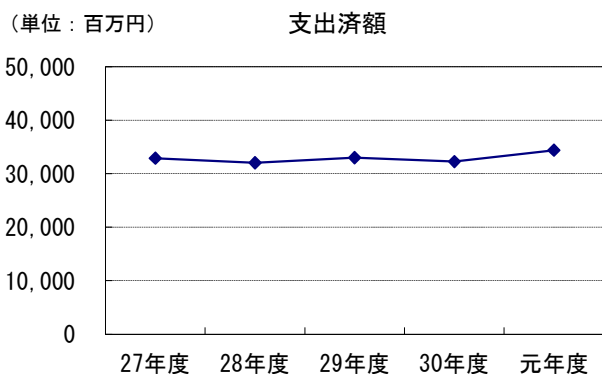
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
元	34,816,827,000	34,368,766,857	0	169,917,000	0	278,143,143	98.71
30	32,676,365,000	32,233,755,033	0	183,909,000	0	258,700,967	98.65
増減	2,140,462,000	2,135,011,824	0	△ 13,992,000	0	19,442,176	0.06
比率	106.55	106.62	—	92.39	—	107.52	

支出済額は、前年度と比較すると2,135,011,824円増加している。

これは、保健所費が68,529,017円、薬務生活衛生費が560,286,114円減少したものの、公衆衛生費が1,189,757,823円、環境保全費が286,624,749円、医務費が1,287,444,383円増加したことによる。

繰越明許費は169,617,000円で、前年度と比較すると13,992,000円減少している。

不用額は、公衆衛生費116,400,677円、医務費80,819,178円、環境保全費56,888,556円などで、前年度と比較すると19,442,176円増加している。



オ 第5款 労働費

(単位:円、%、ポイント)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
元	2,170,197,000	2,074,368,165	0	15,000,000	0	80,828,835	95.58
30	2,007,457,000	1,913,414,884	0	0	0	94,042,116	95.32
増減	162,740,000	160,953,281	0	15,000,000	0	△ 13,213,281	0.26
比率	108.11	108.41	—	皆増	—	85.95	

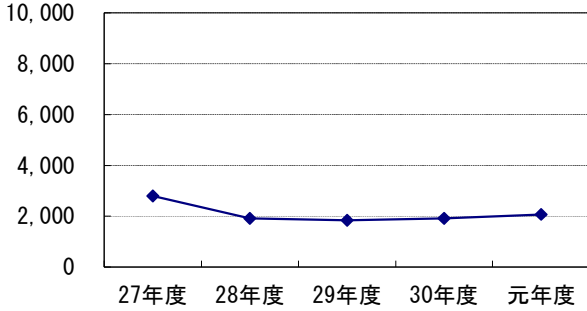
支出済額は、前年度と比較すると160,953,281円増加している。

これは、労政費が13,307,893円、労働委員会費が4,174,010円減少したものの、職業訓練費が21,586,363円、雇用対策費が156,848,821円増加したことによる。

不用額は、職業訓練費43,819,927円、雇用対策費29,707,167円などで、前年度と比較すると13,213,281円減少している。

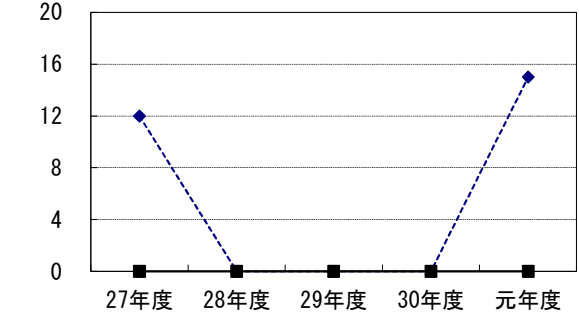
(単位：百万円)

支出済額



(単位：百万円)

繰越明許費 事故繰越し



カ 第6款 農林水産業費

(単位：円、%、ポイント)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
元	72,851,833,160	52,271,849,482	0	17,629,668,700	1,301,428,164	1,648,886,814	71.75
30	70,860,570,000	50,972,976,114	0	16,621,560,000	1,658,193,160	1,607,840,726	71.93
増減	1,991,263,160	1,298,873,368	0	1,008,108,700	△ 356,764,996	41,046,088	△ 0.18
比率	102.81	102.55	—	106.07	78.48	102.55	

支出済額は、前年度と比較すると1,298,873,368円増加している。

これは、農業費が228,905,522円、畜産業費が395,483,809円、林業費が1,889,022,604円減少したものの、農地費が2,474,533,786円、水産業費が1,337,751,517円増加したことによる。

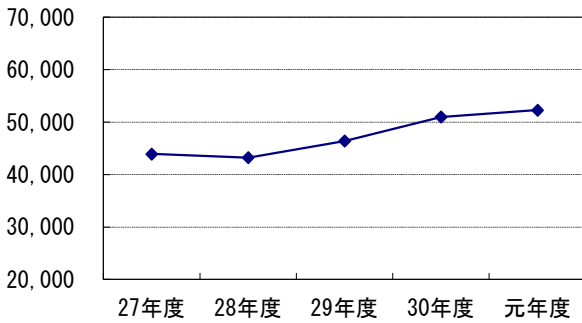
繰越明許費は17,629,668,700円で、前年度と比較すると1,008,108,700円増加している。

なお、事故繰越しは、農地費1,004,861,164円、林業費296,567,000円である。

不用額は、林業費565,925,548円、農業費549,392,919円、農地費324,649,728円などで、前年度と比較すると41,046,088円増加している。

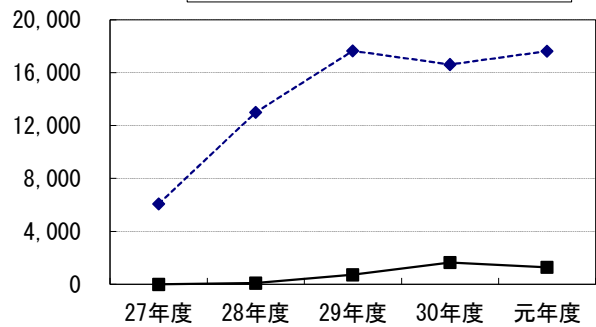
(単位：百万円)

支出済額



(単位：百万円)

繰越明許費 事故繰越し



キ 第7款 商工費

(単位：円、%、ポイント)

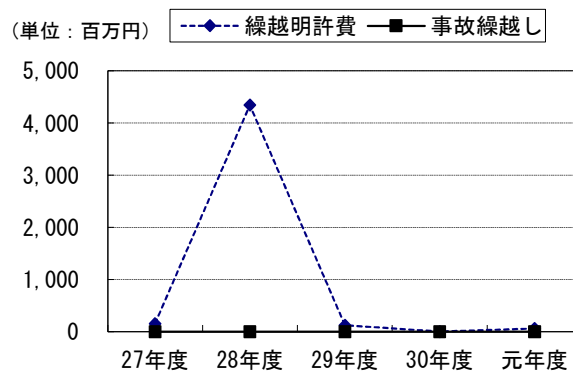
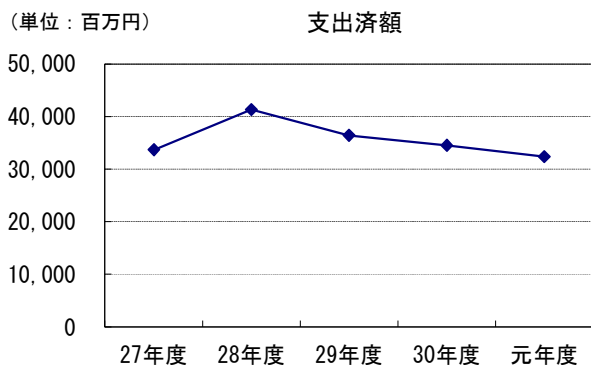
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
元	32,797,369,000	32,386,056,911	0	61,000,000	0	350,312,089	98.75
30	34,689,078,570	34,533,709,747	0	0	0	155,368,823	99.55
増減	△ 1,891,709,570	△ 2,147,652,836	0	61,000,000	0	194,943,266	△ 0.80
比率	94.55	93.78	—	皆増	—	225.47	

支出済額は、前年度と比較すると2,147,652,836円減少している。

これは、観光費が57,997,164円増加したものの、中小企業費が1,009,529,721円、工鉱業費が1,196,120,279円減少したことによる。

繰越明許費は61,000,000円で、前年度と比較すると皆増している。

不用額は、工鉱業費260,470,195円、中小企業費79,937,412円、観光費9,904,482円で、前年度と比較すると194,943,266円増加している。



ク 第8款 土木費

(単位：円、%、ポイント)

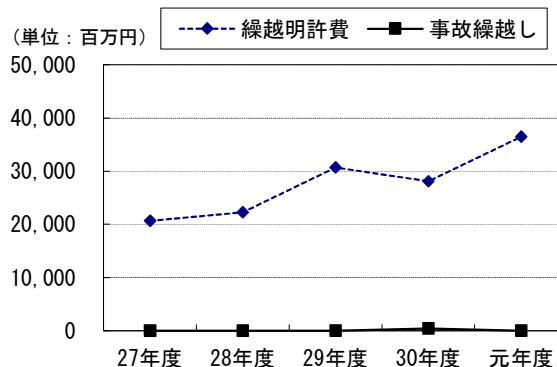
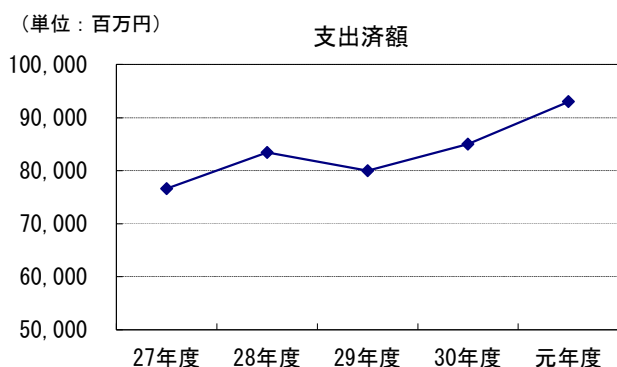
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
元	129,816,860,000	92,993,339,537	0	36,501,000,000	0	322,520,463	71.63
30	113,790,341,000	84,977,606,939	0	28,130,844,000	386,040,000	295,850,061	74.68
増減	16,026,519,000	8,015,732,598	0	8,370,156,000	△ 386,040,000	26,670,402	△ 3.05
比率	114.08	109.43	—	129.75	皆減	109.01	

支出済額は、前年度と比較すると8,015,732,598円増加している。

これは、港湾費が5,810,935円、住宅費が394,383,687円減少したものの、土木管理費が2,340,342,670円、道路橋梁費が2,805,531,024円、河川海岸費が2,588,887,509円、都市計画費が681,166,017円増加したことによる。

繰越明許費は36,501,000,000円で、前年度と比較すると8,370,156,000円増加している。

不用額は、河川海岸費98,179,503円、土木管理費86,152,605円、道路橋梁費78,409,983円などで、前年度と比較すると26,670,402円増加している。



ケ 第9款 警察費

(単位:円、%、ポイント)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
元	26,398,008,484	26,152,830,977	0	0	0	245,177,507	99.07
30	27,285,369,882	27,075,799,864	0	0	0	209,570,018	99.23
増減	△ 887,361,398	△ 922,968,887	0	0	0	35,607,489	△ 0.16
比率	96.75	96.59	—	—	—	116.99	

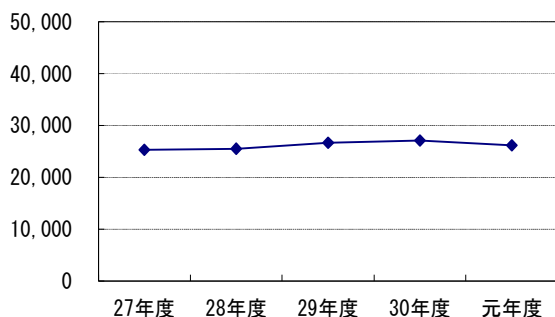
支出済額は、前年度と比較すると922,968,887円減少している。

これは、警察活動費が10,737,144円、警察管理費が933,706,031円減少したことによる。

不用額は、警察管理費182,265,745円、警察活動費62,911,762円で、前年度と比較すると35,607,489円増加している。

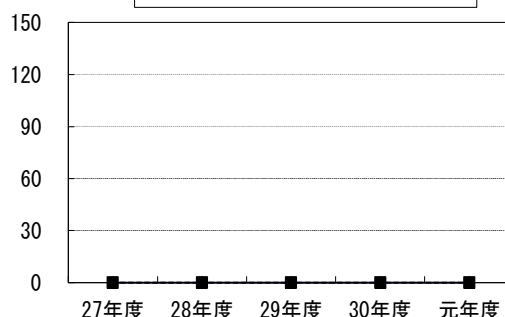
(単位:百万円)

支出済額



(単位:百万円)

---◆--- 繰越明許費 —■— 事故繰越し



コ 第10款 教育費

(単位:円、%、ポイント)

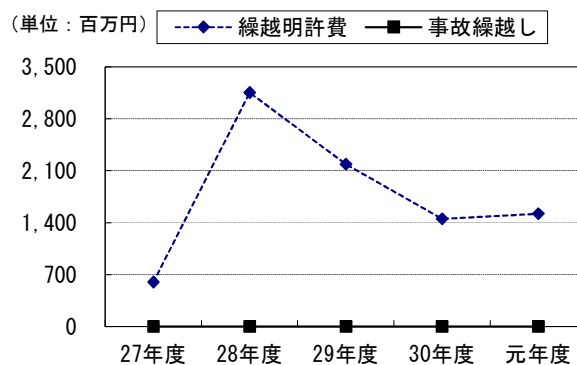
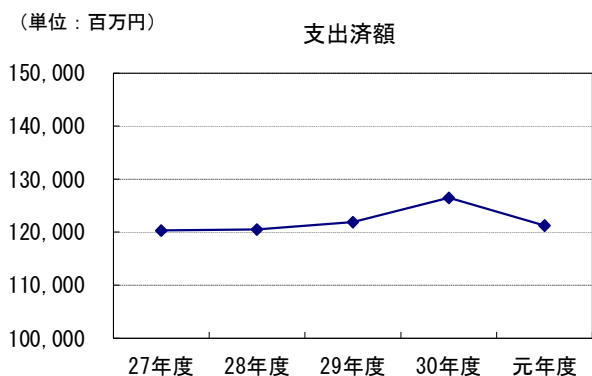
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
元	123,564,972,122	121,289,155,747	0	1,520,486,000	0	755,330,375	98.16
30	128,383,320,029	126,465,413,436	0	1,447,992,000	0	469,914,593	98.51
増減	△ 4,818,347,907	△ 5,176,257,689	0	72,494,000	0	285,415,782	△ 0.35
比率	96.25	95.91	—	105.01	—	160.74	

支出済額は、前年度と比較すると5,176,257,689円減少している。

これは、教育総務費が473,064,978円、中学校費が144,567,262円、特別支援教育費が1,036,050,594円、社会教育費が77,541,113円増加したものの、小学校費が977,576,091円、高等学校費が2,025,137,550円、大学費が1,711,635,288円、保健体育費が2,193,132,707円減少したことによる。

繰越明許費は1,520,486,000円で、前年度と比較すると72,494,000円増加している。

不用額は、高等学校費188,168,309円、特別支援教育費129,139,912円、小学校費110,080,402円、中学校費102,468,812円などで、前年度と比較すると285,415,782円増加している。



サ 第11款 災害復旧費

(単位:円、%、ポイント)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
元	12,139,175,367	8,401,436,995	0	2,667,849,000	64,266,000	1,005,623,372	69.21
30	22,410,332,000	14,242,160,399	0	5,020,135,000	1,719,437,367	1,428,599,234	63.55
増減	△ 10,271,156,633	△ 5,840,723,404	0	△ 2,352,286,000	△ 1,655,171,367	△ 422,975,862	5.66
比率	54.17	58.99	—	53.14	—	70.39	

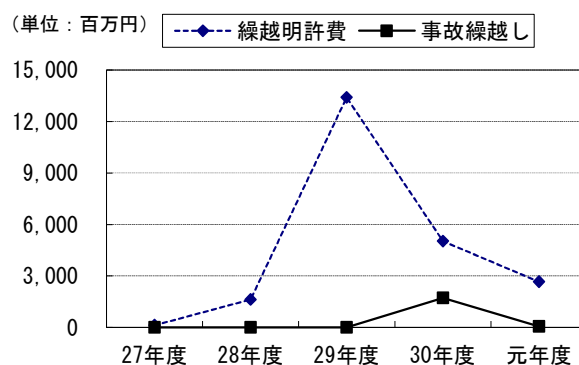
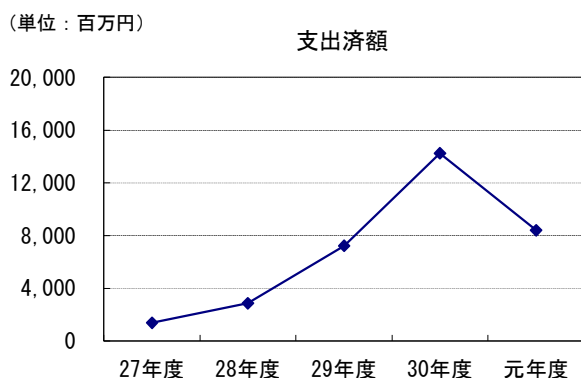
支出済額は、前年度と比較すると5,840,723,404円減少している。

これは、農林水産業施設災害復旧費が870,812,260円、土木施設災害復旧費が4,965,195,439円、自然公園施設災害復旧費が4,715,705円減少したことによる。

繰越明許費は2,667,849,000円で、前年度と比較すると2,352,286,000円減少している。

なお、事故繰越しは、農林水産業施設災害復旧費64,266,000円である。

不用額は、土木施設災害復旧費854,256,905円、農林水産業施設災害復旧費140,366,467円などで、前年度と比較すると422,975,862円減少している。

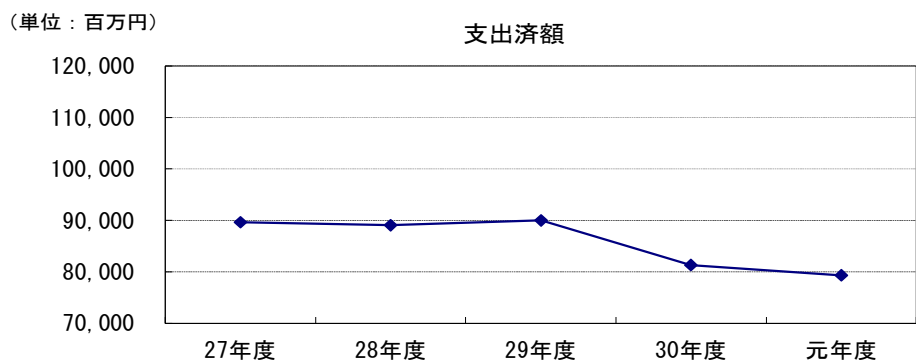


シ 第12款 公債費

(単位:円、%、ポイント)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
元	79,342,659,000	79,299,366,123	0	0	0	43,292,877	99.95
30	81,331,608,000	81,316,839,560	0	0	0	14,768,440	99.98
増減	△ 1,988,949,000	△ 2,017,473,437	0	0	0	28,524,437	△ 0.03
比率	97.55	97.52	—	—	—	293.14	

支出済額は、前年度と比較すると2,017,473,437円減少している。
 不用額は、前年度と比較すると28,524,437円増加している。



ス 第13款 諸支出金

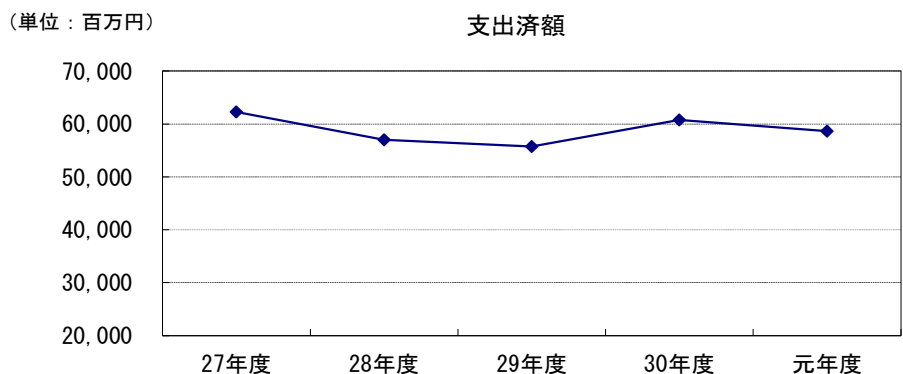
(単位:円、%、ポイント)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
元	58,629,306,000	58,629,268,694	0	0	0	37,306	99.99
30	60,756,477,000	60,750,791,741	0	0	0	5,685,259	99.99
増減	△ 2,127,171,000	△ 2,121,523,047	0	0	0	△ 5,647,953	0.00
比率	96.50	96.51	—	—	—	0.66	

支出済額は、前年度と比較すると2,121,523,047円減少している。

これは、地方消費税清算金が138,668,360円、配当割交付金が50,503,000円、ゴルフ場利用税交付金が1,973,000円、環境性能割交付金147,137,000円増加したものの、積立金が554,619,407円、利子割交付金が121,652,000円、株式等譲渡所得割交付金が72,592,000円、地方消費税交付金が1,197,429,000円、自動車取得税交付金が513,512,000円減少したことによる。

不用額は、利子割交付金10,000円、株式等譲渡所得割交付金10,000円、配当割交付金9,000円などで、前年度と比較すると5,647,953円減少している。

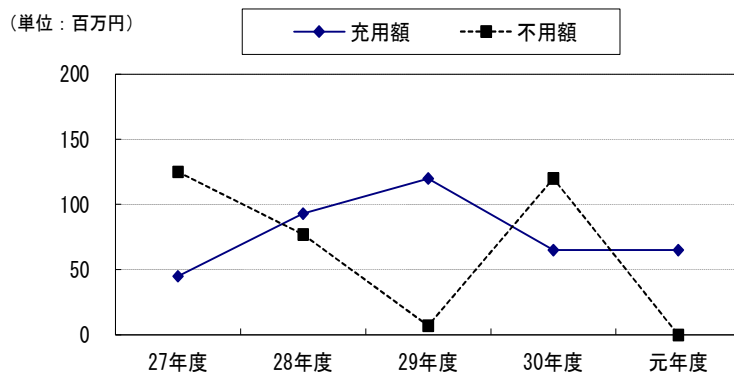


セ 第14款 予備費

(単位:円、%、ポイント)

年度	予算現額	充用額	不用額	充用率
元	15,909,000	15,908,612	388	100.00
30	170,000,000	64,995,591	105,004,409	38.23
増減	△ 154,091,000	△ 49,086,979	△ 105,004,021	61.77
比率	9.36	24.48	0.00	

予備費充用額は、前年度と比較すると49,086,979円減少している。



なお、予備費充用の状況は、次表のとおりである。

予 備 費 充 用 状 況

(単位:円、件)

科 目 (款)	令和元年度		平成30年度	
	充用件数	充 用 額	充用件数	充 用 額
1 議 会 費	0	0	0	0
2 総 務 費	2	2,470,006	2	39,066,600
3 福 祉 生 活 費	2	3,350,000	4	4,506,080
4 保 健 環 境 費	0	0	0	0
5 労 働 費	0	0	0	0
6 農 林 水 産 業 費				
7 商 工 費				
8 土 木 費				
9 警 察 費	5	484,484	3	541,882
10 教 育 費	4	9,604,122	5	20,881,029
合 計	13	15,908,612	14	64,995,591

第3 特別会計決算の状況

大分県公債管理特別会計など11特別会計の歳入歳出決算の状況は次表のとおりで、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた4,887,948,875円を翌年度に繰越している。

歳入決算額のうち一般会計からの繰入金は76,966,191,026円で、前年度と比較すると2,134,050,600円減少している。繰入金の主なものは、大分県公債管理特別会計69,584,965,460円、大分県国民健康保険事業特別会計7,138,723,566円などである。

特別会計歳入歳出決算の状況

(単位:円、%、ポイント)

会計名	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に 対する歳入 決算額比率	予算現額に 対する歳出 決算額比率	歳入決算額 のうち一般会計 からの繰入金	歳出決算額 のうち一般会計 への繰出金	
大分県公債管理 特別会計	129,831,982,000	129,810,965,460	129,810,965,460	0	99.98	99.98	69,584,965,460	0	
大分県国民健康保険 事業特別会計	122,553,843,000	125,800,838,466	122,348,550,374	3,452,288,092	102.65	99.83	7,138,723,566	0	
大分県母子父子寡婦 福祉資金特別会計	205,728,000	208,314,573	62,453,657	145,860,916	101.26	30.36	6,042,000	0	
大分県中小企業設備 導入資金特別会計	59,991,000	59,881,396	46,854,745	13,026,651	99.82	78.10	17,226,000	0	
大分県流通業務団地 造成事業特別会計	6,522,619,000	6,522,622,566	6,522,220,956	401,610	100.00	99.99	0	0	
大分県林業・木材産 業改善資金特別会計	1,323,879,000	1,324,016,177	675,449,493	648,566,684	100.01	51.02	166,675,000	0	
大分県沿岸漁業 改善資金特別会計	593,273,000	593,335,377	125,141,905	468,193,472	100.01	21.09	0	0	
大分県県営林 事業特別会計	568,632,000	607,071,984	539,551,816	67,520,168	106.76	94.89	52,559,000	0	
大分県臨海工業地帯 建設事業特別会計	548,389,000	548,641,541	498,329,247	50,312,294	100.05	90.87	0	0	
大分県港湾施設整備 事業特別会計	2,650,797,000	2,234,298,283	2,193,661,191	40,637,092	84.29	82.75	0	0	
大分県用品調達 特別会計	2,337,594,000	2,167,558,444	2,166,416,548	1,141,896	92.73	92.68	0	0	
合 計	令和元年度	267,196,727,000	269,877,544,267	264,989,595,392	4,887,948,875	101.00	99.17	76,966,191,026	0
	平成30年度	261,173,953,000	259,682,023,406	255,760,974,849	3,921,048,557	99.43	97.93	79,100,241,626	0
	増減	6,022,774,000	10,195,520,861	9,228,620,543	966,900,318	1.57	1.24	△ 2,134,050,600	0

1 大分県公債管理特別会計

この会計は、「大分県公債管理特別会計設置条例」(平成17年条例第10号)に基づき、公債費の経理の明確化を図るため、一般会計及び大分県減債基金からの繰入金、県債並びに附属諸収入、県債の償還金及び利子(他の特別会計において管理するものを除く。)、大分県減債基金積立金その他諸支出の経理を行うために設置されたものである。

(1) 歳入歳出の状況

(単位:円、%、ポイント)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減
予 算 現 額		129,831,982,000	128,994,977,000	837,005,000
歳 入	調 定 額	129,810,965,460	128,992,326,263	818,639,197
	収 入 済 額	129,810,965,460	128,992,326,263	818,639,197
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	0	0	0
	収 入 / 予 算	99.98	100.00	△ 0.02
	収 入 / 調 定	100.00	100.00	0.00
歳 出	支 出 済 額	129,810,965,460	128,992,326,263	818,639,197
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	21,016,540	2,650,737	18,365,803
	支 出 / 予 算	99.98	100.00	△ 0.02
歳入歳出差引額		0	0	0

(2) 歳入の内訳

(単位:円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
公債管理費	繰 入 金	一般会計繰入金	69,605,982,000	69,584,965,460	69,584,965,460	0	0
		基金繰入金	9,900,000,000	9,900,000,000	9,900,000,000	0	0
	県 債	県 債	50,326,000,000	50,326,000,000	50,326,000,000	0	0
	計		129,831,982,000	129,810,965,460	129,810,965,460	0	0

(3) 歳出の内訳

(単位:円)

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
公債管理費	公 債 費	元 金	122,691,337,000	122,691,336,492	0	508
		利 子	7,070,246,000	7,070,245,926	0	74
		公 債 諸 費	70,399,000	49,383,042	0	21,015,958
	計		129,831,982,000	129,810,965,460	0	21,016,540

2 大分県国民健康保険事業特別会計

この会計は、「国民健康保険法」(昭和33年法律第192号)に基づき、安定的な財政運営、市町村の国民健康保険事業の効率的な実施の確保等、県及び県内市町村の国民健康保険事業の健全な運営を図るために設置されたものである。

(1) 歳入歳出の状況

(単位:円、%、ポイント)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減
予 算 現 額		122,553,843,000	123,354,079,000	△ 800,236,000
歳 入	調 定 額	125,800,838,466	121,948,044,395	3,852,794,071
	収 入 済 額	125,800,838,466	121,948,044,395	3,852,794,071
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	0	0	0
	収 入 / 予 算	102.65	98.86	3.79
	収 入 / 調 定	100.00	100.00	0.00
歳 出	支 出 済 額	122,348,550,374	119,844,229,046	2,504,321,328
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	205,292,626	3,509,849,954	△ 3,304,557,328
	支 出 / 予 算	99.83	97.15	2.68
歳入歳出差引額		3,452,288,092	2,103,815,349	1,348,472,743

歳入歳出差引額3,452,288,092円を翌年度へ繰越している。

(2) 歳入の内訳

(単位:円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険 事業費	分担金及負担金	負 担 金	34,539,181,000	34,539,177,780	34,539,177,780	0	0
		国庫負担金	21,796,140,000	23,932,461,199	23,932,461,199	0	0
	国庫支出金	国庫補助金	13,263,187,000	14,462,436,000	14,462,436,000	0	0
		繰 入 金	7,205,937,000	7,138,723,566	7,138,723,566	0	0
	繰 越 金	繰 越 金	2,103,815,000	2,103,815,349	2,103,815,349	0	0
	諸 収 入	雑 入	43,645,583,000	43,624,224,572	43,624,224,572	0	0
		計		122,553,843,000	125,800,838,466	125,800,838,466	0

(3) 歳出の内訳

(単位:円)

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
国民健康保険 事業費	国民健康保険 事業費	総 務 費	2,112,550,000	2,107,714,810	0	4,835,190
		保険給付費等交付金	100,752,479,000	100,557,203,676	0	195,275,324
		後期高齢者支援金等	14,524,931,000	14,524,929,564	0	1,436
		前期高齢者納付金等	58,191,000	58,189,435	0	1,565
		介 護 納 付 金	4,984,886,000	4,984,876,884	0	9,116
		病床転換支援金等	87,000	86,016	0	984
		共 同 事 業 抛 出 金	103,681,000	102,289,438	0	1,391,562
		保 健 事 業 費	17,038,000	13,260,551	0	3,777,449
	計		122,553,843,000	122,348,550,374	0	205,292,626

3 大分県母子父子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、「母子及び父子並びに寡婦福祉法(昭和39年法律第129号)に基づき、母子及び父子並びに寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の向上を図るため、修学資金や事業開始資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

(1) 歳入歳出の状況

(単位:円、%、ポイント)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減
予 算 現 額		205,728,000	185,946,000	19,782,000
歳 入	調 定 額	305,717,757	283,080,908	22,636,849
	収 入 済 額	208,314,573	185,935,563	22,379,010
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	97,403,184	97,145,345	257,839
	収 入 / 予 算	101.26	99.99	1.27
	収 入 / 調 定	68.14	65.68	2.46
歳 出	支 出 済 額	62,453,657	42,821,198	19,632,459
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	143,274,343	143,124,802	149,541
	支 出 / 予 算	30.36	23.03	7.33
歳入歳出差引額		145,860,916	143,114,365	2,746,551

歳入歳出差引き145,860,916円を翌年度に繰越している。

収入未済額は97,403,184円で、前年度と比較すると257,839円増加している。

(2) 歳入の内訳

(単位:円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
母子父子寡婦 福 祉 資 金	繰 入 金	一般会計繰入金	6,042,000	6,042,000	6,042,000	0	0	
	繰 越 金	繰 越 金	143,115,000	143,114,365	143,114,365	0	0	
	諸 収 入		貸付金元利収入	56,486,000	156,321,894	59,072,710	0	97,249,184
			雑 入	85,000	239,498	85,498	0	154,000
		計		205,728,000	305,717,757	208,314,573	0	97,403,184

貸付金の償還状況は次のとおりであり、償還率は37.79%で、前年度と比較すると0.67ポイント低下している。

貸付金の償還状況

(単位：円、%、ポイント)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額			償還率		
					元年度	30年度	増減額	元年度	30年度	増減
母子福祉資金	現年度	57,075,484	49,567,551	0	7,507,933	7,933,214	△ 425,281	86.85	86.22	0.63
	繰越分	93,378,126	7,554,670	0	85,823,456	85,425,968	397,488	8.09	9.96	△ 1.87
	計	150,453,610	57,122,221	0	93,331,389	93,359,182	△ 27,793	37.97	38.76	△ 0.79
父子福祉資金	現年度	651,048	475,271	0	175,777	75,828	99,949	73.00	67.06	5.94
	繰越分	75,828	49,830	0	25,998	0	25,998	65.71	-	-
	計	726,876	525,101	0	201,775	75,828	125,947	72.24	67.06	5.18
寡婦福祉資金	現年度	1,585,380	1,073,388	0	511,992	511,992	0	67.71	67.30	0.41
	繰越分	3,556,028	352,000	0	3,204,028	3,044,035	159,993	9.90	9.65	0.25
	計	5,141,408	1,425,388	0	3,716,020	3,556,027	159,993	27.72	27.94	△ 0.22
小計	現年度	59,311,912	51,116,210	0	8,195,702	8,521,034	△ 325,332	86.18	85.65	0.53
	繰越分	97,009,982	7,956,500	0	89,053,482	88,470,003	583,479	8.20	9.95	△ 1.75
	計	156,321,894	59,072,710	0	97,249,184	96,991,037	258,147	37.79	38.46	△ 0.67
違約金及延納利息		308	308	0	0	308	△ 308	100.00	93.74	6.26
合計		156,322,202	59,073,018	0	97,249,184	96,991,345	257,839	37.79	38.46	△ 0.67

(3) 歳出の内訳

(単位：円)

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
母子父子寡婦福祉資金	母子父子寡婦福祉資金	貸付金	199,623,000	56,444,216	0	143,178,784
		貸付対策諸費	6,105,000	6,009,441	0	95,559
	計			205,728,000	62,453,657	0

各資金の貸付状況は次のとおりであり、決算年度末貸付残高は456,626,385円で、前年度と比較すると23,771,817円減少している。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：件、円)

区分	前年度末貸付残高		決算年度貸付		決算年度償還			不納欠損額		決算年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	うち一部償還件数	金額	件数	金額	件数	金額
母子福祉資金	780	461,979,692	67	34,411,500	6,454	0	57,040,833	0	0	773	439,350,359
父子福祉資金	12	7,772,600	0	0	88	0	525,101	0	0	12	7,247,499
寡婦福祉資金	21	10,645,910	2	804,000	143	0	1,421,383	0	0	23	10,028,527
合計	813	480,398,202	69	35,215,500	6,685	0	58,987,317	0	0	808	456,626,385

(注) 償還件数は調定件数である。

4 大分県中小企業設備導入資金特別会計

この会計は、「小規模企業者等設備導入資金助成法」(昭和31年法律第115号)に基づき、小規模企業者等の創業及び経営基盤の強化に必要な設備の導入の促進に資するため、(公財)大分県産業創造機構が行う設備資金貸付事業及び設備貸与事業に対する資金の貸付事業の経理を行うために設置されたものであり、併せて「独立行政法人中小企業基盤整備機構法」(平成14年法律第147号)による中小企業構造高度化事業等を促進するための中小企業高度化資金貸付事業の経理も行っている。

(1) 歳入歳出の状況

(単位:円、%、ポイント)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減
予 算 現 額		59,991,000	136,918,000	△ 76,927,000
歳 入	調 定 額	958,534,440	1,100,301,656	△ 141,767,216
	収 入 済 額	59,881,396	136,463,005	△ 76,581,609
	不 納 欠 損 額	0	63,795,607	△ 63,795,607
	収 入 未 済 額	898,653,044	900,043,044	△ 1,390,000
	収 入 / 予 算	99.82	99.67	0.15
	収 入 / 調 定	6.25	12.40	△ 6.15
歳 出	支 出 済 額	46,854,745	121,159,297	△ 74,304,552
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	13,136,255	15,758,703	△ 2,622,448
	支 出 / 予 算	78.10	88.49	△ 10.39
歳入歳出差引額		13,026,651	15,303,708	△ 2,277,057

歳入歳出差引き13,026,651円を翌年度に繰越している。

収入未済額は898,653,044円で、前年度と比較すると1,390,000円減少している。

(2) 歳入の内訳

(単位:円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
中 小 企 業 設 備 導 入 資 金	繰 入 金	一般会計繰入金	17,226,000	17,226,000	17,226,000	0	0	
	繰 越 金	繰 越 金	15,304,000	15,303,708	15,303,708	0	0	
	諸 収 入	県 預 金 利 子		1,000	1,688	1,688	0	0
		貸 付 金 元 利 収 入		27,460,000	828,890,337	27,350,000	0	801,540,337
		雑 入		0	97,112,707	0	0	97,112,707
		計	59,991,000	958,534,440	59,881,396	0	898,653,044	

貸付金の償還状況は次のとおりであり、償還率は2.95%で、前年度と比較すると2.20ポイント低下している。

貸付金の償還状況

(単位：円、%、ポイント)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額			償 還 率			
				元年度	30年度	増減額	元年度	30年度	増 減	
高度化資金	現年度	25,960,000	25,960,000	0	0	0	0	100.00	100.00	0.00
	繰越分	802,930,337	1,390,000	0	801,540,337	802,930,337	△ 1,390,000	0.17	0.52	△ 0.35
	計	828,890,337	27,350,000	0	801,540,337	802,930,337	△ 1,390,000	3.30	5.71	△ 2.41
違約金及延納利息	97,112,707	0	0	97,112,707	97,112,707	0	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計	926,003,044	27,350,000	0	898,653,044	900,043,044	△ 1,390,000	2.95	5.15	△ 2.20	△ 2.20

(3) 歳出の内訳

(単位：円)

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
中小企業 設備導入資金	中小企業 設備導入資金	高度化資金	46,481,000	46,481,000	0	0
		高度化資金貸付事務費	448,000	373,745	0	74,255
		予 備 費	13,062,000	0	0	13,062,000
		計	59,991,000	46,854,745	0	13,136,255

資金の貸付状況は次のとおりであり、決算年度末貸付残高5,067,560,337円で、前年度と比較すると10,124,000円減少している。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：件、円)

区 分	前年度末貸付残高		決算年度貸付		決算年度償還			不納欠損額		決算年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	うち一部償還件数	金額	件数	金額	件数	金額
高度化資金	25	5,077,684,337	1	17,226,000	15	13	27,350,000	0	0	24	5,067,560,337
合 計	25	5,077,684,337	1	17,226,000	15	13	27,350,000	0	0	24	5,067,560,337

(注) 償還件数は調定件数である。

5 大分県流通業務団地造成事業特別会計

この会計は、「大分県流通業務団地造成事業特別会計設置条例」(平成8年大分県条例第12号)に基づき、大分市佐野地区における流通業務団地造成事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

(1) 歳入歳出の状況

(単位:円、%、ポイント)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減
予 算 現 額		6,522,619,000	1,581,205,000	4,941,414,000
歳 入	調 定 額	6,534,469,281	1,697,417,250	4,837,052,031
	収 入 済 額	6,522,622,566	1,685,570,535	4,837,052,031
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	11,846,715	11,846,715	0
	収 入 / 予 算	100.00	106.60	△ 6.60
	収 入 / 調 定	99.82	99.30	0.52
歳 出	支 出 済 額	6,522,220,956	1,580,429,840	4,941,791,116
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	398,044	775,160	△ 377,116
	支 出 / 予 算	99.99	99.95	0.04
歳入歳出差引額		401,610	105,140,695	△ 104,739,085

歳入歳出差引き401,610円を翌年度へ繰越している。

(2) 歳入の内訳

(単位:円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
流 通 業 務 団 地 造 成 事 業 費	財 産 収 入	財産売払収入	382,718,000	382,718,000	382,718,000	0	0
		財産運用収入	6,760,000	6,759,950	6,759,950	0	0
	繰 入 金	基金繰入金	6,028,000,000	6,028,000,000	6,028,000,000	0	0
	繰 越 金	繰 越 金	105,141,000	105,140,695	105,140,695	0	0
	諸 収 入	県預金利子	0	3,921	3,921	0	0
		違約金及び延納利息	0	11,846,715	0	0	11,846,715
	計			6,522,619,000	6,534,469,281	6,522,622,566	0

(3) 歳出の内訳

(単位:円)

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
流 通 業 務 団 地 造 成 事 業 費	土 造 成 費	委 託 料	14,419,000	14,021,700	0	397,300
		償還金利子及割引料	6,036,286,000	6,036,285,256	0	744
		積 立 金	471,914,000	471,914,000	0	0
	計			6,522,619,000	6,522,220,956	0

6 大分県林業・木材産業改善資金特別会計

この会計は、「林業・木材産業改善資金助成法」(昭和51年法律第42号)に基づき、林業経営の改善又は林業労働従事者の確保等を図るため、林業従事者等に対する林業改善資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

(1) 歳入歳出の状況

(単位:円、%、ポイント)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減
予 算 現 額		1,323,879,000	1,212,371,000	111,508,000
歳 入	調 定 額	1,333,774,251	1,220,130,270	113,643,981
	収 入 済 額	1,324,016,177	1,212,431,790	111,584,387
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	9,758,074	7,698,480	2,059,594
	収 入 / 予 算	100.01	100.01	0.00
	収 入 / 調 定	99.27	99.37	△ 0.10
歳 出	支 出 済 額	675,449,493	570,149,867	105,299,626
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	648,429,507	642,221,133	6,208,374
	支 出 / 予 算	51.02	47.03	3.99
歳入歳出差引額		648,566,684	642,281,923	6,284,761

歳入歳出差引き648,566,684円を翌年度に繰越している。

収入未済額は9,758,074円で、前年度と比較すると2,059,594円増加している。

(2) 歳入の内訳

(単位:円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
貸付勘定	繰入金	一般会計繰入金	166,000,000	166,000,000	166,000,000	0	0
	繰越金	繰越金	641,987,000	641,987,831	641,987,831	0	0
	諸収入	貸付金元利収入	514,797,000	516,299,000	514,837,000	0	1,462,000
業務勘定	繰入金	一般会計繰入金	675,000	675,000	675,000	0	0
	繰越金	繰越金	293,000	294,092	294,092	0	0
	諸収入	雑入	90,000	8,481,808	185,734	0	8,296,074
		貸付金元利収入	37,000	36,520	36,520	0	0
計			1,323,879,000	1,333,774,251	1,324,016,177	0	9,758,074

貸付金の償還状況は次のとおりであり、償還率は97.28%で、前年度と比較すると0.22ポイント低下している。

貸付金の償還状況

(単位:円、%、ポイント)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額			償 還 率		
					元年度	30年度	増減額	元年度	30年度	増 減
林業・ 木材産業 改善資金	現年度	16,047,000	16,047,000	0	0	0	0	100.00	100.00	0.00
	繰越分	2,252,000	790,000	0	1,462,000	2,252,000	△ 790,000	35.08	15.34	19.74
	計	18,299,000	16,837,000	0	1,462,000	2,252,000	△ 790,000	92.01	91.66	0.35
木材産業 等高度化 推進資金	現年度	332,000,000	332,000,000	0	0	0	0	100.00	100.00	0.00
	繰越分	0	0	0	0	0	0	—	—	—
	計	332,000,000	332,000,000	0	0	0	0	100.00	100.00	0.00
小 計	現年度	348,047,000	348,047,000	0	0	0	0	100.00	100.00	0.00
	繰越分	2,252,000	790,000	0	1,462,000	2,252,000	△ 790,000	35.08	15.34	19.74
	計	350,299,000	348,837,000	0	1,462,000	2,252,000	△ 790,000	99.58	99.26	0.32
違約金及延納利息		8,332,074	36,000	0	8,296,074	5,446,480	2,849,594	0.43	0.62	△ 0.19
合 計		358,631,074	348,873,000	0	9,758,074	7,698,480	2,059,594	97.28	97.50	△ 0.22

(3) 歳出の内訳

(単位:円)

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
貸付勘定	林業・木材産業改善資金	林業・木材産業改善資金	654,114,000	8,500,000	0	645,614,000
	木材産業等高度化推進資金	木材産業等高度化推進資金	664,000,000	664,000,000	0	0
	林業就業促進資金	林業就業促進資金	4,670,000	2,400,000	0	2,270,000
業務勘定	林業・木材産業改善資金	資金貸付事務費	942,000	486,733	0	455,267
	木材産業等高度化推進資金	資金貸付事務費	153,000	62,760	0	90,240
計			1,323,879,000	675,449,493	0	648,429,507

各資金の貸し付け状況は次のとおりであり、決算年度末貸付残高は45,936,000円で、前年度と比較すると8,337,000円減少している。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位:件、円)

区 分	前年度末貸付残高		決算年度貸付		決算年度償還		不納欠損額		決算年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
林業・木材産業 改善資金	12	54,273,000	1	8,500,000	11	16,837,000	0	0	10	45,936,000
木材産業等高度化 推進資金	0	0	1	332,000,000	1	332,000,000	0	0	0	0
合 計	12	54,273,000	2	340,500,000	12	348,837,000	0	0	10	45,936,000

(注)償還件数は調定件数である。

7 大分県沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、「沿岸漁業改善資金助成法」(昭和54年法律第25号)に基づき、沿岸漁業の経営若しくは操業状態又は生活の改善を図るため、沿岸漁業従事者等に対する経営等改善資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

(1) 歳入歳出の状況

(単位:円、%、ポイント)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減
予 算 現 額		593,273,000	584,786,000	8,487,000
歳 入	調 定 額	611,585,377	604,149,535	7,435,842
	収 入 済 額	593,335,377	584,884,535	8,450,842
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	18,250,000	19,265,000	△ 1,015,000
	収 入 / 予 算	100.01	100.02	△ 0.01
	収 入 / 調 定	97.02	96.81	0.21
歳 出	支 出 済 額	125,141,905	108,496	125,033,409
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	468,131,095	584,677,504	△ 116,546,409
	支 出 / 予 算	21.09	0.02	21.07
歳入歳出差引額		468,193,472	584,776,039	△ 116,582,567

歳入歳出差引き468,193,472円を翌年度に繰越している。

収入未済額は18,250,000円で、前年度と比較すると1,015,000円減少している。

(2) 歳入の内訳

(単位:円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
貸付勘定	繰越金	繰越金	583,555,000	583,555,000	583,555,000	0	0
	諸収入	貸付金元利収入	7,897,000	22,112,000	7,912,000	0	14,200,000
業務勘定	繰入金	一般会計繰入金	0	0	0	0	0
	繰越金	繰越金	1,221,000	1,221,039	1,221,039	0	0
	諸収入	雑 入	600,000	4,697,338	647,338	0	4,050,000
計			593,273,000	611,585,377	593,335,377	0	18,250,000

貸付金の償還状況は次のとおりであり、償還率は31.81%で、前年度と比較すると9.38ポイント低下している。

貸付金の償還状況

(単位:円、%、ポイント)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額			償還率		
					元年度	30年度	増減額	元年度	30年度	増減
沿岸漁業改善資金	現年度	7,497,000	7,497,000	0	0	0	0	100.00	100.00	0.00
	繰越分	14,615,000	415,000	0	14,200,000	14,615,000	△ 415,000	2.84	2.66	0.18
	計	22,112,000	7,912,000	0	14,200,000	14,615,000	△ 415,000	35.78	46.87	△ 11.09
違約金及延納利息		4,650,000	600,000	0	4,050,000	4,650,000	△ 600,000	12.90	11.43	1.47
合計		26,762,000	8,512,000	0	18,250,000	19,265,000	△ 1,015,000	31.81	41.19	△ 9.38

(3) 歳出の内訳

(単位:円)

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
貸付勘定	沿岸漁業改善資金	沿岸漁業改善資金	591,452,000	125,000,000	0	466,452,000
業務勘定	沿岸漁業改善資金	資金貸付事務費	1,821,000	141,905	0	1,679,095
計			593,273,000	125,141,905	0	468,131,095

資金の貸し付け状況は次のとおりであり、決算年度末貸付残高は25,951,000円で、前年度と比較すると2,912,000円減少している。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位:件、円)

区分	前年度末貸付残高		決算年度貸付		決算年度償還			不納欠損額		決算年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	うち一部償還件数	金額	件数	金額	件数	金額
沿岸漁業改善資金	32	28,863,000	1	5,000,000	32	19	7,912,000	0	0	20	25,951,000
合計	32	28,863,000	1	5,000,000	32	19	7,912,000	0	0	20	25,951,000

(注) 償還件数は調定件数である。

8 大分県営林事業特別会計

この会計は、「大分県営林事業特別会計設置条例」(昭和31年大分県条例第41号)に基づき、県有林産物の生産及び処分並びに造林事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

(1) 歳入歳出の状況

(単位:円、%、ポイント)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減
予 算 現 額		568,632,000	551,134,000	17,498,000
歳 入	調 定 額	607,071,984	605,796,204	1,275,780
	収 入 済 額	607,071,984	605,796,204	1,275,780
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	0	0	0
	収 入 / 予 算	106.76	109.92	△ 3.16
	収 入 / 調 定	100.00	100.00	0.00
歳 出	支 出 済 額	539,551,816	527,121,380	12,430,436
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	29,080,184	24,012,620	5,067,564
	支 出 / 予 算	94.89	95.64	△ 0.75
歳入歳出差引額		67,520,168	78,674,824	△ 11,154,656

歳入歳出差引き67,520,168円を翌年度に繰越している。

(2) 歳入の内訳

(単位:円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
県営林 事業費	使用料及手数料	使 用 料	37,000	36,080	36,080	0	0
	財 産 収 入	不動産売払収入	406,619,000	448,511,982	448,511,982	0	0
		財産貸付収入	267,000	297,408	297,408	0	0
	繰 入 金	一般会計繰入金	52,559,000	52,559,000	52,559,000	0	0
	繰 越 金	繰 越 金	78,676,000	78,674,824	78,674,824	0	0
	諸 収 入	雑 入	7,474,000	3,992,690	3,992,690	0	0
	県 債	県 債	23,000,000	23,000,000	23,000,000	0	0
		計	568,632,000	607,071,984	607,071,984	0	0

財産収入のうち、不動産売払収入の内訳は、次のとおりである。

不動産売払収入の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	対前年率
県行造林立木売払収入	309,144,634	261,120,720	48,023,914	118.39
県有林素材売払収入	11,415,750	10,522,700	893,050	108.49
県行造林素材売払収入	127,951,598	164,036,443	△ 36,084,845	78.00
計	448,511,982	435,679,863	12,832,119	102.95

(3) 歳出の内訳

(単位：円)

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
県営林事業費	県営林事業費	伐採事業費	112,629,000	104,566,985	0	8,062,015
		県営林造成事業費	177,828,000	174,952,151	0	2,875,849
		分収造林事業費	858,000	772,546	0	85,454
	県民有林事業費	伐採事業費	193,146,000	179,809,259	0	13,336,741
		県民有林造成事業費	84,171,000	79,450,875	0	4,720,125
		計	568,632,000	539,551,816	0	29,080,184

なお、財産の状況(令和2年3月31日現在)は、次のとおりである。

① 土地

区 分	行政財産	普通財産	計
土地	6,329,837 m ²	17,838,725 m ²	24,168,562 m ²

② 山林

区 分	行政財産	普通財産	計
土地	6,329,837 m ²	154,933,078 m ²	161,262,915 m ²
立木	162,517 m ³	4,349,756 m ³	4,512,273 m ³
幼齢林	14,574 本	28,553 本	43,127 本

(注) 土地は再掲となるが、普通財産については土地に地上権設定面積を加えたものである。

③ 物権

区 分	行政財産	普通財産	計
地上権	0 m ²	137,094,353 m ²	137,094,353 m ²

9 大分県臨海工業地帯建設事業特別会計

この会計は、「大分県臨海工業地帯建設事業特別会計設置条例」(昭和39年大分県条例第51号)に基づき、大分地区新産業都市建設基本計画による臨海工業地帯建設事業及びこれに関連する事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

(1) 歳入歳出の状況

(単位:円、%、ポイント)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減
予 算 現 額		548,389,000	1,071,544,000	△ 523,155,000
歳 入	調 定 額	548,641,541	1,071,644,910	△ 523,003,369
	収 入 済 額	548,641,541	1,071,644,910	△ 523,003,369
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	0	0	0
	収 入 / 予 算	100.05	100.01	0.04
	収 入 / 調 定	100.00	100.00	0.00
歳 出	支 出 済 額	498,329,247	906,501,360	△ 408,172,113
	翌 年 度 繰 越 額	49,116,000	165,000,000	△ 115,884,000
	不 用 額	943,753	42,640	901,113
	支 出 / 予 算	90.87	84.60	6.27
歳入歳出差引額		50,312,294	165,143,550	△ 114,831,256

歳入歳出差引き50,312,294円を翌年度へ繰越している。

(2) 歳入の内訳

(単位:円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
大 分 臨 海 工 業 地 帯 建 設 事 業 費	財 産 収 入	財 産 運 用 収 入	21,982,000	22,234,223	22,234,223	0	0
		財 産 売 払 収 入	152,750,000	152,750,000	152,750,000	0	0
	繰 入 金	基 金 繰 入 金	208,514,000	208,513,328	208,513,328	0	0
	繰 越 金	繰 越 金	165,143,000	165,143,550	165,143,550	0	0
	諸 収 入	雑 収 入	0	440	440	0	0
	県 債	県 債	0	0	0	0	0
		計		548,389,000	548,641,541	548,641,541	0

(3) 歳出の内訳

(単位:円)

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
大 分 臨 海 工 業 地 帯 建 設 事 業 費	土地造成費	土地造成費	8,514,000	8,513,328	0	672
		償還金利息及割引料	539,875,000	489,815,919	49,116,000	943,081
		積 立 金 他	548,389,000	498,329,247	49,116,000	943,753
	計		548,389,000	498,329,247	49,116,000	943,753

なお、事業実施の状況は、次のとおりである。

事業実施の状況

(単位：円)

事業名	金額	内				訳	
		工事費	調査費	積立金	事務費	公債費	
						元金	利子
6号地事業費	489,815,919	271,154,672	0	214,795,000	3,866,247	0	0
公債費	8,513,328	0	0	0	0	0	8,513,328
計	498,329,247	271,154,672	0	214,795,000	3,866,247	0	8,513,328

10 大分県港湾施設整備事業特別会計

この会計は、「大分県港湾施設整備事業特別会計設置条例」(平成19年大分県条例第16号)に基づき、港湾施設整備事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

(1) 歳入歳出の状況

(単位：円、%、ポイント)

区分		令和元年度	平成30年度	比較増減
予算現額		2,650,797,000	1,975,948,000	674,849,000
歳入	調定額	2,241,176,443	1,841,344,513	399,831,930
	収入済額	2,234,298,283	1,836,308,148	397,990,135
	不納欠損額	0	40,370	△ 40,370
	収入未済額	6,878,160	4,995,995	1,882,165
	収入 / 予算	84.29	92.93	△ 8.64
	収入 / 調定	99.69	99.73	△ 0.04
歳出	支出済額	2,193,661,191	1,755,105,049	438,556,142
	翌年度繰越額	454,000,000	220,000,000	234,000,000
	不用額	3,135,809	842,951	2,292,858
	支出 / 予算	82.75	88.82	△ 6.07
歳入歳出差引額		40,637,092	81,203,099	△ 40,566,007

歳入歳出差引き40,637,092円を翌年度に繰越している。

収入未済額は6,878,160円で、前年度と比較すると1,882,165円増加している。

(2) 歳入の状況

(単位:円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
港湾施設 整備事業費	使用料及手数料	使用料	1,424,054,000	1,467,594,071	1,460,852,361	0	6,741,710
	諸収入	雑入	540,000	1,168,913	1,168,913	0	0
		延滞金、加算金 及び過料等	0	210,360	73,910	0	136,450
	県債	県債	1,145,000,000	691,000,000	691,000,000	0	0
	繰越金	繰越金	81,203,000	81,203,099	81,203,099	0	0
	計			2,650,797,000	2,241,176,443	2,234,298,283	0

(3) 歳出の状況

(単位:円)

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
港湾施設 整備事業費	港湾施設 整備事業費	港湾施設管理費	1,218,047,000	1,214,911,191	0	3,135,809
		港湾施設建設費	1,432,750,000	978,750,000	454,000,000	0
	計			2,650,797,000	2,193,661,191	454,000,000

なお、事業実施の状況は、次のとおりである。

事業実施の状況

(単位:円)

事業名	金額	内 訳					
		工事費	調査費	積立金	事務費	公債費	
						元金	利子
大分港大在コンテナ ターミナル管理 運営事業費	78,988,000	14,090,000	0	0	64,898,000	0	0
別府港北浜ヨット ハーバー管理 運営事業費	12,182,600	0	0	0	12,182,600	0	0
港湾施設 維持修繕事業費	126,130,726	126,130,726	0	0	0	0	0
港湾施設管理費	197,532,615	0	0	39,000,000	158,532,615	0	0
公債費	800,077,250	0	0	0	0	607,421,399	192,655,851
港湾機能施設 整備事業費	978,750,000	667,903,500	0	0	310,846,500	0	0
計	2,193,661,191	808,124,226	0	39,000,000	546,459,715	607,421,399	192,655,851

11 大分県用品調達特別会計

この会計は、「大分県用品調達特別会計条例」(昭和28年大分県条例第19号)に基づき、県費支弁用品の調達業務の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

(1) 歳入歳出の状況

(単位:円、%、ポイント)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減
予 算 現 額		2,337,594,000	1,525,045,000	812,549,000
歳 入	調 定 額	2,167,558,444	1,422,618,058	744,940,386
	収 入 済 額	2,167,558,444	1,422,618,058	744,940,386
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	0	0	0
	収 入 / 予 算	92.73	93.28	△ 0.55
	収 入 / 調 定	100.00	100.00	0.00
歳 出	支 出 済 額	2,166,416,548	1,421,023,053	745,393,495
	翌 年 度 繰 越 額	0	10,000,000	△ 10,000,000
	不 用 額	171,177,452	94,021,947	77,155,505
	支 出 / 予 算	92.68	93.18	△ 0.50
歳入歳出差引額		1,141,896	1,595,005	△ 453,109

歳入歳出差引き1,141,896円を翌年度へ繰越している。

(2) 歳入の内訳

(単位:円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
用品調達費	用品収入	用品収入	2,336,000,000	2,165,963,439	2,165,963,439	0	0
		繰越金	1,594,000	1,595,005	1,595,005	0	0
		計	2,337,594,000	2,167,558,444	2,167,558,444	0	0

(3) 歳出の内訳

(単位:円)

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
用品調達費	用品調達費	用品総務費	1,594,000	1,594,000	0	0
		用品費	2,336,000,000	2,164,822,548	0	171,177,452
		計	2,337,594,000	2,166,416,548	0	171,177,452

なお、用品調達事業の状況は、次のとおりである。

用品調達事業（購入額）の状況

(単位：円)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減額
文具・消耗器材	単価契約品	108,553,809	89,583,303	18,970,506
	直払品	165,666,536	108,353,159	57,313,377
	計	274,220,345	197,936,462	76,283,883
被服	直払品	28,204,087	25,953,944	2,250,143
印刷製本	在庫品	0	0	0
	直払品	228,220,686	206,286,921	21,933,765
	計	228,220,686	206,286,921	21,933,765
備品	単価契約品	0	14,583,689	△ 14,583,689
	直払品	1,277,770,175	579,788,347	697,981,828
	計	1,277,770,175	594,372,036	683,398,139
燃料		356,407,255	395,333,690	△ 38,926,435
合計		2,164,822,548	1,419,883,053	744,939,495

第4 財 産

1 公有財産

公有財産の決算年度中増減高及び決算年度末現在高は、次のとおりである。

〈総括表〉

財産の種類		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
土	地	44,284,592.19 m ²	196,834.47 m ²	420,361.32 m ²	44,061,065.34 m ²
建	物	2,229,820.09 m ²	30,939.01 m ²	39,852.34 m ²	2,220,906.76 m ²
山	面積	140,749,254.46 m ²	0.00 m ²	2,332,300.00 m ²	138,416,954.46 m ²
	立木の推定蓄積量	263,491 本	46,375 本	59,671 本	250,195 本
		4,685,466.09 m ³	157,001.00 m ³	214,295.00 m ³	4,628,172.09 m ³
動	船舶	5 隻	1 隻	1 隻	5 隻
	浮標	0 個	0 個	0 個	0 個
	浮架橋	6 個	0 個	0 個	6 個
	航空機	1 機	0 機	0 機	1 機
物	地上権	137,220,780.46 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	137,220,780.46 m ²
	地役権	18,968.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	18,968.00 m ²
	ダム使用権	1,838,000.00 m ³	0.00 m ³	0.00 m ³	1,838,000.00 m ³
	温泉権	4 件	0 件	0 件	4 件
無体財産権		77 件	3 件	3 件	77 件
有価証券		3,314,300 千円	39,000 千円	39,000 千円	3,314,300 千円
出資による権利		19,140,475 千円	40,273 千円	20,517 千円	19,160,231 千円
不動産信託の受益権		1 件	0 件	0 件	1 件

(1) 土地

(単位:m²)

区分		土 地 (地 積)				
		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	
			増	減		
行政財産	本庁舎	25,450.40	0.00	0.00	25,450.40	
	その他の行政機関	警察(消防)施設	314,872.64	3,716.19	0.00	318,588.83
		その他の施設	4,213,884.02	761.00	24,412.31	4,190,232.71
	公共用財産	学校	3,577,640.60	8,729.33	8,453.17	3,577,916.76
		公営住宅	802,080.13	0.00	0.00	802,080.13
		公園	4,399,588.45	0.00	0.00	4,399,588.45
		その他の施設	807,846.85	13,579.14	13,579.14	807,846.85
	山林	9,828,672.95	0.00	0.00	9,828,672.95	
小計	23,970,036.04	26,785.66	46,444.62	23,950,377.08		
普通財産	宿舍	警察関係	56,993.27	923.00	0.00	57,916.27
		学校関係	46,934.41	283.18	5,168.44	42,049.15
		その他	63,187.88	0.00	1,600.00	61,587.88
	山林	17,956,819.51	0.00	0.00	17,956,819.51	
	新産都建設用地	387,538.75	0.00	44,795.00	342,743.75	
	その他	1,803,082.33	168,842.63	322,353.26	1,649,571.70	
	小計	20,314,556.15	170,048.81	373,916.70	20,110,688.26	
合計		44,284,592.19	196,834.47	420,361.32	44,061,065.34	

決算年度中の土地の増減の主なものは、次のとおりである。

増	新国東警察署用地の購入によるもの	3,716.19m ²
	中津宮夫警察職員住宅敷地の登載漏れによるもの	923.00m ²

減	大分流通業務団地1～3丁目用地の売却によるもの	△14,599.68㎡
	旧県立三重病院敷地の売却によるもの	△73,964.00㎡
	旧野津高等学校敷地の売却によるもの	△28,457.00㎡

(2) 建物

(単位:㎡)

区 分		建 物 (延 面 積)				
		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	
			増	減		
行政 財産	本 庁 舎	64,478.10	0.00	0.00	64,478.10	
	その 他 の 行政 機関	警察(消防)施設	99,473.45	257.94	98.00	99,633.39
		その他の施設	275,863.55	642.71	4,360.24	272,146.02
	公 共 用 産 財 産	学 校	753,604.12	333.22	1,915.23	752,022.11
		公 営 住 宅	580,335.72	0.00	0.00	580,335.72
		公 園	112,650.30	0.00	0.00	112,650.30
		その他の施設	178,504.16	22,641.25	6,515.69	194,629.72
小 計	2,064,909.40	23,875.12	12,889.16	2,075,895.36		
普通 財産	宿 舎	警 察 関 係	33,197.57	0.00	211.92	32,985.65
		学 校 関 係	26,564.10	0.00	1,877.09	24,687.01
		そ の 他	48,091.96	0.00	1,316.26	46,775.70
	そ の 他	57,057.06	7,063.89	23,557.91	40,563.04	
	小 計	164,910.69	7,063.89	26,963.18	145,011.40	
合 計		2,229,820.09	30,939.01	39,852.34	2,220,906.76	

決算年度中の建物の増減の主なものは、次のとおりである。

増	武道スポーツセンターの新築によるもの	16,125.56㎡
減	旧県立三重病院の売却によるもの	△10,759.26㎡
	旧野津高等学校の売却によるもの	△6,811.64㎡
	旧臼杵県職員住宅(は)の売却によるもの	△1,316.26㎡

(3-1) 山林(面積)

(単位:㎡)

区 分		面 積			
		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
行政 財産	所 有	9,828,672.95	0.00	0.00	9,828,672.95
	分 収	226,637.00	0.00	0.00	226,637.00
	計	10,055,309.95	0.00	0.00	10,055,309.95
普通 財産	所 有	17,956,819.51	0.00	0.00	17,956,819.51
	分 収	112,737,125.00	0.00	2,332,300.00	110,404,825.00
	計	130,693,944.51	0.00	2,332,300.00	128,361,644.51
合 計	所 有	27,785,492.46	0.00	0.00	27,785,492.46
	分 収	112,963,762.00	0.00	2,332,300.00	110,631,462.00
	計	140,749,254.46	0.00	2,332,300.00	138,416,954.46

(3-2) 山林(立木)

区 分		立木の推定蓄積量			
		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
行政財産	所 有	37,309 本	18,738 本	4,125 本	51,922 本
		270,042.34 m ³	1,659.00 m ³	2,569.00 m ³	269,132.34 m ³
	分 収	0 本	0 本	0 本	0 本
		7,363.43 m ³	0.00 m ³	0.00 m ³	7,363.43 m ³
	計	37,309 本	18,738 本	4,125 本	51,922 本
277,405.77 m ³		1,659.00 m ³	2,569.00 m ³	276,495.77 m ³	
普通財産	所 有	16,770 本	27,637 本	5,700 本	38,707 本
		417,129.04 m ³	7,075.00 m ³	5,580.00 m ³	418,624.04 m ³
	分 収	209,412 本	0 本	49,846 本	159,566 本
		3,990,931.28 m ³	148,267.00 m ³	206,146.00 m ³	3,933,052.28 m ³
	計	226,182 本	27,637 本	55,546 本	198,273 本
4,408,060.32 m ³		155,342.00 m ³	211,726.00 m ³	4,351,676.32 m ³	
合 計	所 有	54,079 本	46,375 本	9,825 本	90,629 本
		687,171.38 m ³	8,734.00 m ³	8,149.00 m ³	687,756.38 m ³
	分 収	209,412 本	0 本	49,846 本	159,566 本
		3,998,294.71 m ³	148,267.00 m ³	206,146.00 m ³	3,940,415.71 m ³
	計	263,491 本	46,375 本	59,671 本	250,195 本
4,685,466.09 m ³		157,001.00 m ³	214,295.00 m ³	4,628,172.09 m ³	

(注) 立木の推定蓄積量は、樹齢20年生未満は本数で、20年生以上はm³で表示している。

(4) 動産

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
行政財産	船 舶	5 隻 (934.00 総トン)	1 隻 (56.00 総トン)	1 隻 (75.00 総トン)	5 隻 (915.00 総トン)
	浮 標	0 個	0 個	0 個	0 個
	浮 き 棧 橋	6 個	0 個	0 個	6 個
	回 転 翼 航 空 機	1 機	0 機	0 機	1 機

(5) 物権

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
行政財産	地 上 権	126,427.46 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	126,427.46 m ²
	地 役 権	18,968.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	18,968.00 m ²
	ダ ム 使 用 権	1,838,000.00 m ³	0.00 m ³	0.00 m ³	1,838,000.00 m ³
	温 泉 権	4 件	0 件	0 件	4 件
普通財産	地 上 権	137,094,353.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	137,094,353.00 m ²
	地 役 権	0.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²
	ダ ム 使 用 権	0.00 m ³	0.00 m ³	0.00 m ³	0.00 m ³
	温 泉 権	0 件	0 件	0 件	0 件
合 計	地 上 権	137,220,780.46 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	137,220,780.46 m ²
	地 役 権	18,968.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	18,968.00 m ²
	ダ ム 使 用 権	1,838,000.00 m ³	0.00 m ³	0.00 m ³	1,838,000.00 m ³
	温 泉 権	4 件	0 件	0 件	4 件

(6) 無体財産権

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
普通財産	特 許 権	31 件	2 件	2 件	31 件
	著 作 権	17 件	0 件	0 件	17 件
	種 苗 法 による 権 利	8 件	0 件	1 件	7 件
	商 標 権	18 件	1 件	0 件	19 件
	実 用 新 案 権	0 件	0 件	0 件	0 件
	その他の無体財産権	3 件	0 件	0 件	3 件
	計	77 件	3 件	3 件	77 件

(7) 有価証券

(単位:千円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
株 券		1,112,112	39,000	39,000	1,112,112
出 資 証 券		2,202,188	0	0	2,202,188
計		3,314,300	39,000	39,000	3,314,300

(8) 出資による権利

(単位:千円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
出 資 に よ る 権 利		19,140,475	40,273	20,517	19,160,231

出資による権利の決算年度中増減の主なものは、次のとおりである。

増	(公財) 芸術文化スポーツ振興財団	40,093 千円
減	(公財) 大分県総合雇用推進協会	△20,000 千円

(9) 不動産信託の受益権

(単位:件)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
賃 貸 型 土 地 信 託		1	0	0	1

2 物 品

重要物品の決算年度中増減高及び決算年度末現在高は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
船 舶	13 隻	3 隻	隻	16 隻
車 両 及 び 運 搬 具	1,001 台	73 台	71 台	1,003 台
機 械 器 具	1,848 台	156 台	77 台	1,927 台
事 務 ・ 生 活 用 品	59 台	84 台	5 台	138 台
図 書 ・ 標 本 類	1,472 点	45 点	3 点	1,514 点
雑 品	25 点	37 点	3 点	59 点

なお、決算年度中の庁用自動車の事故件数は84件であり、前年度と比較して8件増加している。

3 債 権

債権の決算年度中増減高及び決算年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
一 般 会 計	8,460,904	1,240,174	198,922	9,502,156
特 別 会 計	4,544,844	363,709	127,878	4,780,675
計	13,005,748	1,603,883	326,800	14,282,831

債権の決算年度中増減の主なものは、次のとおりである。

増	玖珠工業団地造成事業資金	1,000,000千円
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	332,983千円
	大分県大学奨学金貸与事業費貸付金	67,005千円
減	市町村振興資金貸付金	△63,977千円

4 基金

各基金の決算年度中増減高及び決算年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位:円)

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
大分県財政調整基金	有価証券	4,616,013,889	548,629,457	5,164,643,346
	現金	5,089,669,363	△ 1,522,088,440	3,567,580,923
	計	9,705,683,252	△ 973,458,983	8,732,224,269
大分県災害救助基金	備蓄物資	220,396,844	31,699,961	252,096,805
	有価証券	176,929,024	38,852,756	215,781,780
	現金	195,083,952	△ 46,028,361	149,055,591
	計	592,409,820	24,524,356	616,934,176
大分県土地開発基金	不動産(土地)	0	0	0
	貸付金	0	0	0
	現金	449,383,110	226,538	449,609,648
	計	449,383,110	226,538	449,609,648
大分県交通事故 大遭児等援護基金	有価証券	41,634,891	16,194,667	57,829,558
	現金	57,907,104	△ 17,960,178	39,946,926
	計	99,541,995	△ 1,765,511	97,776,484
大分県減債基金	有価証券	46,343,198,771	549,671,892	46,892,870,663
	現金	20,559,327,137	△ 6,363,648,586	14,195,678,551
	計	66,902,525,908	△ 5,813,976,694	61,088,549,214
大分県公害被害 大救済等基金	現金	475,470,073	△ 4,549,311	470,920,762
	計	475,470,073	△ 4,549,311	470,920,762
大分県社会福祉 大振興基金	有価証券	357,543,468	△ 67,531,758	290,011,710
	現金	594,231,490	△ 393,900,087	200,331,403
	計	951,774,958	△ 461,431,845	490,343,113
大分県芸術文化基金	有価証券	61,550,774	47,668,213	109,218,987
	現金	67,866,583	7,578,622	75,445,205
	計	129,417,357	55,246,835	184,664,192
大分県立医療 大施設整備基金	有価証券	141,447,009	△ 18,226,796	123,220,213
	現金	155,961,079	△ 70,844,246	85,116,833
	計	297,408,088	△ 89,071,042	208,337,046
大分県企業立地 大促進等基金	有価証券	1,183,135,429	△ 287,433,139	895,702,290
	現金	1,304,538,568	△ 685,814,256	618,724,312
	計	2,487,673,997	△ 973,247,395	1,514,426,602
大分県県有施設 大整備等基金	有価証券	5,821,653,104	△ 13,119,832	5,808,533,272
	現金	6,419,020,860	△ 2,406,660,063	4,012,360,797
	計	12,240,673,964	△ 2,419,779,895	9,820,894,069
大分県立文化・スポ ーツ施設等整備基金	有価証券	1,387,380,552	△ 756,191,231	631,189,321
	現金	1,529,741,560	△ 1,093,734,884	436,006,676
	計	2,917,122,112	△ 1,849,926,115	1,067,195,997
大分県美術品 大取得基金	美術品	390,130,000	14,500,000	404,630,000
	現金	91,126,067	△ 14,454,062	76,672,005
	計	481,256,067	45,938	481,302,005

(単位:円)

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
大分県地域環境基金 大保全基	有価証券	168,673,880	53,517,714	222,191,594
	現金	225,981,736	△ 72,498,439	153,483,297
	計	394,655,616	△ 18,980,725	375,674,891
大分県スポーツ基金 大振興基	有価証券	776,179,661	△ 405,026,842	371,152,819
	現金	955,824,515	△ 699,443,265	256,381,250
	計	1,732,004,176	△ 1,104,470,107	627,534,069
大分県中山間地域 大等農村活性化基金	有価証券	364,268,277	134,621,607	498,889,884
	現金	501,646,342	△ 157,028,153	344,618,189
	計	865,914,619	△ 22,406,546	843,508,073
大分県介護保険基金 大財政安定化基	有価証券	654,967,685	161,784,419	816,752,104
	現金	722,174,812	△ 157,986,923	564,187,889
	計	1,377,142,497	3,797,496	1,380,939,993
大分県森林整備地域 大活動支援制度基金	現金	52,507,795	368,940	52,876,735
	計	52,507,795	368,940	52,876,735
大分県産業廃棄物基金 大税基	有価証券	369,167,006	102,730,507	471,897,513
	現金	407,047,736	△ 81,075,069	325,972,667
	計	776,214,742	21,655,438	797,870,180
大分県森林環境基金 大保全基	有価証券	65,051,224	18,853,619	83,904,843
	現金	71,726,219	△ 13,767,266	57,958,953
	計	136,777,443	5,086,353	141,863,796
大分県環境保全基金 大協力基	有価証券	146,352,793	59,522,633	205,875,426
	現金	161,370,252	△ 19,157,675	142,212,577
	計	307,723,045	40,364,958	348,088,003
大分県後期高齢者基金 大医療財政安定化基	有価証券	1,286,001,011	317,656,780	1,603,657,791
	現金	1,417,959,326	△ 310,200,560	1,107,758,766
	計	2,703,960,337	7,456,220	2,711,416,557
ふるさとおい基金 大応援基	有価証券	7,738,385	5,458,354	13,196,739
	現金	8,532,432	583,480	9,115,912
	計	16,270,817	6,041,834	22,312,651
大分県消費者基金 大行政活性化基	現金	0	0	0
	計	0	0	0
大分県安心こども基金 大基	現金	171,446,294	△ 118,892,917	52,553,377
	計	171,446,294	△ 118,892,917	52,553,377
大分県医療施設基金 大耐震化促進基	現金	400,742,286	△ 400,742,286	0
	計	400,742,286	△ 400,742,286	0
おおい元基金 大創出基	有価証券	270,547,059	△ 270,547,059	0
	現金	298,308,262	△ 298,308,262	0
	計	568,855,321	△ 568,855,321	0
大分県農地中間管理基金 大事業等推進基	現金	363,298,251	△ 154,505,552	208,792,699
	計	363,298,251	△ 154,505,552	208,792,699
大分県地域医療介護基金 大総合確保基	有価証券	890,309,372	694,373,775	1,584,683,147
	現金	1,606,991,229	△ 512,339,579	1,094,651,650
	計	2,497,300,601	182,034,196	2,679,334,797

(単位:円)

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
大分県国民健康保険 財政安定化基金	有価証券	0	1,839,153,516	1,839,153,516
	現金	2,371,418,446	△ 1,100,986,286	1,270,432,160
	計	2,371,418,446	738,167,230	3,109,585,676
大分県森林環境 譲与税基金	有価証券	0	10,734,490	10,734,490
	現金	0	7,415,064	7,415,064
	計	0	18,149,554	18,149,554
合計(内訳)	不動産(土地)	0	0	0
	美術品	390,130,000	14,500,000	404,630,000
	備蓄物資	220,396,844	31,699,961	252,096,805
	貸付金	0	0	0
	現金有価証券	111,856,046,143	△ 13,919,094,320	97,936,951,823
	有価証券	65,129,743,264	2,781,347,742	67,911,091,006
	現金	46,726,302,879	△ 16,700,442,062	30,025,860,817
合計	112,466,572,987	△ 13,872,894,359	98,593,678,628	

決算年度中増減の主なものは、次のとおりである。

(単位:円)

基金名	増減	金額	増減理由
大分県財政調整基金	増	1,000,000,000	積立
	増	1,000,000,000	H30年度決算剰余金積立
	減	△ 3,003,647,000	取崩
大分県減債基金	増	9,405,000,000	積立
	増	604,289,000	積立
	増	79,893,000	積立
	増	1,000,000,000	H30年度決算剰余金積立
	増	214,795,000	積立
	増	471,914,000	積立
	減	△ 4,704,000,000	取崩
	減	△ 1,650,000,000	取崩
	減	△ 1,650,000,000	取崩
	減	△ 3,300,000,000	取崩
	減	△ 1,650,000,000	取崩
	減	△ 1,650,000,000	取崩
	減	△ 1,800,000,000	取崩
	減	△ 78,982,000	取崩
	減	△ 1,324,000,000	取崩
大分県社会福祉振興基金	減	△ 510,723,000	取崩
大分県芸術文化基金	増	80,000,000	H30年度決算剰余金積立
	増	50,000,000	積立
	減	△ 115,608,000	取崩
大分県企業立地促進等基金	増	104,000,000	積立
	減	△ 1,087,655,780	取崩
大分県県有施設整備等基金	増	600,000,000	積立
	増	857,975,000	H30年度決算剰余金積立
	増	736,516,000	積立
	減	△ 4,685,801,643	取崩
大分県立文化・スポーツ施設等整備基金	減	△ 1,858,231,617	取崩
大分県スポーツ振興基金	増	55,000,000	積立
	減	△ 1,165,521,530	取崩
大分県産業廃棄物税基金	増	119,187,448	積立
	増	149,155,618	積立
	増	88,375,206	積立
	増	110,426,686	積立
	減	△ 448,169,785	取崩
大分県森林環境保全基金 (次ページに続く)	増	97,788,005	積立
	増	63,385,000	積立
	増	80,000,000	積立
	増	81,139,995	積立

(単位:円)

基金名	増減	金額	増減理由
大分県森林環境保全基金	減	△ 63,385,000	取崩
	減	△ 80,000,000	取崩
	減	△ 185,019,000	取崩
大分県環境保全協力金基金	増	70,083,200	積立
	増	82,845,000	積立
	減	△ 116,778,380	取崩
大分県安心こども基金	増	75,767,000	積立
	減	△ 195,039,000	取崩
大分県医療施設耐震化促進基金	減	△ 400,742,286	取崩
おおいた元気創出基金	減	△ 571,126,188	取崩
大分県農地中間管理事業等推進基金	減	△ 157,202,000	取崩
大分県地域医療介護総合確保基金	増	992,779,000	積立
	増	958,568,000	積立
	減	△ 1,813,578,000	取崩
大分県国民健康保険財政安定化基金	増	731,628,000	積立
大分県森林環境譲与税基金	減	△ 73,150,000	取崩

なお、令和元年度出納整理期間中の増減は、次のとおりである。

(単位:円)

基金名	増減	金額	増減理由
大分県財政調整基金	増	1,500,000,000	積立
大分県災害救助基金	増	1,652,710	積立
大分県交通事故遺児等援護基金	増	276,578	積立
大分県減債基金	増	9,570,000,000	積立
	増	39,000,000	積立
大分県社会福祉振興基金	増	28,084,912	積立
大分県芸術文化基金	増	794,826	積立
大分県企業立地促進等基金	増	15,468,189	積立
大分県県有施設整備等基金	増	936,980,301	積立
大分県立文化・スポーツ施設等整備基金	増	161,581	積立
大分県地域環境保全基金	増	3,172,136	積立
	減	△ 9,517,000	取崩
大分県スポーツ振興基金	増	16,398,081	積立
大分県中山間地域等農村活性化基金	増	432,399	積立
大分県産業廃棄物税基金	増	66,072,630	積立
大分県森林環境保全基金	増	17,941,606	積立
大分県環境保全協力金基金	増	4,558,834	積立
ふるさとおおいた応援基金	増	1,465,000	積立
大分県安心こども基金	増	1,000	積立
大分県農地中間管理事業等推進基金	増	2,227,479	積立
大分県地域医療介護総合確保基金	増	245,087,695	積立
大分県森林環境譲与税基金	増	696,298	積立

別表1

令和元年度一般会計歳入

款 別	区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	
					対前年度比
1 県 税	元年度	125,090,000,000	126,694,739,477	125,141,419,645	100.43
	30年度	124,547,000,000	126,213,269,081	124,606,584,954	100.30
	増 減	543,000,000	481,470,396	534,834,691	—
2 地方消費税清算金	元年度	41,010,969,000	41,010,969,360	41,010,969,360	94.49
	30年度	43,404,306,000	43,404,306,601	43,404,306,601	101.84
	増 減	△ 2,393,337,000	△ 2,393,337,241	△ 2,393,337,241	—
3 地方譲与税	元年度	20,847,236,000	20,847,235,942	20,847,235,942	97.50
	30年度	21,381,649,000	21,381,649,000	21,381,649,000	111.12
	増 減	△ 534,413,000	△ 534,413,058	△ 534,413,058	—
4 地方特例交付金	元年度	1,442,883,000	1,442,883,000	1,442,883,000	278.98
	30年度	517,191,000	517,191,000	517,191,000	119.91
	増 減	925,692,000	925,692,000	925,692,000	—
5 地方交付税	元年度	169,726,317,000	169,726,317,000	169,726,317,000	101.36
	30年度	167,449,463,000	167,449,463,000	167,449,463,000	97.05
	増 減	2,276,854,000	2,276,854,000	2,276,854,000	—
6 交通安全対策特別交付金	元年度	320,912,000	320,912,000	320,912,000	94.33
	30年度	340,212,000	340,212,000	340,212,000	91.36
	増 減	△ 19,300,000	△ 19,300,000	△ 19,300,000	—
7 分担金及び負担金	元年度	4,402,520,200	4,463,669,546	4,396,991,622	102.55
	30年度	4,283,052,000	4,347,138,616	4,287,641,206	117.61
	増 減	119,468,200	116,530,930	109,350,416	—
8 使用料及び手数料	元年度	7,768,687,000	7,817,177,019	7,758,597,491	100.30
	30年度	7,724,595,000	7,797,719,658	7,735,495,425	97.41
	増 減	44,092,000	19,457,361	23,102,066	—
9 国庫支出金	元年度	126,626,401,174	93,669,173,233	93,669,173,233	97.92
	30年度	127,483,120,660	95,656,852,257	95,656,852,257	109.30
	増 減	△ 856,719,486	△ 1,987,679,024	△ 1,987,679,024	—
10 財産収入	元年度	1,553,001,000	1,590,366,038	1,589,722,488	87.55
	30年度	1,738,077,000	1,816,482,579	1,815,839,029	116.88
	増 減	△ 185,076,000	△ 226,116,541	△ 226,116,541	—
11 寄 附 金	元年度	73,825,000	71,452,160	71,452,160	109.24
	30年度	70,199,000	65,410,436	65,410,436	29.56
	増 減	3,626,000	6,041,724	6,041,724	—
12 繰 入 金	元年度	18,857,382,000	18,353,113,419	18,353,113,419	92.21
	30年度	20,286,712,000	19,903,932,590	19,903,932,590	135.93
	増 減	△ 1,429,330,000	△ 1,550,819,171	△ 1,550,819,171	—
13 繰 越 金	元年度	16,848,873,153	16,848,873,976	16,848,873,976	80.71
	30年度	20,876,862,910	20,876,863,153	20,876,863,153	128.79
	増 減	△ 4,027,989,757	△ 4,027,989,177	△ 4,027,989,177	—
14 諸 収 入	元年度	39,619,462,000	39,379,853,070	38,799,289,936	92.71
	30年度	43,417,888,000	42,430,551,481	41,850,258,677	96.66
	増 減	△ 3,798,426,000	△ 3,050,698,411	△ 3,050,968,741	—
15 県 債	元年度	93,101,000,000	79,854,000,000	79,854,000,000	113.97
	30年度	81,266,000,000	70,063,000,000	70,063,000,000	91.93
	増 減	11,835,000,000	9,791,000,000	9,791,000,000	—
合 計	元年度	667,289,468,527	622,090,735,240	619,830,951,272	99.98
	30年度	664,786,327,570	622,264,041,452	619,954,699,328	101.66
	増 減	2,503,140,957	△ 173,306,212	△ 123,748,056	—

決算額前年度比較表

(単位:円、%、ポイント)

不納欠損額	収入未済額	対前年度比	収入/予算	収入/調定	収入済額 構成比	予算に対する 収入の増減額
97,554,180	1,467,002,266	97.94	100.04	98.77	20.19	51,419,645
117,116,995	1,497,910,525	93.78	100.05	98.73	20.10	59,584,954
△ 19,562,815	△ 30,908,259	—	△ 0.01	0.04	0.09	△ 8,165,309
0	0	—	100.00	100.00	6.62	360
0	0	—	100.00	100.00	7.00	601
0	0	—	0.00	0.00	△ 0.38	△ 241
0	0	—	100.00	100.00	3.36	△ 58
0	0	—	100.00	100.00	3.45	0
0	0	—	0.00	0.00	△ 0.09	△ 58
0	0	—	100.00	100.00	0.23	0
0	0	—	100.00	100.00	0.08	0
0	0	—	0.00	0.00	0.15	0
0	0	—	100.00	100.00	27.39	0
0	0	—	100.00	100.00	27.01	0
0	0	—	0.00	0.00	0.38	0
0	0	—	100.00	100.00	0.05	0
0	0	—	100.00	100.00	0.06	0
0	0	—	0.00	0.00	△ 0.01	0
5,640,715	61,037,209	113.59	99.87	98.51	0.71	△ 5,528,578
5,763,280	53,734,130	106.33	100.11	98.63	0.69	4,589,206
△ 122,565	7,303,079	—	△ 0.24	△ 0.12	0.02	△ 10,117,784
14,784,991	43,794,537	73.33	99.87	99.25	1.25	△ 10,089,509
2,499,313	59,724,920	97.38	100.14	99.20	1.25	10,900,425
12,285,678	△ 15,930,383	—	△ 0.27	0.05	0.00	△ 20,989,934
0	0	—	73.97	100.00	15.11	△ 32,957,227,941
0	0	—	75.03	100.00	15.43	△ 31,826,268,403
0	0	—	△ 1.06	0.00	△ 0.32	△ 1,130,959,538
0	643,550	100.00	102.36	99.96	0.26	36,721,488
0	643,550	100.00	104.47	99.96	0.29	77,762,029
0	0	—	△ 2.11	0.00	△ 0.03	△ 41,040,541
0	0	—	96.79	100.00	0.01	△ 2,372,840
0	0	—	93.18	100.00	0.01	△ 4,788,564
0	0	—	3.61	0.00	0.00	2,415,724
0	0	—	97.33	100.00	2.96	△ 504,268,581
0	0	—	98.11	100.00	3.21	△ 382,779,410
0	0	—	△ 0.78	0.00	△ 0.25	△ 121,489,171
0	0	—	100.00	100.00	2.72	823
0	0	—	100.00	100.00	3.37	243
0	0	—	0.00	0.00	△ 0.65	580
1,186,880	579,376,254	101.07	97.93	98.53	6.26	△ 820,172,064
7,035,780	573,257,024	100.56	96.39	98.63	6.75	△ 1,567,629,323
△ 5,848,900	6,119,230	—	1.54	△ 0.10	△ 0.49	747,457,259
0	0	—	85.77	100.00	12.88	△ 13,247,000,000
0	0	—	86.21	100.00	11.30	△ 11,203,000,000
0	0	—	△ 0.44	0.00	1.58	△ 2,044,000,000
119,166,766	2,151,853,816	98.47	92.89	99.64	100.00	△ 47,458,517,255
132,415,368	2,185,270,149	91.42	93.26	99.63	100.00	△ 44,831,628,242
△ 13,248,602	△ 33,416,333	—	△ 0.37	0.01	—	△ 2,626,889,013

別表 2

令和元年度 一般会計歳出

款 別	区 分	予算現額	支出済額	
				対前年度比
1 議 会 費	元年度	1,145,715,000	1,101,176,440	101.19
	30年度	1,127,950,000	1,088,272,623	99.17
	増 減	17,765,000	12,903,817	—
2 総 務 費	元年度	25,779,318,006	25,225,557,108	103.55
	30年度	25,107,219,600	24,361,826,014	97.02
	増 減	672,098,406	863,731,094	—
3 福 祉 生 活 費	元年度	67,837,228,000	65,795,029,212	104.15
	30年度	64,255,235,080	63,173,258,998	98.16
	増 減	3,581,992,920	2,621,770,214	—
4 保 健 環 境 費	元年度	34,816,827,000	34,368,766,857	106.62
	30年度	32,676,365,000	32,233,755,033	97.65
	増 減	2,140,462,000	2,135,011,824	—
5 労 働 費	元年度	2,170,197,000	2,074,368,165	108.41
	30年度	2,007,457,000	1,913,414,884	104.43
	増 減	162,740,000	160,953,281	—
6 農 林 水 産 業 費	元年度	72,851,833,160	52,271,849,482	102.55
	30年度	70,860,570,000	50,972,976,114	109.89
	増 減	1,991,263,160	1,298,873,368	—
7 商 工 費	元年度	32,797,369,000	32,386,056,911	93.78
	30年度	34,689,078,570	34,533,709,747	94.82
	増 減	△ 1,891,709,570	△ 2,147,652,836	—
8 土 木 費	元年度	129,816,860,000	92,993,339,537	109.43
	30年度	113,790,341,000	84,977,606,939	106.26
	増 減	16,026,519,000	8,015,732,598	—
9 警 察 費	元年度	26,398,008,484	26,152,830,977	96.59
	30年度	27,285,369,882	27,075,799,864	101.49
	増 減	△ 887,361,398	△ 922,968,887	—
10 教 育 費	元年度	123,564,972,122	121,289,155,747	95.91
	30年度	128,383,320,029	126,465,413,436	103.70
	増 減	△ 4,818,347,907	△ 5,176,257,689	—
11 災 害 復 旧 費	元年度	12,139,175,367	8,401,436,995	58.99
	30年度	22,410,332,000	14,242,160,399	197.12
	増 減	△ 10,271,156,633	△ 5,840,723,404	—
12 公 債 費	元年度	79,342,659,000	79,299,366,123	97.52
	30年度	81,331,608,000	81,316,839,560	90.34
	増 減	△ 1,988,949,000	△ 2,017,473,437	—
13 諸 支 出 金	元年度	58,629,306,000	58,629,268,694	96.51
	30年度	60,756,477,000	60,750,791,741	109.02
	増 減	△ 2,127,171,000	△ 2,121,523,047	—
14 予 備 費	元年度	388	0	—
	30年度	105,004,409	0	—
	増 減	△ 105,004,021	0	—
合 計	元年度	667,289,468,527	599,988,202,248	99.48
	30年度	664,786,327,570	603,105,825,352	100.91
	増 減	2,503,140,957	△ 3,117,623,104	—

決算額前年度比較表

(単位:円、%、ポイント)

翌年度繰越額		不用額	支出/予算	支出済額 構成比
繰越明許費	事故繰越し			
0	0	44,538,560	96.11	0.18
0	0	39,677,377	96.48	0.18
0	0	4,861,183	△ 0.37	0.00
208,782,000	0	344,978,898	97.85	4.20
219,856,000	0	525,537,586	97.03	4.04
△ 11,074,000	0	△ 180,558,688	0.82	0.16
1,164,452,000	0	877,746,788	96.99	10.97
93,543,000	0	988,433,082	98.32	10.47
1,070,909,000	0	△ 110,686,294	△ 1.33	0.50
169,917,000	0	278,143,143	98.71	5.73
183,909,000	0	258,700,967	98.65	5.34
△ 13,992,000	0	19,442,176	0.06	0.39
15,000,000	0	80,828,835	95.58	0.35
0	0	94,042,116	95.32	0.32
15,000,000	0	△ 13,213,281	0.26	0.03
17,629,668,700	1,301,428,164	1,648,886,814	71.75	8.71
16,621,560,000	1,658,193,160	1,607,840,726	71.93	8.45
1,008,108,700	△ 356,764,996	41,046,088	△ 0.18	0.26
61,000,000	0	350,312,089	98.75	5.40
0	0	155,368,823	99.55	5.73
61,000,000	0	194,943,266	△ 0.80	△ 0.33
36,501,000,000		322,520,463	71.63	15.50
28,130,844,000	386,040,000	295,850,061	74.68	14.09
8,370,156,000	△ 386,040,000	26,670,402	△ 3.05	1.41
0	0	245,177,507	99.07	4.36
0	0	209,570,018	99.23	4.49
0	0	35,607,489	△ 0.16	△ 0.13
1,520,486,000	0	755,330,375	98.16	20.22
1,447,992,000	0	469,914,593	98.51	20.97
72,494,000	0	285,415,782	△ 0.35	△ 0.75
2,667,849,000	64,266,000	1,005,623,372	69.21	1.40
5,020,135,000	1,719,437,367	1,428,599,234	63.55	2.36
△ 2,352,286,000	△ 1,655,171,367	△ 422,975,862	5.66	△ 0.96
0	0	43,292,877	99.95	13.22
0	0	14,768,440	99.98	13.48
0	0	28,524,437	△ 0.03	△ 0.26
0	0	37,306	99.99	9.77
0	0	5,685,259	99.99	10.07
0	0	△ 5,647,953	0.00	△ 0.30
0	0	388	0.00	0.00
0	0	105,004,409	0.00	0.00
0	0	△ 105,004,021	0.00	0.00
59,938,154,700	1,365,694,164	5,997,417,415	89.91	100.00
51,717,839,000	3,763,670,527	6,198,992,691	90.72	99.99
8,220,315,700	△ 2,397,976,363	△ 201,575,276	△ 0.81	—

別表3

令和元年度 特別会計歳入

会計名		区分		予算現額	調定額	収入済額
		元年度	30年度			
1	大分県公債管理 特別会計	元年度		129,831,982,000	129,810,965,460	129,810,965,460
		30年度		128,994,977,000	128,992,326,263	128,992,326,263
		増減		837,005,000	818,639,197	818,639,197
2	大分県国民健康保険 事業特別会計	元年度		122,553,843,000	125,800,838,466	125,800,838,466
		30年度		123,354,079,000	121,948,044,395	121,948,044,395
		増減		△ 800,236,000	3,852,794,071	3,852,794,071
3	大分県母子父子寡婦 福祉資金特別会計	元年度		205,728,000	305,717,757	208,314,573
		30年度		185,946,000	283,080,908	185,935,563
		増減		19,782,000	22,636,849	22,379,010
4	大分県中小企業設備 導入資金特別会計	元年度		59,991,000	958,534,440	59,881,396
		30年度		136,918,000	1,100,301,656	136,463,005
		増減		△ 76,927,000	△ 141,767,216	△ 76,581,609
5	大分県流通業務団地 造成事業特別会計	元年度		6,522,619,000	6,534,469,281	6,522,622,566
		30年度		1,581,205,000	1,697,417,250	1,685,570,535
		増減		4,941,414,000	4,837,052,031	4,837,052,031
6	大分県林業・木材産業 改善資金特別会計	元年度		1,323,879,000	1,333,774,251	1,324,016,177
		30年度		1,212,371,000	1,220,130,270	1,212,431,790
		増減		111,508,000	113,643,981	111,584,387
7	大分県沿岸漁業 改善資金特別会計	元年度		593,273,000	611,585,377	593,335,377
		30年度		584,786,000	604,149,535	584,884,535
		増減		8,487,000	7,435,842	8,450,842
8	大分県県営林 事業特別会計	元年度		568,632,000	607,071,984	607,071,984
		30年度		551,134,000	605,796,204	605,796,204
		増減		17,498,000	1,275,780	1,275,780
9	大分県臨海工業地帯 建設事業特別会計	元年度		548,389,000	548,641,541	548,641,541
		30年度		1,071,544,000	1,071,644,910	1,071,644,910
		増減		△ 523,155,000	△ 523,003,369	△ 523,003,369
10	大分県港湾施設 整備事業特別会計	元年度		2,650,797,000	2,241,176,443	2,234,298,283
		30年度		1,975,948,000	1,841,344,513	1,836,308,148
		増減		674,849,000	399,831,930	397,990,135
11	大分県用品調達 特別会計	元年度		2,337,594,000	2,167,558,444	2,167,558,444
		30年度		1,525,045,000	1,422,618,058	1,422,618,058
		増減		812,549,000	744,940,386	744,940,386
合計	元年度		267,196,727,000	270,920,333,444	269,877,544,267	
	30年度		261,173,953,000	260,786,853,962	259,682,023,406	
	増減		6,022,774,000	10,133,479,482	10,195,520,861	

決算額前年度比較表

(単位:円、%、ポイント)

対前年度比	不納欠損額	収入未済額		収入/予算	収入/調定	収入済額 構成比	予算に対する 収入の増減額
			対前年度比				
100.63	0	0	—	99.98	100.00	48.10	△ 21,016,540
96.48	0	0	—	100.00	100.00	49.67	△ 2,650,737
—	0	0	—	△ 0.02	0.00	△ 1.57	△ 18,365,803
103.16	0	0	—	102.65	100.00	46.61	3,246,995,466
—	0	0	—	98.86	100.00	46.96	△ 1,406,034,605
—	0	0	—	—	—	△ 0.35	4,653,030,071
112.04	0	97,403,184	100.27	101.26	68.14	0.08	2,586,573
109.17	0	97,145,345	98.72	99.99	65.68	0.07	△ 10,437
—	0	257,839	—	1.27	2.46	0.01	2,597,010
43.88	0	898,653,044	99.85	99.82	6.25	0.02	△ 109,604
70.91	63,795,607	900,043,044	93.17	99.67	12.40	0.05	△ 454,995
—	△ 63,795,607	△ 1,390,000	—	0.15	△ 6.15	△ 0.03	345,391
386.97	0	11,846,715	100.00	100.00	99.82	2.42	3,566
71.97	0	11,846,715	100.00	106.60	99.30	0.65	104,365,535
—	0	0	—	△ 6.60	0.52	1.77	△ 104,361,969
109.20	0	9,758,074	126.75	100.01	99.27	0.49	137,177
104.09	0	7,698,480	98.14	100.01	99.37	0.47	60,790
—	0	2,059,594	—	0.00	△ 0.10	0.02	76,387
101.44	0	18,250,000	94.73	100.01	97.02	0.22	62,377
102.34	0	19,265,000	95.07	100.02	96.81	0.23	98,535
—	0	△ 1,015,000	—	△ 0.01	0.21	△ 0.01	△ 36,158
100.21	0	0	—	106.76	100.00	0.23	38,439,984
105.10	0	0	—	109.92	100.00	0.23	54,662,204
—	0	0	—	△ 3.16	0.00	0.00	△ 16,222,220
51.20	0	0	—	100.05	100.00	0.20	252,541
32.32	0	0	—	100.01	100.00	0.41	100,910
—	0	0	—	0.04	0.00	△ 0.21	151,631
121.67	0	6,878,160	137.67	84.29	99.69	0.83	△ 416,498,717
92.52	40,370	4,995,995	80.70	92.93	99.73	0.71	△ 139,639,852
—	△ 40,370	1,882,165	—	△ 8.64	△ 0.04	0.12	△ 276,858,865
152.36	0	0	—	92.73	100.00	0.80	△ 170,035,556
89.02	0	0	—	93.28	100.00	0.55	△ 102,426,942
—	0	0	—	△ 0.55	0.00	0.25	△ 67,608,614
103.93	0	1,042,789,177	100.17	101.00	99.62	100.00	2,680,817,267
178.34	63,835,977	1,040,994,579	95.46	99.43	99.58	100.00	△ 1,491,929,594
—	△ 63,835,977	1,794,598	—	1.57	0.04	—	4,172,746,861

別表4

令和元年度 特別会計歳出

会計名	区分	予算現額	支出済額	
				対前年度比
1 大分県公債管理計	元年度	129,831,982,000	129,810,965,460	100.63
	30年度	128,994,977,000	128,992,326,263	96.48
	増減	837,005,000	818,639,197	—
2 大分県国民健康保険事業特別会計	元年度	122,553,843,000	122,348,550,374	102.09
	30年度	123,354,079,000	119,844,229,046	—
	増減	△ 800,236,000	2,504,321,328	—
3 大分県母子父子寡婦福祉資金特別会計	元年度	205,728,000	62,453,657	145.85
	30年度	185,946,000	42,821,198	83.10
	増減	19,782,000	19,632,459	—
4 大分県中小企業設備導入資金特別会計	元年度	59,991,000	46,854,745	38.67
	30年度	136,918,000	121,159,297	83.74
	増減	△ 76,927,000	△ 74,304,552	—
5 大分県流通業務団地造成事業特別会計	元年度	6,522,619,000	6,522,220,956	412.69
	30年度	1,581,205,000	1,580,429,840	70.78
	増減	4,941,414,000	4,941,791,116	—
6 大分県林業・木材産業改善資金特別会計	元年度	1,323,879,000	675,449,493	118.47
	30年度	1,212,371,000	570,149,867	107.81
	増減	111,508,000	105,299,626	—
7 大分県沿岸漁業改善資金特別会計	元年度	593,273,000	125,141,905	115,342.41
	30年度	584,786,000	108,496	62.45
	増減	8,487,000	125,033,409	—
8 大分県営林事業特別会計	元年度	568,632,000	539,551,816	102.36
	30年度	551,134,000	527,121,380	101.24
	増減	17,498,000	12,430,436	—
9 大分県臨海工業地帯建設事業特別会計	元年度	548,389,000	498,329,247	54.97
	30年度	1,071,544,000	906,501,360	27.34
	増減	△ 523,155,000	△ 408,172,113	—
10 大分県港湾施設整備事業特別会計	元年度	2,650,797,000	2,193,661,191	124.99
	30年度	1,975,948,000	1,755,105,049	88.82
	増減	674,849,000	438,556,142	—
11 大分県用品調達計	元年度	2,337,594,000	2,166,416,548	152.45
	30年度	1,525,045,000	1,421,023,053	88.99
	増減	812,549,000	745,393,495	—
合計	元年度	267,196,727,000	264,989,595,392	103.61
	30年度	261,173,953,000	255,760,974,849	177.53
	増減	6,022,774,000	9,228,620,543	—

決算額前年度比較表

(単位:円、%、ポイント)

翌年度繰越額		不用額	支出/予算	支出済額 構成比
繰越明許費	事故繰越し			
0	0	21,016,540	99.98	48.99
0	0	2,650,737	100.00	50.43
0	0	18,365,803	△ 0.02	△ 1.44
0	0	205,292,626	99.83	46.17
0	0	3,509,849,954	97.15	46.86
0	0	△ 3,304,557,328	2.68	△ 0.69
0	0	143,274,343	30.36	0.02
0	0	143,124,802	23.03	0.02
0	0	149,541	7.33	0.00
0	0	13,136,255	78.10	0.02
0	0	15,758,703	88.49	0.05
0	0	△ 2,622,448	△ 10.39	△ 0.03
0	0	398,044	99.99	2.46
0	0	775,160	99.95	0.62
0	0	△ 377,116	0.04	1.84
0	0	648,429,507	51.02	0.25
0	0	642,221,133	47.03	0.22
0	0	6,208,374	3.99	0.03
0	0	468,131,095	21.09	0.05
0	0	584,677,504	0.02	0.00
0	0	△ 116,546,409	21.07	0.05
0	0	29,080,184	94.89	0.20
0	0	24,012,620	95.64	0.20
0	0	5,067,564	△ 0.75	0.00
49,116,000	0	943,753	90.87	0.19
165,000,000	0	42,640	84.60	0.35
△ 115,884,000	0	901,113	6.27	△ 0.16
454,000,000	0	3,135,809	82.75	0.83
220,000,000	0	842,951	88.82	0.69
234,000,000	0	2,292,858	△ 6.07	0.14
0	0	171,177,452	92.68	0.82
10,000,000	0	94,021,947	93.18	0.56
△ 10,000,000	0	77,155,505	△ 0.50	0.26
503,116,000	0	1,704,015,608	99.17	100.00
395,000,000	0	5,017,978,151	97.93	100.00
108,116,000	0	△ 3,313,962,543	1.24	—

別表5

令和元年度

科 目		区 分		調 定 額		収 入 済 額	
					対前年度比		対前年度増減額
県 民 税	個 人	現	34,209,689,219	100.99	33,873,039,878	331,410,201	100.99
		繰	856,831,615	88.91	331,219,628	△ 28,344,419	92.12
		計	35,066,520,834	100.65	34,204,259,506	303,065,782	100.89
	法 人	現	4,398,519,500	98.84	4,388,059,838	△ 50,096,597	98.87
		繰	37,890,399	113.11	7,743,802	4,565,840	243.67
		計	4,436,409,899	98.95	4,395,803,640	△ 45,530,757	98.97
	利子割	現	182,831,801	48.57	182,831,801	△ 193,622,488	48.57
	小 計	現	38,791,040,520	100.23	38,443,931,517	87,691,116	100.23
		繰	894,722,014	89.72	338,963,430	△ 23,778,579	93.44
		計	39,685,762,534	99.97	38,782,894,947	63,912,537	100.17
事 業 税	個 人	現	1,077,886,200	102.60	1,068,364,043	24,676,343	102.36
		繰	28,632,754	90.29	7,386,392	393,880	105.63
		計	1,106,518,954	102.23	1,075,750,435	25,070,223	102.39
	法 人	現	25,282,306,300	103.66	25,232,301,131	890,780,157	103.66
		繰	143,694,778	119.11	17,674,807	8,923,098	201.96
		計	25,426,001,078	103.74	25,249,975,938	899,703,255	103.69
	小 計	現	26,360,192,500	103.62	26,300,665,174	915,456,500	103.61
		繰	172,327,532	113.11	25,061,199	9,316,978	159.18
		計	26,532,520,032	103.68	26,325,726,373	924,773,478	103.64
地 方 消 費 税	譲渡割	現	21,390,990,556	103.38	21,390,990,556	698,791,292	103.38
	貨物割	現	9,627,776,481	96.36	9,627,776,481	△ 364,001,580	96.36
	小 計	計	31,018,767,037	101.09	31,018,767,037	334,789,712	101.09
不 動 産 取 得 税	現	2,498,156,700	98.44	2,459,987,951	△ 67,435,353	97.33	
	繰	15,198,165	55.88	4,214,157	△ 7,535,055	35.87	
	計	2,513,354,865	97.99	2,464,202,108	△ 74,970,408	97.05	
県 た ば こ 税	現	1,278,184,725	100.22	1,278,184,725	2,755,108	100.22	
ゴ ル フ 場 利 用 税	現	334,178,950	99.23	334,178,950	△ 2,603,950	99.23	
自 動 車 取 得 税	現	855,316,800	54.07	855,316,800	△ 726,636,100	54.07	
軽 油 引 取 税	現	9,077,098,212	96.91	9,065,212,866	△ 289,746,196	96.90	
	繰	11,186,208	116.56	11,186,208	1,588,950	116.56	
	計	9,088,284,420	96.93	9,076,399,074	△ 288,157,246	96.92	
自 動 車 税	自 動 車 税	現	14,106,129,407	98.92	14,078,188,144	△ 150,254,065	98.94
		繰	85,464,681	88.47	30,884,894	877,383	102.92
		計	14,191,594,088	98.84	14,109,073,038	△ 149,376,682	98.95
	環 境 性 能 割 種 別 割	現	327,020,300	—	327,020,300	327,020,300	—
		現	98,357,900	—	98,357,900	98,357,900	—
	小 計	現	14,531,507,607	101.90	14,503,566,344	275,124,135	101.93
繰		85,464,681	88.47	30,884,894	877,383	102.92	
計		14,616,972,288	101.81	14,534,451,238	276,001,518	101.94	
鉦 区 税	現	12,339,100	115.64	12,339,100	1,668,800	115.64	
	繰	0	—	0	0	—	
	計	12,339,100	115.64	12,339,100	1,668,800	115.64	
狩 猟 税	現	22,828,000	100.62	22,828,000	140,700	100.62	
産 業 廃 棄 物 税	現	436,131,293	105.61	436,131,293	23,160,542	105.61	
	繰	300,099,433	100.00	0	0	—	
	計	736,230,726	103.25	436,131,293	23,160,542	105.61	
県 税 計	現	125,215,741,444	100.47	124,731,109,757	554,365,014	100.45	
	繰	1,478,998,033	93.42	410,309,888	△ 19,530,323	95.46	
	計	126,694,739,477	100.38	125,141,419,645	534,834,691	100.43	

県 税 決 算 額 調

(単位:円、%)

不納欠損額	収入未済額				徴収率	
	対前年度増減額		対前年度増減額	対前年度比	元年度	30年度
1,161,027	△ 635,453	335,488,314	4,025,540	101.21	99.02	99.02
74,872,121	△ 3,037,792	461,976,480	△ 72,652,403	86.41	38.66	37.31
76,033,148	△ 3,673,245	797,464,794	△ 68,626,863	92.08	97.54	97.31
165,898	142,468	10,293,764	△ 1,659,771	86.11	99.76	99.73
5,432,646	1,065,280	24,713,951	△ 1,240,013	95.22	20.44	9.49
5,598,544	1,207,748	35,007,715	△ 2,899,784	92.35	99.08	99.06
0	0	0	0	—	100.00	100.00
1,326,925	△ 492,985	345,782,078	2,365,769	100.69	99.11	99.11
80,304,767	△ 1,972,512	486,690,431	△ 73,892,416	86.82	37.88	36.37
81,631,692	△ 2,465,497	832,472,509	△ 71,526,647	92.09	97.72	97.53
0	0	9,522,157	2,589,357	137.35	99.12	99.34
3,233,503	273,378	18,012,859	△ 3,748,095	82.78	25.80	22.05
3,233,503	273,378	27,535,016	△ 1,158,738	95.96	97.22	97.08
1,900	1,900	50,003,269	2,612,043	105.51	99.80	99.81
3,676,435	△ 11,846,282	122,343,536	25,972,884	126.95	12.30	7.25
3,678,335	△ 11,844,382	172,346,805	28,584,927	119.88	99.31	99.35
1,900	1,900	59,525,426	5,201,400	109.57	99.77	99.79
6,909,938	△ 11,572,904	140,356,395	22,224,789	118.81	14.54	10.33
6,911,838	△ 11,571,004	199,881,821	27,426,189	115.90	99.22	99.25
0	0	0	0	—	100.00	100.00
0	0	0	0	—	100.00	100.00
0	0	0	0	—	100.00	100.00
0	0	38,168,749	27,921,153	372.47	98.47	99.60
408,500	△ 1,772,632	10,575,508	△ 2,693,961	79.70	27.73	43.20
408,500	△ 1,772,632	48,744,257	25,227,192	207.27	98.04	99.00
0	0	0	0	—	100.00	100.00
0	0	0	0	—	100.00	100.00
0	0	0	0	—	100.00	100.00
0	0	11,885,346	699,138	106.25	99.87	99.88
0	0	0	0	—	100.00	100.00
0	0	11,885,346	699,138	106.25	99.87	99.88
115,100	38,500	27,826,163	△ 4,509,476	86.05	99.80	99.77
8,487,050	△ 3,792,182	46,092,737	△ 8,224,655	84.86	36.14	31.06
8,602,150	△ 3,753,682	73,918,900	△ 12,734,131	85.30	99.42	99.31
0	0	0	0	—	100.00	—
0	0	0	0	—	100.00	—
115,100	38,500	27,826,163	△ 4,509,476	86.05	99.81	99.77
8,487,050	△ 3,792,182	46,092,737	△ 8,224,655	84.86	36.14	31.06
8,602,150	△ 3,753,682	73,918,900	△ 12,734,131	85.30	99.44	99.31
0	0	0	0	—	100.00	100.00
0	0	0	0	—	—	—
0	0	0	0	—	100.00	100.00
0	0	0	0	—	100.00	100.00
0	0	0	0	—	100.00	100.00
0	0	300,099,433	0	100.00	0.00	0.00
0	0	300,099,433	0	100.00	59.24	57.91
1,443,925	△ 452,585	483,187,762	31,677,984	107.02	99.61	99.64
96,110,255	△ 19,110,230	983,814,504	△ 62,586,243	94.02	27.74	27.15
97,554,180	△ 19,562,815	1,467,002,266	△ 30,908,259	97.94	98.77	98.73

令和元年度県債

事業名(会計名)		事業費	財源内			
			国庫支出金	その他特定財源	県債	
公共事業等	港湾事業	2,968,000	1,119,727	532,150	1,227,000	
	河川事業	9,500,021	4,148,850	92,440	4,914,000	
	海岸事業	2,424,314	781,856	116,970	1,453,000	
	治水事業	8,169,785	3,972,353	107,778	3,879,000	
	災害関連事業	15,391,380	7,872,671	722,234	6,457,000	
	農業農村整備事業	14,984,506	7,838,469	2,838,541	3,966,000	
	治山事業	1,563,036	770,038	25,527	713,000	
	林道事業	1,362,419	722,261	19,775	601,000	
	水産基盤事業	4,474,127	2,291,769	547,905	1,509,000	
	都市計画事業	1,101,397	640,932	212,857	234,000	
	都市公園事業	232,050	110,500	52,750	61,000	
	空港整備事業	358,471	0	0	322,000	
	道路事業	40,323,492	21,064,166	3,151,152	14,864,000	
	県立学校施設整備事業	495,622	157,819	33,663	296,000	
	交通安全施設整備事業	567,598	283,799	0	231,000	
	県有建築物防災対策事業	111,854	15,694	10,160	86,000	
	国立公園等施設整備事業	151,064	72,195	61,869	17,000	
小計	104,179,136	51,863,099	8,525,771	40,830,000		
一般	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	132,300	42,000	25,200	65,000	
	河川事業	532,483	14,000	0	517,000	
	海岸事業	278,800	100,000	14,000	164,000	
	災害関連事業	3,306,553	1,688,084	226,209	1,390,000	
	農業農村整備事業	47,672	24,471	8,880	12,000	
	治山事業	296,494	188,550	2,745	87,000	
	林道事業	0	0	0	0	
	水産基盤事業	342,305	180,500	32,500	128,000	
	治水事業	1,787,100	851,000	0	936,000	
	都市計画事業	588,000	310,200	56,000	221,000	
	道路事業	8,242,219	4,471,364	0	3,770,000	
	県有建築物防災対策推進事業	30,894	15,447	447	15,000	
	小計	15,584,820	7,885,616	365,981	7,305,000	
会社	営住宅建設事業	540,966	257,603	0	283,000	
	災害復旧事業	過年発生補助事業	4,308,970	3,002,700	371	1,218,000
		現年発生補助事業	2,022,359	1,362,705	654	659,000
		現年発生直轄事業	790,494	489,161	0	301,000
		現年発生単独事業	32,000	0	0	32,000
小計	7,153,823	4,854,566	1,025	2,210,000		
計	学校教育施設等整備事業	980,650	161,967	148,474	669,000	
	社会福祉施設整備事業	294,198	23,198	0	271,000	
	一般補助施設整備等事業	0	0	0	0	
	施設整備事業(一般財源化分)	0	0	0	0	

を 伴 う 事 業 調

(単位:千円)

訳	県債の収入状況		備	考
	収 入 額	未 収 入 額		
一般財源				
89,123	699,000	528,000	財源対策債	430,000
344,731	4,349,000	565,000	財源対策債	1,711,000
72,488	1,286,000	167,000	財源対策債	272,000
210,654	3,537,000	342,000	財源対策債	1,260,000
339,475	4,630,000	1,827,000	財源対策債	1,595,000
341,496	3,453,000	513,000	財源対策債	1,007,000
54,471	474,000	239,000	財源対策債	278,000
19,383	437,000	164,000	財源対策債	106,000
125,453	974,000	535,000	財源対策債	622,000
13,608	161,000	73,000	財源対策債	48,000
7,800	41,000	20,000	財源対策債	27,000
36,471	322,000	0	財源対策債	143,000
1,244,174	13,323,000	1,541,000	財源対策債	4,965,000
8,140	127,000	169,000	財源対策債	13,000
52,799	231,000	0	財源対策債	103,000
0	80,000	6,000	財源対策債	38,000
0	17,000	0		
2,960,266	34,141,000	6,689,000	財源対策債	12,618,000
100	8,000	57,000		
1,483	496,000	21,000		
800	107,000	57,000		
2,260	622,000	768,000		
2,321	4,000	8,000		
18,199	42,000	45,000		
0	0	0		
1,305	75,000	53,000		
100	527,000	409,000		
800	138,000	83,000		
855	2,020,000	1,750,000		
0	0	15,000		
28,223	4,039,000	3,266,000		
363	283,000	0		
87,899	723,000	495,000		
0	659,000	0		
333	174,000	127,000		
0	25,000	7,000		
88,232	1,581,000	629,000		
1,209	669,000	0		
0	271,000	0		
0	0	0		
0	0	0		

令和元年度 県債

事業名（会計名）		事業費	財源内		
			国庫支出金	その他特定財源	県債
一般単独事業	一般事業	833,018	0	0	651,000
	公共施設等適正管理推進事業	6,500,397	0	1,926,931	4,496,000
	緊急防災・減災事業	2,867,005	0	1,253,360	1,560,000
	地域活性化事業	60,000	0	0	54,000
	合併特例事業	2,895,125	1,565,348	259,694	962,000
	自然災害防止事業	1,413,988	0	266,245	1,144,000
	地方道等整備事業	5,674,291	0	719,962	4,548,000
	臨時高等学校整備事業	27,156	0	3,156	24,000
	緊急自然災害防止対策事業	5,659,150	0	243,983	5,407,000
	小計	25,930,130	1,565,348	4,673,331	18,846,000
	退職手当債	18,686,551	0	28,488	2,900,000
臨時財政対策債	19,248,000	0	0	19,248,000	
災害援護資金貸付金	0	0	0	0	
一般会計計	192,598,274	66,611,397	13,743,070	92,562,000	
特別会計	公有林整備事業	57,331	0	34,331	23,000
	臨海土地造成事業	0	0	0	0
	港湾整備事業	1,210,000	0	65,000	1,145,000
	借換債（公債管理特別会計）	50,326,000	0	0	50,326,000
	特別会計計	51,593,331	0	99,331	51,494,000
合計	244,191,605	66,611,397	13,842,401	144,056,000	

(注) 1 事業費及び財源内訳は、起債許可申請時の数値である。
 2 備考欄の県債はそれぞれの事業に係る県債の額に含む。

を 伴 う 事 業 調

(単位:千円)

訳	県債の収入状況		備	考
	一 般 財 源	収 入 額		
	182,018	651,000	0	
	77,466	4,496,000	0	
	53,645	1,560,000	0	
	6,000	54,000	0	財源対策債 9,000
	108,083	962,000	0	
	3,743	1,144,000	0	
	406,329	4,548,000	0	
	0	24,000	0	
	8,167	3,283,000	2,124,000	
	845,451	16,722,000	2,124,000	財源対策債 9,000
	15,758,063	2,900,000	0	
	0	19,248,000	0	
	0	0	0	
	19,681,807	79,854,000	12,708,000	財源対策債 12,627,000
	0	23,000	0	
	0	0	0	
	0	691,000	454,000	
	0	50,326,000	0	
	0	51,040,000	454,000	
	19,681,807	130,894,000	13,162,000	財源対策債 12,627,000

令和元年度末 県債現在高調(決算ベース)

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中増減額		令和元年度末 現 在 高	
		起 債 額	元金償還額		
一 般 会 計	土 木	486,292,873	56,919,000	51,044,286	492,167,587
	農 林 水 産	80,711,081	8,801,000	7,938,640	81,573,441
	教 育	21,674,490	3,032,000	1,295,234	23,411,256
	公 営 住 宅	3,197,206	448,000	613,278	3,031,928
	総 務	4,114,299	648,000	265,414	4,496,885
	福 祉 生 活	2,614,940	448,000	336,200	2,726,740
	保 健 環 境	1,770,878	36,000	237,773	1,569,105
	商 工	340,000	0	0	340,000
	警 察	4,961,539	758,000	318,875	5,400,664
	普 通 債 計	605,677,306	71,090,000	62,049,700	614,717,606
災 害 復 旧 債	土 木	10,715,730	1,427,000	837,206	11,305,524
	農 林 水 産	390,036	130,000	30,347	489,689
	教 育	61,222	0	3,369	57,853
	そ の 他	19,832	0	2,743	17,089
	災 害 復 旧 債 計	11,186,820	1,557,000	873,665	11,870,155
そ の 他	枠 外 債	0	0	0	0
	減 税 補 て ん 債	6,463,025	0	1,799,174	4,663,851
	臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0	0	0
	退 職 手 当 債	3,062,000	2,900,000	1,563,600	4,398,400
	臨 時 財 政 対 策 債	433,007,511	48,238,000	50,759,585	430,485,926
	減 収 補 て ん 債	6,591,950	6,395,000	5,645,612	7,341,338
	そ の 他 計	449,124,486	57,533,000	59,767,971	446,889,515
一 般 会 計 計	1,065,988,612	130,180,000	122,691,336	1,073,477,276	
特 別 会 計	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	325,957	0	14,054	311,903
	県 営 林 事 業	2,182,588	23,000	94,008	2,111,580
	中 小 企 業 近 代 化 資 金	4,514,003	0	4,954	4,509,049
	臨 海 工 業 地 帯 建 設 事 業	6,123,000	0	0	6,123,000
	流 通 業 務 団 地 造 成 事 業	8,719,000	0	6,028,000	2,691,000
	港 湾 施 設 建 設 事 業	8,123,156	691,000	738,100	8,076,056
	特 別 会 計 計	29,987,704	714,000	6,879,116	23,822,588
合 計	1,095,976,316	130,894,000	129,570,452	1,097,299,864	
普 通 会 計 合 計	1,026,932,291	79,877,000	72,016,829	1,034,792,462	

- (注) 1 数値は「地方財政状況調査表」による。
2 特別会計のうち、臨海工業地帯建設事業、流通業務団地造成事業及び港湾施設建設事業は、「公営企業決算統計」による。
3 令和元年度中増減額のうち、一般会計の令和元年度債未収入分と平成30年度債3月借入との差引額及び公債費の端数調整分は、それぞれの区分で調整している。
4 一般会計には公債管理特別会計を含む。

別表8

令和元年度末 債務負担行為額調

(単位:千円)

区 分	債務負担行為限度額			令和2年 度以降支 出予定額	同左財源内訳				令和元年 度支出額
	平成30年度末	決算年度 中の増減額	令和元年度		国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源 等	
物件の購 入等に係 るもの	90,828,793	△ 6,233,509	84,595,284	38,430,994	17,671,937	14,950,472	1,982,098	3,826,487	30,333,524
債務保証又 は損失補償 に係るもの	13,908,810,820	△ 147,784,983	13,761,025,837	0	0	0	0	0	0
そ の 他	72,339,600	△ 2,992,351	69,347,249	33,937,878	975,190	0	2,108,318	30,854,370	5,722,094
合 計	14,071,979,213	△ 157,010,843	13,914,968,370	72,368,872	18,647,127	14,950,472	4,090,416	34,680,857	36,055,618

(注)「地方財政状況調査表」による。

別表9

令和元年度 不納欠損額調

(単位:円)

款	目	節	年度	金額	時効完 成の によるもの	滞納 後3年 経過 の も	停止 の の	滞納 後直 ちに を 消滅	市 町 村 に よるもの	権 利 放 棄 の によるもの	その他会計規則 第41条によるもの
一般会計											
県税											
県民税											
個人											
現課税	年分	元年度	1,161,027	0	0	0	1,161,027	0	0	0	
		30年度	1,796,480	0	0	0	1,796,480	0	0	0	
		増減	△ 635,453	-	-	-	△ 635,453	-	-	-	
滞繰越	納分	元年度	74,872,121	0	0	0	74,872,121	0	0	0	
		30年度	77,909,913	0	0	0	77,909,913	0	0	0	
		増減	△ 3,037,792	-	-	-	△ 3,037,792	-	-	-	
法人											
現課税	年分	元年度	165,898	0	0	165,898	0	0	0	0	
		30年度	23,430	0	0	23,430	0	0	0	0	
		増減	142,468	-	-	142,468	-	-	-	-	
滞繰越	納分	元年度	5,432,646	81,800	4,497,895	852,951	0	0	0	0	
		30年度	4,367,366	42,000	21,000	4,304,366	0	0	0	0	
		増減	1,065,280	39,800	4,476,895	△ 3,451,415	-	-	-	-	
事業税											
個人											
滞繰越	納分	元年度	3,233,503	417,500	2,816,003	0	0	0	0	0	
		30年度	2,960,125	586,587	1,927,038	446,500	0	0	0	0	
		増減	273,378	△ 169,087	888,965	△ 446,500	-	-	-	-	
法人											
現課税	年分	元年度	1,900	0	0	1,900	0	0	0	0	
		30年度	0	0	0	0	0	0	0	0	
		増減	1,900	-	-	1,900	-	-	-	-	
滞繰越	納分	元年度	3,676,435	0	2,198,300	1,478,135	0	0	0	0	
		30年度	15,522,717	0	0	15,522,717	0	0	0	0	
		増減	△ 11,846,282	-	2,198,300	△ 14,044,582	-	-	-	-	
不動産取得税											
不動産取得税											
滞繰越	納分	元年度	408,500	9,200	324,700	74,600	0	0	0	0	
		30年度	2,181,132	576,932	596,300	1,007,900	0	0	0	0	
		増減	△ 1,772,632	△ 567,732	△ 271,600	△ 933,300	-	-	-	-	
自動車税											
自動車税											
現課税	年分	元年度	115,100	0	0	115,100	0	0	0	0	
		30年度	76,600	0	0	76,600	0	0	0	0	
		増減	38,500	-	-	38,500	-	-	-	-	
滞繰越	納分	元年度	8,487,050	4,936,220	2,487,764	1,063,066	0	0	0	0	
		30年度	12,279,232	6,164,409	3,047,984	3,066,839	0	0	0	0	
		増減	△ 3,792,182	△ 1,228,189	△ 560,220	△ 2,003,773	-	-	-	-	
小計		元年度	97,554,180	5,444,720	12,324,662	3,751,650	76,033,148	0	0	0	
		30年度	117,116,995	7,369,928	5,592,322	24,448,352	79,706,393	0	0	0	
		増減	△ 19,562,815	△ 1,925,208	6,732,340	△ 20,696,702	△ 3,673,245	-	-	-	
分担金及び負担金											
負担金											
福祉生活費負担金											
児童措置費負担金	年分	元年度	5,640,715	5,640,715	0	0	0	0	0	0	
		30年度	5,763,280	5,763,280	0	0	0	0	0	0	
		増減	△ 122,565	△ 122,565	-	-	-	-	-	-	
小計		元年度	5,640,715	5,640,715	0	0	0	0	0	0	
		30年度	5,763,280	5,763,280	0	0	0	0	0	0	
		増減	△ 122,565	△ 122,565	-	-	-	-	-	-	
使用料及び手数料											
使用料											
土木使用料											
河川使用料	年分	元年度	187,540	187,540	0	0	0	0	0	0	
		30年度	0	0	0	0	0	0	0	0	
		増減	187,540	187,540	-	-	-	-	-	-	
土砂及砂利等採取料	年分	元年度	9,037,500	0	9,037,500	0	0	0	0	0	
		30年度	0	0	0	0	0	0	0	0	
		増減	9,037,500	-	9,037,500	-	-	-	-	-	
港湾使用料	年分	元年度	0	0	0	0	0	0	0	0	
		30年度	670,680	670,680	0	0	0	0	0	0	
		増減	△ 670,680	△ 670,680	-	-	-	-	-	-	
県営住宅使用料	年分	元年度	5,559,951	5,559,951	0	0	0	0	0	0	
		30年度	1,828,633	1,828,633	0	0	0	0	0	0	
		増減	3,731,318	3,731,318	-	-	-	-	-	-	
小計		元年度	14,784,991	5,747,491	9,037,500	0	0	0	0	0	
		30年度	2,499,313	2,499,313	0	0	0	0	0	0	
		増減	12,285,678	3,248,178	9,037,500	-	-	-	-	-	

別表10

令和元年度

区分	款(会計)	項(款)	目	節	調定額	
一般会計	県税				126,694,739,477	
	分担金及び負担金	負担金	総務費負担金 福祉生活費負担金	災害援助費負担金 児童措置費負担金	343,531 80,102,740	
	使用料及び手数料	使用料		総務使用料	庁舎等使用料	60,965,601
				労働使用料	工科短期大学校授業料	53,122,500
				土木使用料	道路占用料	191,248,695
					河川使用料	35,529,341
					港湾使用料	445,792,413
				教育使用料	県営住宅使用料	1,934,814,684
					県立学校授業料 通信教育受講料	2,500,639,705 1,499,975
	小計					—
	財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	土地貸付料		245,773,586
	諸収入	延滞金、加算金及び過料等	延滞金	延滞金		96,185,955
			加算金	加算金		156,357,422
			過料等	警察本部所属		48,425,000
		貸付金元利収入	貸付金元利収入	被保護家庭高校修学資金貸付金分		7,903,164
				専修学校等技能修得奨学金貸付金分		2,282,990
				農業改良資金貸付金分		18,454,635
				地域改善対策奨学金貸付金分		122,333,032
		雑収入	雑収入	福祉保健企画課所属		70,163,444
				こども・家庭支援課所属		13,675,906
				障害福祉課所属		254,760,093
				循環社会推進課所属		371,535,081
				経営創造・金融課所属		1,726,722
				雇用労働政策課所属		7,172,501
				土木建築企画課所属		302,407,810
	用度管財課所属				33,270,927	
	違約金及び延納利息	違約金及び延納利息	教育委員会所属		336,604,896	
警察本部所属				63,655,065		
土木建築企画課所属 団体指導・金融課所属				779,525 52,130,409		
小計					—	
合計					—	
特別会計	母子父子寡婦福祉資金	諸収入	貸付金元利収入	母子父子寡婦福祉資金貸付金分	156,321,894	
			雑収入	雑収入	239,498	
		小計				
	中小企業設備導入資金	諸収入	貸付金元利収入	高度化資金分	828,890,337	
			雑収入	違約金及延納利息	97,112,707	
			小計			
	流通業務団地造成事業費	諸収入	違約金及び延納利息	延納利息	11,846,715	
	林業・木材産業改善資金	諸収入(貸付勘定)	貸付金元利収入	林業・木材産業改善資金分	516,299,000	
			雑収入(業務勘定)	雑収入	違約金及延納利息	8,481,808
			小計			
	沿岸漁業改善資金	諸収入(貸付勘定)	貸付金元利収入	沿岸漁業改善資金分	22,112,000	
			雑収入(業務勘定)	雑収入	違約金及延納利息	4,697,338
			小計			
	港湾施設整備事業費	使用料及び手数料	使用料	港湾使用料	1,467,594,071	
諸収入			延滞金等	延滞金	210,360	
小計					—	
合計					—	

収入未済額調

(単位:円)

収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定年度				
			元	30	29	28	27年度以前
125,141,419,645	97,554,180	1,467,002,266	483,187,762	185,463,033	110,754,927	78,897,227	608,699,317
326,007	0	17,524	17,524	0	0	0	0
13,442,340	5,640,715	61,019,685	15,258,410	11,328,665	10,686,040	9,059,205	14,687,365
60,646,975	0	318,626	4,500	0	0	0	314,126
52,942,500	0	180,000	0	0	180,000	0	0
191,125,284	0	123,411	73,554	34,257	15,600	0	0
35,213,548	187,540	128,253	9,670	15,270	12,753	45,030	45,530
441,335,403	0	4,457,010	1,418,760	353,550	425,700	440,700	1,818,300
1,891,510,136	5,559,951	37,744,597	453,900	233,700	259,400	482,400	36,315,197
2,499,824,015	0	815,690	329,070	70,180	166,170	86,565	163,705
1,473,025	0	26,950	6,525	8,000	4,700	1,175	6,550
—	14,784,991	43,794,537	2,295,979	714,957	1,064,323	1,055,870	38,663,408
245,130,036	0	643,550	0	0	0	0	643,550
94,234,425	435,520	1,516,010	31,800	626,860	88,210	25,090	744,050
19,316,688	213,760	136,826,974	12,683,323	9,791,124	9,151,455	874,955	104,326,117
42,220,000	336,000	5,869,000	1,511,000	942,000	1,043,000	1,005,000	1,368,000
7,500	0	7,895,664	0	0	0	0	7,895,664
436,500	0	1,846,490	0	150,000	123,000	162,000	1,411,490
1,389,000	0	17,065,635	0	0	0	0	17,065,635
15,340,789	201,600	106,790,643	3,148,671	3,903,832	4,482,575	5,602,288	89,653,277
54,097,794	0	16,065,650	2,647,056	1,679,548	870,077	4,786,643	6,082,326
6,554,976	0	7,120,930	764,180	280,520	190,800	1,565,770	4,319,660
249,932,348	0	4,827,745	190,611	0	162,134	20,700	4,454,300
156,945,678	0	214,589,403	1,520,600	0	0	0	213,068,803
1,489,807	0	236,915	0	236,915	0	0	0
6,872,501	0	300,000	0	0	0	300,000	0
300,433,087	0	1,974,723	0	0	0	0	1,974,723
31,484,519	0	1,786,408	1,786,408				0
334,204,567	0	2,400,329	2,210	0	0	0	2,398,119
63,133,755	0	521,310	221,862	0	0	0	299,448
700,509	0	79,016	0	0	0	0	79,016
467,000	0	51,663,409	1,292,398	4,144,166	4,642,523	7,653,211	33,931,111
—	1,186,880	579,376,254	25,800,119	21,754,965	20,753,774	21,995,657	489,071,739
—	119,166,766	2,151,853,816	526,559,794	219,261,620	143,259,064	111,007,959	1,151,765,379
59,072,710	0	97,249,184	7,964,579	7,276,659	7,485,053	7,422,736	67,100,157
85,498	0	154,000	0	0	0	0	154,000
—	0	97,403,184	7,964,579	7,276,659	7,485,053	7,422,736	67,254,157
27,350,000	0	801,540,337	0	0	0	0	801,540,337
0	0	97,112,707	0	0	15,062,579	0	82,050,128
—	0	898,653,044	0	0	15,062,579	0	883,590,465
0	0	11,846,715	0	0	0	11,846,715	0
514,837,000	0	1,462,000	0	0	0	731,000	731,000
185,734	0	8,296,074	2,885,594	296,335	2,952,450	0	2,161,695
—	0	9,758,074	2,885,594	296,335	2,952,450	731,000	2,892,695
7,912,000	0	14,200,000	0	0	0	0	14,200,000
647,338	0	4,050,000	0	0	0	0	4,050,000
—	0	18,250,000	0	0	0	0	18,250,000
1,460,852,361	0	6,741,710	3,415,640	2,357,450	100,210	70,210	798,200
73,910	0	136,450	0	28,690	2,110	46,950	58,700
—	0	6,878,160	3,415,640	2,386,140	102,320	117,160	856,900
—	0	1,042,789,177	14,265,813	9,959,134	25,602,402	8,270,896	984,690,932

別表11

一般会計の不納欠損額及び収入未済額の推移

1. 不納欠損額の推移

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
県 税	410,531,047	138,646,389	119,304,450	117,116,995	97,554,180
地方消費税清算金	0	0	0	0	0
地方譲与税	0	0	0	0	0
地方特例交付金	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0
交通安全対策特別交付金	0	0	0	0	0
分担金及び負担金	9,276,085	8,329,240	8,410,195	5,763,280	5,640,715
使用料及び手数料	5,551,377	6,315,429	7,792,480	2,499,313	14,784,991
国庫支出金	0	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0	0
寄附金	0	0	0	0	0
繰入金	0	0	0	0	0
繰越金	0	0	0	0	0
諸収入	23,307,428	7,717,661	934,245	7,035,780	1,186,880
県 債	0	0	0	0	0
合 計	448,665,937	161,008,719	136,441,370	132,415,368	119,166,766
対前年度比	176.47	35.89	84.74	97.05	89.99

2. 収入未済額の推移

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
県 税	2,126,852,255	1,816,063,490	1,597,327,632	1,497,910,525	1,467,002,266
地方消費税清算金	0	0	0	0	0
地方譲与税	0	0	0	0	0
地方特例交付金	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0
交通安全対策特別交付金	0	0	0	0	0
分担金及び負担金	47,753,720	47,962,635	50,537,035	53,734,130	61,037,209
使用料及び手数料	76,428,142	69,033,247	61,329,559	59,724,920	43,794,537
国庫支出金	0	0	0	0	0
財産収入	643,550	678,150	643,550	643,550	643,550
寄附金	0	0	0	0	0
繰入金	0	0	0	0	0
繰越金	0	0	0	0	0
諸収入	556,016,437	560,086,801	570,057,167	573,257,024	579,376,254
県 債	0	0	0	0	0
合 計	2,807,694,104	2,493,824,323	2,279,894,943	2,185,270,149	2,151,853,816
対前年度比	82.79	88.82	91.42	95.85	98.47

別表12

特別会計の不納欠損額及び収入未済額の推移

1. 不納欠損額の推移

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
公 債 管 理	0	0	0	0	0
国民健康保険事業	—	—	—	0	0
母子父子寡婦福祉資金	0	0	0	0	0
中小企業設備導入資金	0	0	0	63,795,607	0
流通業務団地造成事業	0	0	0	0	0
林業・木材産業改善資金	0	0	0	0	0
沿岸漁業改善資金	0	0	0	0	0
県 営 林 事 業	0	0	0	0	0
臨海工業地帯建設事業	0	0	0	0	0
港湾施設整備事業	0	812,260	16,770	40,370	0
用 品 調 達	0	0	0	0	0
合 計	0	812,260	16,770	63,835,977	0
対 前 年 度 比	-	-	2.06	380655.80	0.00

2. 収入未済額の推移

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
公 債 管 理	0	0	0	0	0
国民健康保険事業	—	—	—	0	0
母子父子寡婦福祉資金	100,374,884	99,903,405	98,402,817	97,145,345	97,403,184
中小企業設備導入資金	1,025,048,968	1,020,188,968	966,000,744	900,043,044	898,653,044
流通業務団地造成事業	91,835,000	11,846,715	11,846,715	11,846,715	11,846,715
林業・木材産業改善資金	5,937,695	5,529,695	7,844,145	7,698,480	9,758,074
沿岸漁業改善資金	22,230,000	21,265,000	20,265,000	19,265,000	18,250,000
県 営 林 事 業	0	0	0	0	0
臨海工業地帯建設事業	0	0	0	0	0
港湾施設整備事業	4,442,730	4,653,762	6,190,732	4,995,995	6,878,160
用 品 調 達	0	0	0	0	0
合 計	1,249,869,277	1,163,387,545	1,110,550,153	1,040,994,579	1,042,789,177
対 前 年 度 比	107.51	93.08	95.46	93.74	100.17

別表13

繰越額の推移

○ 一般会計

(単位:円、%)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
繰 越 明 許 費	議 会 費	0	0	0	0	0
	総 務 費	670,623,000	11,000,000	153,748,000	219,856,000	208,782,000
	福 祉 生 活 費	49,263,000	364,917,000	251,025,000	93,543,000	1,164,452,000
	保 健 環 境 費	372,337,000	102,001,000	21,246,000	183,909,000	169,917,000
	労 働 費	11,684,000	0	0	0	15,000,000
	農 林 水 産 業 費	6,086,777,000	13,006,764,000	17,637,663,000	16,621,560,000	17,629,668,700
	商 工 費	155,287,000	4,341,641,000	122,398,000	0	61,000,000
	土 木 費	20,691,160,000	22,289,187,240	30,718,887,000	28,130,844,000	36,501,000,000
	警 察 費	0	0	0	0	0
	教 育 費	596,103,000	3,151,970,621	2,184,751,000	1,447,992,000	1,520,486,000
	災 害 復 旧 費	124,943,000	1,626,911,000	13,404,172,000	5,020,135,000	2,667,849,000
	計	28,758,177,000	44,894,391,861	64,493,890,000	51,717,839,000	59,938,154,700
対前年伸び率	77.29	156.11	143.66	80.19	115.89	
事故繰越し		0	112,720,000	1,146,608,570	3,763,670,527	1,365,694,164
合 計		28,758,177,000	45,007,111,861	65,640,498,570	55,481,509,527	61,303,848,864
対前年度比		77.05	156.50	145.84	84.52	110.49

○ 特別会計

(単位:円)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
繰 越 明 許 費	臨海工業地帯建設事業	0	322,000,000	493,000,000	165,000,000	49,116,000
	港湾施設整備事業	144,000,000	134,000,000	157,000,000	220,000,000	454,000,000
	用 品 調 達	0	0	61,905,000	10,000,000	0
事故繰越し		0	0	0	0	0
合 計		144,000,000	456,000,000	711,905,000	395,000,000	503,116,000

一般会計の歳出節別状況の推移

(単位:円、%)

節	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		構成比		構成比		構成比		構成比
報酬	3,086,876,762	0.53	3,179,145,032	0.53	3,386,465,221	0.56	3,605,240,199	0.60
給料	72,764,082,728	12.45	72,251,703,905	12.45	71,713,634,482	11.89	70,822,556,897	11.80
職員手当等	55,972,977,509	9.58	55,724,488,735	9.58	57,804,324,423	9.58	57,226,998,118	9.54
共済費	24,990,662,115	4.28	25,059,099,277	4.28	24,646,410,251	4.09	24,308,713,946	4.05
災害補償費	7,690,653	0.00	4,184,726	0.00	6,193,441	0.00	1,899,441	0.00
恩給及退職年金	179,289,610	0.03	147,802,891	0.03	121,563,733	0.02	100,022,547	0.02
賃金	554,374,443	0.10	527,825,882	0.10	251,191,334	0.04	220,974,109	0.04
報償費	531,040,859	0.09	557,190,226	0.09	553,805,379	0.09	544,019,878	0.09
旅費	1,836,169,964	0.31	1,855,908,058	0.31	1,855,401,587	0.31	1,689,288,401	0.28
交際費	6,281,380	0.00	6,375,167	0.00	6,388,223	0.00	6,599,825	0.00
需用費	4,759,406,715	0.82	4,814,080,877	0.82	4,653,453,291	0.77	5,042,052,862	0.84
役務費	1,286,463,582	0.22	1,387,431,610	0.22	1,307,996,594	0.22	1,358,161,856	0.23
委託料	31,820,139,298	5.45	32,211,805,489	5.45	35,543,240,142	5.89	38,722,380,841	6.45
使用料及賃借料	1,940,085,316	0.33	2,226,144,518	0.33	2,290,993,580	0.38	2,427,398,767	0.40
工事請負費	65,110,245,859	11.14	71,061,605,265	11.14	84,631,659,146	14.03	84,130,874,080	14.02
原材料費	16,077,282	0.00	15,976,320	0.00	17,586,392	0.00	17,631,782	0.00
公有財産購入費	2,685,891,710	0.46	1,198,218,403	0.46	908,691,211	0.15	1,048,115,371	0.17
備品購入費	819,438,760	0.14	990,692,205	0.14	1,214,510,264	0.20	1,587,769,519	0.26
負担金補助及交付金	140,702,548,150	24.07	143,322,338,016	24.07	140,246,119,332	23.26	138,113,805,613	23.03
扶助費	7,985,579,711	1.37	7,889,566,803	1.37	7,848,763,512	1.30	7,935,333,649	1.32
貸付金	32,282,185,956	5.52	32,278,121,306	5.52	30,969,995,832	5.14	29,214,555,550	4.87
補償補填及賠償金	3,570,427,011	0.61	3,190,665,493	0.61	2,367,890,044	0.39	3,519,865,052	0.59
償還金利子及割引料	32,598,262,109	5.58	31,923,777,927	5.58	31,825,219,384	5.28	31,672,610,780	5.28
投資及出資金	22,694,000	0.00	7,734,000	0.00	7,734,000	0.00	461,504,000	0.08
積立金	18,195,118,534	3.11	17,069,769,121	3.11	19,806,763,341	3.29	19,224,695,239	3.21
寄附金	300,000	0.00	0	0.00	1,600,000	0.00	2,100,000	0.00
公課費	17,783,300	0.00	16,184,900	0.00	17,989,587	0.00	16,842,900	0.00
繰出金	80,726,008,708	13.81	80,867,888,360	13.81	79,100,241,626	13.12	76,966,191,026	12.83
合計	584,468,102,024	100.00	589,785,724,512	100.00	603,105,825,352	100.00	599,988,202,248	100.00

令和元年度定期監査及び臨時監査の概要

第 1 定期監査の結果

1 監査の概要

(1) 監査の対象

平成 30 年度における財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理とした。

ただし、令和元年 9 月 4 日以降に監査を実施した対象機関については、前回監査対象期間後から監査実施日の属する月の前々月末までの期間における財務に関する事務の執行とした。

(2) 監査の実施

知事部局、議会事務局、人事委員会事務局、労働委員会事務局、監査事務局、企業局、病院局、教育庁（教育機関も含む。）及び警察本部の全 267 機関について、令和元年 5 月 14 日から令和 2 年 2 月 6 日までの期間において実施した。

部局ごとの監査対象機関数は次表のとおりである。

	監査対象機関数
知事部局	136
教育庁及び教育機関	80
警察本部	45
各種委員会等	6
合計	267

(3) 監査の実施方法

監査対象機関に対し、実地監査 226 機関、書面監査 41 機関を次の方法により実施した。

ア 実地監査

監査事務局職員による現地での職員監査の結果を踏まえ、監査委員が監査対象機関の長から事務事業の執行状況等を聴取するとともに、関係書類等の調査、照合及び質疑又は意見交換等の方法により実施した。

また、必要に応じて現地調査等を実施した。

イ 書面監査

監査事務局職員による現地での職員監査の結果を踏まえ、監査委員が監査調書等の監査資料に基づき実施した。

(4) 監査の方針

ア 監査の主眼

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について、公平・公正な立場で、基本となる会計・経理の正確性、合規性はもとより、事務事業の経済性、効率性及び有効性の観点からも、より実効性の上がる監査を実施した。

イ 監査の重点項目

リスクが大きいもの、是正効果の大きいもの、経済性、効率性等の観点から必要なものの中

から横断的な検証を要するものについて重点項目を設定し、監査を実施した。

① 契約事務

- 業務委託に係る随意契約の事務手続
業務委託に係る随意契約の契約事務が適正に行われているか。

② 支出事務

- 通勤手当に係る特別料金等加算
高速道路を利用する際の特別料金等加算事務が適正に行われているか。

2 監査結果の概要

(1) 令和元年度監査結果の概要

監査を実施した 267 機関のうち、48 機関において、17 件の指摘事項及び 47 件の注意事項があった。

その他の 219 機関においては、指摘事項及び注意事項に該当するものはなく、おおむね適正に執行されたものと認められた。

部局ごとの監査対象機関数及び監査結果の一覧は、次表のとおりである。

なお、指摘事項及び注意事項の区分は以下のとおりである。

ア 指摘事項

是正又は改善を要するものとして、文書により厳重に注意することが適当と認められるもので、おおむね次に該当するもの

- ① 違法又は不当な事項で、その程度が重大なもの
- ② 故意又は重大な過失が認められるもの
- ③ 事務処理等が著しく適正を欠くもの
- ④ 著しく経済性、効率性、有効性に欠けるもの

イ 注意事項

是正又は改善を要するものとして、文書により注意することが適当と認められるもので、おおむね次に該当するもの

- ① 違法又は不当な事項で、その程度が比較的軽微なもの
- ② 過失が認められるもの
- ③ 事務処理等が適正を欠くもの
- ④ 経済性、効率性、有効性に欠けるもの

(2) 部局ごとの指摘事項及び注意事項の件数

区 分	計	総務部	企 画 振興部	福 祉 保健部	生 活 環境部	商 工 観 光 労働部	農 林 水産部	土 木 建築部	会 計 管理局	教育庁 等	警 察 本 部	各 種 委員 会 等
監査対象 機 関 数	267	21	10	21	14	14	29	25	2	80	45	6
指摘事項 (小計)	17	0	0	5	1	0	1	1	0	8	0	1
予算執行	2									2		
収入事務	2			1						1		
支出事務	4			3			1					
契約事務	4			1	1					2		
工 事 の 執 行	0											
財産管理	3									2		1
許 認 可 事 務	0											
事務事業 の 執 行	2							1		1		
その他	0											
注意事項 (小計)	47	5	1	3	3	1	4	10	0	14	1	5
予算執行	2									2		
収入事務	5			1						1		3
支出事務	14		1		1	1	1	5		4		1
契約事務	6						1			5		
工 事 の 執 行	1	1										
財産管理	18	4		2	2		2	5		2	1	
許 認 可 事 務	0											
事務事業 の 執 行	1											1
その他	0											
計	64	5	1	8	4	1	5	11	0	22	1	6

※各種委員会等には企業局、病院局を含む。

(3) 指摘事項（17件）の内容

監査対象機関	監 査 結 果
(福祉保健部)	
医療政策課	<p>① 小児救急医療対策事業費補助金(概算払)について、2か年度続けて額の確定が補助金交付要綱に定められた実績報告書の提出期限から6か月以上経過して行われているほか、間接補助事業者への支出書類に不備があるため事業の完了が確認できないにもかかわらず額の確定を行っている事例が確認された。</p> <p>② 災害医療体制整備推進事業費補助金(精算払)について、補助金交付要綱に定められた検査調書等が全ての補助事業者から提出されていないにもかかわらず、額の確定及び支払いを行っている事例が確認された。</p>
高齢者福祉課	<p>① 複数事業所連携事業費補助金について、実績報告書が監査日現在において未だ提出されていない事例が認められた。</p> <p>② 複数事業所連携研修事業コーディネート業務委託について、委託業務の実績の確認がなされていない事例が認められた。</p>
南部保健所	収入事務について、釣銭資金整理簿を作成していなかったこと、また、処置票領収書の使用枚数、書損枚数、不用枚数などを確認していなかったことから行方不明のものが1枚あったことなど、不適正な現金出納事務が認められた。
(生活環境部)	
循環社会推進課	産業廃棄物処理業者施設管理システム開発委託について、履行確認が不十分であったため業務に支障が生じ、改修を別の委託契約において実施している事例が認められた。
(農林水産部)	
水産振興課	大分県漁業マイスター制度事業費補助事業について、補助事業の履行確認が不十分であったため、年度末までに履行が完了していないものに係る費用を含めて額の確定通知を行い、補助金の精算払をしている事例が認められた。
(土木建築部)	
施設整備課	会計書類の保管について、平成29年度定期監査において注意事項とされているが、措置状況のとおり事務事業が行われている状況が確認できず、適切な保管がなされていない事例が認められた。
(企業局)	
企業局	公用車を損傷させたことにより、県に損害を生じさせた事例が認められた。
(教育庁及び教育機関)	
教育財務課	県立学校統合ファイルサーバシステム賃借契約について、「地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令」の適用対象であるにもかかわらず、必要な手続が行われていなかった事例が認められた。
日田教育事務所	臨時講師等に係る雇用保険被保険者資格取得・喪失届等について、過年度から当該文書を公共職業安定所へ提出するための起案文書が作成されておらず、公印規程等で定められた公印取扱主任者も当該事実を確認することなく公印の使用を承認していた事例が多数認められた。

玖珠美山高等学校	高等学校の水道使用量について、役場から「異常水量のお知らせ」の通知が毎月学校に届いていたにもかかわらず、早期に掘削調査等の適切な措置を講じなかった結果、水道使用料が対前年同期に比べ過大となっている事例が認められた。
中津北高等学校	学校環境整備委託業務について、学校私費会計取扱要領には「学校運営に関する経費で、学校共通の標準的な水準の維持に必要な経費は公費負担とする。」と定めているにもかかわらず、経費の一部を私費会計で負担することが常態化している事例が認められた。
宇佐支援学校	スクールバス運行委託について、運行要領第4条に運転手等を選任したときは履歴書を学校長に提出するよう定められているにもかかわらず、履歴書の提出のない者がスクールバスを運転し物損事故を起している事例などが認められた。
大分支援学校	① 現金出納事務について、現金の受入れの遅れや月を越しての収納など、現金にかかる不適正な取扱いが多数認められた。 ② 給食施設に係る消耗品について、平成30年度に発注していたにもかかわらず支出を次年度の予算で行っていたほか、支出負担行為を行わずに発注し納品を受けるなどの事例が認められた。 ③ 生産製作品の事務処理について、生産製作品調書・生産製作品出納簿が作成されていないなど、大分県特別支援学校実習会計事務取扱要領に基づく手続が執られていない事例が認められた。

(4) 監査の重点項目に係る監査結果

監査結果は以下のとおりである。

ア 契約事務

○業務委託に係る随意契約の事務手続

指摘事項 なし

注意事項 なし

イ 支出事務

○通勤手当に係る特別料金等加算

指摘事項 なし

注意事項 4件

第2 臨時監査の結果

1 監査の概要

(1) 監査の対象

ア 財務監査

監査日の属する月の前々月末までの6か月における旅費、その他需用費等の事務的経費及び現金出納事務、その他必要と認めるもの

イ 事務事業監査

特定の事業における一連の財務事務（平成28年度から平成30年度まで）

なお、令和元年度の対象事業は、次表のとおりである。

課室名	監 査 対 象 事 業
おおいた創生推進課	ネットワーク・コミュニティ推進事業 (旧 暮らしの和づくり応援事業) (旧 里の暮らし支援事業)

(2) 監査の実施

知事部局、教育庁及び教育機関並びに警察本部について、平成 31 年 4 月 5 日から令和元年 12 月 16 日までの期間において実施した。

監査対象機関の内訳は、次表のとおりである。

	監査対象機関数
知事部局	16
教育庁及び教育機関	12
警察本部	3
合計	31

(3) 監査の主眼

ア 財務監査

旅費、その他需用費等事務的経費の適正支出が確保されているか、また、現金出納事務ほか日常事務が適正に処理されているかを主眼として実施した。

イ 事務事業監査

一連の財務事務を対象に、その正確性、合規性はもとより、事業の成果等を把握した上で、執行にかかる経済性、効率性及び有効性を主眼として実施した。

2 監査結果の概要

監査を実施した 31 機関の財務に関する事務の執行について、次表に示すとおり 4 機関において、4 件の指摘事項があった。

その他の機関においては、指摘事項又は注意事項に該当する事項はなく、財務に関する事務がおおむね適正に執行されたものと認められた。

なお、指摘事項及び注意事項の区分は、第 1 の 2 (1) ア及びイに掲げるとおりである。

(1) 指摘事項

4 機関において 4 件の指摘事項があった。

監査対象機関	監 査 結 果
(知事部局)	
南部振興局	E T Cカードや大手町駐車場プリペイドカードの使用簿について、保管責任者は当該カードの交付及び返納の際には使用簿に確認の押印をしなければならないが、定期監査以降、数か月にわたり押印がないほか、郵券証紙類受払簿については受払いの記載が多数漏れている事例などが認められた。
西部振興局	(事務事業監査) 里の暮らし支援事業により、事業実施主体が補助事業の一部として購入した車両について、事業計画書に記載された使用が確認できない事例が認められた。

(教育庁及び教育機関)	
鶴崎工業高等学校	現金出納表について、3～7日分をまとめて記載し、さらに記載事項に誤りがあった事例や、領収書受払簿について、払出後の回覧決裁や年度の繰越処理が行われていない事例が認められた。
大分支援学校	支出事務について、支出命令書の決裁、出納機関の審査がなかったにも関わらず支払決定を行い支出していた事例など不適正な手続が認められた。

第3 監査意見

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第10項の規定に基づき、令和元年度に実施した定期監査及び臨時監査の結果の報告に添えて意見を提出する。

1 定期監査の重点項目

定期監査においては、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について、公平・公正な立場で、基本となる会計・経理の正確性、合規性はもとより、事務事業の経済性、効率性及び有効性の観点から、より実効性の上がる監査を実施している。

その手法のひとつとして、過去の監査結果等から事務処理等のケアレスミスが発生が目立つものや現金の取扱いなどで摘発事項があった場合に資産の保全や財務報告等の信頼性に大きな影響を及ぼす可能性があるものについて、毎年度、重点項目として設定し、支出証拠書類等の会計書類の確認だけでなく、その背景となる内部けん制機能の有効性や担当職員に対する研修等の実施状況など制度の運用等についても検証することとしている。

本年度の重点項目としたのは以下のものである。

(1) 業務委託に係る随意契約の事務手続

業務委託は、本来、県が実施すべき業務について、種々の事情から県が直接実施するよりも、他の者に委託して実施させることの方が効率的であるもの、すなわち、特殊な技術や設備等を必要とする、あるいは高度の専門知識を必要とする事務事業、調査、研究などが、その対象となるものである。

この業務委託の契約事務手続については、競争性、透明性、公平性の確保を図る必要がある。特に、競争の方法によらないで、任意に特定の者を選定してその者と契約を締結する随意契約においては、業者選定の理由を明確にすべきである。

また、受託者が業務を第三者に再委託する場合には、委託内容の履行を確実にするため、一括再委託や委託契約の仕様書等で記した「(委託業務の)主たる部分」を契約相手先が第三者に再委託することは排除しなければならない。

そこで、本年度は業務委託に係る随意契約について、平成30年10月1日付け審査第340号「随意契約により委託契約（工事に関する試験、研究、調査、測量、設計及び管理に係るものを除く）をする場合の取扱いについて（通知）」に示されている「随意契約理由書及び業者選定理由書」及び「実施伺」が適切に作成されているか、などの確認を行った。

その結果、委託業務の実施に当たり、なぜ該当業務を委託するのか、その具体的な目的及び必要性（事務の効率化、専門的な知識の活用、経費の削減及び利便性の向上など）の記載が必要となるが、記載内容が不十分なため、書類上では業者選定の理由がわかりにくい所属が一部見受けられた。

また、仕様書等において、委託業務における「主たる部分」が明確にされていないことから、

第三者への再委託を含めた業者の選定理由が十分に確認できない事例も見受けられた。

随意契約は一般競争入札を原則とする契約方法の特例であり、地方自治法施行令第167条の2第1項各号に該当する場合に限られるものであるため、契約の適正性を確保するとともに説明責任を果たし、県民の負託に応える必要がある。

今後とも、同通知の手続など適切な契約事務手続を遵守し、適正な業務の執行に努められたい。

(2) 通勤手当に係る特別料金等加算

高速道路等を利用して通勤する者で、支給要件に該当する場合には、通常の通勤手当に特別料金として高速道路等の通行料金の5分の4に相当する額を加算して支給することができる。

当該加算については、平成30年度の定期監査において支給要件の確認誤り等による注意事項が9件と多かったことから、重点項目として全庁的に事務の執行状況について確認を行った。

特別料金等加算を受けるために該当する職員は利用履歴明細等の利用実績に係る書類を集中化所属に提出し、提出を受けた集中化所属では利用要件を確認し、利用要件に達しなかった場合には特別料金等の加算額の調整を行っている。

この利用要件については、「利用回数」と「勤務を要する回数」から判定を行う。そのために集中化所属では出勤状況や旅行内容、利用履歴明細、高速道路の通行止めの実績などとの突合を行い、それぞれの回数を決定するが、対象となる条件が細かく定められているので、制度が分かりにくく、確認に手間を要する。

それに加えて、給与の支給事務の関係で月初めの短期間で事務処理を完了させる必要があるため、該当職員が多い所属では非常に煩雑なものとなっている。

結果として、本年度においても、事務処理自体を行っていない所属や特別料金等の加算額の調整を誤った所属などが見受けられ、4件が注意事項となった。

本事例については、定期監査において再三にわたり指摘等を行っていることから、事務処理を円滑に進めるため、「扶養手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当認定事務取扱要領」や「同質疑応答集」、随時の通知などで周知が図られている。しかしながら、制度自体が複雑であることから、初めて当該業務を担当する職員を中心に理解不足による誤り等が見受けられた。

このことから、異動により担当職員が初めて当該業務を処理することになった場合等、所属の状況に応じた周知や研修を行うなど、再発防止の工夫に努められたい。

また、先に述べたように利用要件の確認が複雑である上に短時間で事務処理を行う必要があることから判断すれば、リスクを回避する点から、制度の抜本的な見直しについても検討を求めたい。

2 財務に関する事務の執行

財務監査において摘発事項があった場合には、会計書類等の確認にとどまらず、その一連の事務手続や内部けん制の運用状況等の確認を行い、事案が発生した理由についての検証を行っている。

また、監査の連続性を担保するため、これらの監査結果等の記録を活用し、翌年度の財務監査で再度検証したり、同様の事務を扱っている所属での事務の執行状況を確認することとしている。

さらに、地方自治体による公共サービスの提供については効率性が発揮しにくい側面があることを踏まえ、事務事業の執行状況や成果などについても適宜確認を行い、事務事業の経済性、効率性及び有効性についても監査を行っている。

住民の福祉の増進を図るために、徴税権を有し公金を取り扱う地方公共団体においては、業務の効率的かつ効果的な遂行や財務報告等の信頼性の確保、業務に係る法令等の遵守、資産の保全が必

須条件といえる。

当然のことながら、以上の条件達成を阻害する重大な要因となりうる、不正経理や収賄、公金の横領はあってはならないことであり、その発生を抑止するためには、いわゆる内部統制制度を整備し適切に運用する必要がある。

不正経理などの発生リスクを根絶するためには職員の倫理観の醸成はもとより、「不正が発生する機会」を限りなく遁減させていかなければならない。

本年度の監査において、「不正が発生する機会」の懸念があると判断した以下の財務事務について、適切な対応を求めるものである。

(1) 支出の不適正 [不正経理発生のお機会の排除]

事務事業の遂行がより少ない費用で実施できないか、いわゆる予算執行における経済性を確保するためには、契約に当たって最も適した者を相手方として選定するとともに、契約内容の完全な履行を求める必要がある。そのためにも、適切な監督及び検査を行わなければならない。

出納員や検査員が適切な職務権限を行使することで、以上の事務手続について適正性が確保されるだけでなく、預け金や一括払、差替え、翌年度納入、前年度納入といったいわゆる不適正支出に対するけん制機能も働くことになる。

しかしながら、一部の所属において、消耗品の購入に際して年度内の納入がなかった分については当該年度の予算執行の対象とせずに次年度の予算で執行（「翌年度納入」）したり、支出命令の決裁及び出納機関の審査もなかった支出命令書について支払決定を行い支出するなど、出納員が職責を果たしていない事例が見受けられた。

また、委託契約における仕様書等で定められた契約内容の履行が確認できなかった事例や、委託業務の一部取りやめ及び工事に係る完成数量の変更などに際して、口頭の上承のみで適切な変更契約を行っていなかった事例など、検査員が十分な職責を果たしていない所属も見受けられた。これらは、契約内容を確保するための必要な事務手続が軽視されていたとも見なされかねないものである。

いわゆる「翌年度納入」は決算の数字にも影響を及ぼしかねない事例でもあり、財務報告等の信頼性の確保からも再発防止を図ること、また、出納員や検査員が自らの職責を理解し、必要な職務権限を行使すること、以上について適切な措置に努められたい。

(2) 支出の不適正 [補助金の不正請求のお機会の排除]

県が市町村を通じて事業実施主体に対して補助金を支出する、いわゆる「間接補助事業」においては、事業の完了の確認だけでなく、市町村から事業者に対して支出される補助金の支払実績も確認しなければならない。

しかしながら、複数の所属において、市町村から間接補助事業者への支払いを確認せずに市町村に対し補助金を支出した事例が認められた。

また、補助事業の履行確認が不十分であったことから、年度末までに履行が完了していなかった経費を含めた額を事業費として額の確定通知を行い、支出していたなど、事業の実績確認が十分になされていない（補助対象経費の特定が不十分な）事例が散見された。

そのほか、補助金交付要綱等により、補助対象経費の算定に際しては消費税を控除することとなっているが、消費税込みの金額を補助対象経費としていた事例が認められた。

補助金については、偽造領収書等による水増し請求なども懸念されることから、予算の効率的かつ適正な執行を確保するため、事業実績の確認を徹底する必要がある。

そのためにも、審査・指導室の作成した「会計事務テーマ別研修『補助金』」などの資料等を活

用し、交付申請、交付決定等の基本的事項や国庫補助事業に係る国の要領等を担当職員が十分に理解して知識不足によるケアレスミスを防ぐ必要がある。

また、事業の確認に際しては写真等実績が確認できる資料を添付させる等書類調査の工夫を図るだけでなく、複数の職員による実績確認等の内部けん制や、必要に応じた現地調査を行う等外部に対するけん制機能にも配慮した制度を整備し、補助金の不正請求の機会の排除に努められたい。

(3) 財産等の管理の不適正〔不正使用の機会の排除〕

E T Cカードや大手町駐車場のプリペイドカードなどについては、指定された保管責任者が保管庫等により厳重に保管するとともに、職員の使用に際しては使用簿に受領印を徴して使用者に交付し、使用後は速やかに使用状況を記載するなど、適切な保管・管理について手続が示されている。

これは、職員の誤った使用や不正使用を防止することにより、資産の保全を図ることを目的としている。

しかしながら、複数の所属において、出納簿や使用簿への記載不備など不適正な状況が見受けられた。

また、定期監査においてE T Cカードの出納簿の記載不備等を指摘されていたにもかかわらず、その後の臨時監査において同様の帳票に係る記載不備等の指摘を受けた所属もあった。

所属によっては、物品としての適正管理の意識が薄れ、おざなりな管理になっている状況がうかがわれ、管理不備による紛失の発生も懸念される場所である。

管理等については、『『物品管理』マニュアル(会計管理局 用度管財課 物品調達班)』などで示されているので、資産の保全を図るための必要な手続の遵守の徹底を図られたい。

3 事務事業監査

事務事業監査は、特定の事業を選定し、一連の財務事務を対象に、経済性、効率性及び有効性の観点を重視して実施するものである。

本年度は、ネットワーク・コミュニティ推進事業(旧くらしの和づくり応援事業及び旧里のくらし支援事業を含む。)を対象とし、事業が有効に推進されているか等を主眼として実施した。

(1) ネットワーク・コミュニティ推進事業

ネットワーク・コミュニティ推進事業では、そこに住み続けたいという住民の願いをできる限り実現するために、市町村と連携してネットワーク・コミュニティの構築を推進することを目的として、ネットワーク・コミュニティ構築に向けたモデル的な取組を委託事業として実施する「ネットワーク・コミュニティ推進モデル委託事業(旧くらしの和づくり応援事業)」や、ネットワーク・コミュニティ構築に向けた本格的な取組の初期投資や集落が抱える地域課題解決に向けた取組を補助する「小規模集落等支援事業費補助金(旧里のくらし支援事業費補助金)」等を実施している。

事業の実施に当たっては、地域住民の意向調査を十分に行ったうえで、住民ニーズに沿った事業計画を作成することはもとより、当該事業が当初の目的どおり実施されているか、事業実施後も適正に行われているかを確認するなど、フォローアップを丁寧に行うことが必要である。

しかしながら、里のくらし支援事業において、事業実施主体が補助事業の一部として購入した車両について、事業計画書に記載された使用が確認できない事例が認められた。これは、県による補助事業の実施状況の把握や指導が不十分であったことによるものと考えられる。

今後とも、地域課題や地元ニーズを適切に把握するとともに、事業が有効かつ効率的に実施されているかを十分に確認し、必要に応じ事業実施主体に対し適切な指導を行うよう努められたい。

なお、地方創生の取組は本県の政策の重要な柱の一つである。県と市町村が緊密に連携したうえで、地域の声を十分に反映した地域計画の作成や人材確保・人材活用等に対するサポートをはじめとしたネットワーク・コミュニティ推進事業が効果的に実施されるよう、補助事業実施後のきめ細かなフォローを行うなどの取組が望まれる。

令和元年度

大分県基金運用状況審査意見書

令和元年度大分県基金運用状況審査意見書

第1章 審査の概要

第1 審査の基準

令和元年度基金運用状況の審査は、大分県監査委員監査基準に準拠して行った。

第2 審査の対象

令和元年度基金運用状況の審査の対象は、次のとおりである。

- 大分県土地開発基金
- 大分県美術品取得基金

第3 審査の方法等

令和元年度基金運用状況の審査は、審査に付された基金運用状況書及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について、

- 1 基金運用状況書の計数は正確で、関係証書類と合致しているか
- 2 基金は、設置目的に沿い、適正かつ効率的に運用されているか
- 3 基金の運用は、所定の手続に従って適正に行われているか

を主眼として、関係書類と調査照合し関係部局から説明を求めるとともに、必要に応じ事実確認調査を行い、慎重に審査を実施した。

第2章 審査の結果及び意見

第1 審査の結果

前章に記載のとおり審査した限りにおいて、各基金とも知事から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であると認められ、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることが認められた。

第2 審査意見

各基金とも、それぞれの設置目的に沿った有効な活用に引き続き努められたい。

第3章 基金の運用状況

1 大分県土地開発基金

本基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高		令和元年度末現在高
		増	減	
土 地	(0.00㎡) 0	(0.00㎡) 0	(0.00㎡) 0	(0.00㎡) 0
貸 付 金	0	0	0	0
現 金	449,383,110	226,538	0	449,609,648
計	449,383,110	226,538	0	449,609,648

令和元年度中の土地及び貸付金の増減はなかった。

令和元年度中の現金の増加は、基金運用利子収入によるものである。

2 大分県美術品取得基金

本基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高		令和元年度末現在高
		増	減	
美 術 品	(50点) 390,130,000	(8点) 14,500,000	(0点) 0	(58点) 404,630,000
現 金	91,126,067	45,938	14,500,000	76,672,005
計	481,256,067	14,545,938	14,500,000	481,302,005

令和元年度中の美術品の増加は美術品の購入によるものである。

令和元年度中の現金の増加は基金運用利子収入によるものであり、減少は美術品の購入によるものである。

令和元年度

**大分県健全化判断比率及び
資金不足比率審査意見書**

令和元年度大分県健全化判断比率審査意見書

第1章 審査の概要

第1 審査の概要

この審査に当たっては、審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について

- 1 健全化判断比率の算定が法令等の趣旨に沿って適切に行われているか
- 2 算定の基礎となる事項を記載した書類の数値は、決算調書等及びその他資料等に基づき適正に表示されているか

を主眼として、関係書類と調査照合し関係部局から説明を求めるとともに、必要に応じ事実確認調査を行い、慎重に審査を実施した。

第2章 審査の結果及び意見

第1 審査の結果

審査に付された下記健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

比率名	令和元年度	平成30年度	比較増減	早期健全化基準
①実質赤字比率	—	—	—	3.75%
②連結実質赤字比率	—	—	—	8.75%
③実質公債費比率	8.8%	9.4%	△0.6	25%
④将来負担比率	174.8%	167.4%	7.4	400%

第2 審査意見

1 個別意見

- (1) 実質赤字比率について
令和元年度は実質赤字が生じていないので、算定されなかった。
- (2) 連結実質赤字比率について
令和元年度は連結実質赤字が生じていないので、算定されなかった。
- (3) 実質公債費比率について
令和元年度の実質公債費比率は8.8%となっており、早期健全化基準未満であった。
- (4) 将来負担比率について
令和元年度の将来負担比率は174.8%となっており、早期健全化基準未満であった。

2 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はなかった。

令和元年度資金不足比率審査意見書

第1章 審査の概要

第1 審査の概要

この審査に当たっては、審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について

- 1 資金不足比率の算定が法令等の趣旨に沿って適切に行われているか
- 2 算定の基礎となる事項を記載した書類の数値は、決算調書等及びその他資料等に基づき適正に表示されているか

を主眼として、関係書類と調査照合し関係部局から説明を求めるとともに、必要に応じ事実確認調査を行い、慎重に審査を実施した。

第2章 審査の結果及び意見

第1 審査の結果

審査に付された下記資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

会 計 名	比 率 名	令和元年度	平成30年度	比較増減	経営健全 化 基 準
大分県病院事業会計	資金不足比率	—	—	—	20%
大分県電気事業会計	資金不足比率	—	—	—	20%
大分県工業用水道 事 業 会 計	資金不足比率	—	—	—	20%
大分県港湾施設整備 事 業 特 別 会 計	資金不足比率	—	—	—	20%
大分県臨海工業地帯 建 設 事 業 特 別 会 計	資金不足比率	—	—	—	20%
大分県流通業務団地 造 成 事 業 特 別 会 計	資金不足比率	—	—	—	20%

第2 審査意見

1 個別意見

いずれの会計も令和元年度は資金不足が生じていないので、算定されなかった。

2 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はなかった。

